

Deloitte.

デロイト トーマツ

大学の研究力強化に向けた 諸外国の研究大学支援施策群とその効果 に関する調査

令和8年3月

有限責任監査法人トーマツ

【留意事項】

◆ 本業務では「2-1.我が国のTOBE」に鑑み、本調査対象国において以下に合致する施策を対象に調査・分析する

- ①×②×③を目的とする施策
- ①×②または③を目的とする施策

※①大学機能 ②地域 ③領域・分野
※①②③単独の施策は対象としない。
①単独の施策も、それだけではTOBE実現に不十分であるため調査対象外とする

◆ 調査結果は上述の通り対象を絞っており、必ずしも当該国の全般的な政策方針・全施策を反映するものではない

◆ ①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない

◆ 本資料における「現場機関」とは、「現場への理解度が高い組織・機関等」を指すものとし、一例として地方公共団体や独立行政法人等が挙げられる

目次

1. 本業務から得た示唆	4
1. 我が国支援施策検討への示唆	5
2. 制度検討時の注意点	6
2. 前提整理	7
1. 我が国のTOBE	8
2. TOBE実現に必要な要素	9
3. 諸外国調査	14
1. 対象国選定ロジック	15
2. プレ調査結果サマリ	16
3. 本調査結果	17
4. Appendix	107
1. プレ調査結果詳細	108

- 本資料は、文部科学省と当法人との間で締結された令和7年12月25日付け「委託契約書」に基づいて実施した「大学の研究力強化に向けた諸外国の研究大学支援施策群とその効果に関する調査業務」の結果を報告するものです。
- 本資料に記載されている情報は、調査時点において入手可能な公開情報、またインタビュー内容を基礎としております。本資料で提供している情報に関しては細心の注意を払っていますが、これらの情報自体の妥当性や正確性に関して、いかなる表明、保証、または確約をするものではありません。
- 本資料作成時以降の外的環境やその他の状況変化等を受け、記載内容の利用が適切ではなくなる可能性があります。
- 本資料は文部科学省における利用を前提に作成されておりますので、文部科学省以外の第三者が本資料に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して、当法人は責任を負いません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。

1. 本業務から得た示唆

1. 我が国支援施策検討への示唆
2. 制度検討時の注意点

【留意事項】

◆ 本業務では「2-1. 我が国のTOBE」に鑑み、本調査対象国において以下に合致する施策を対象に調査・分析する

- ①×②×③を目的とする施策
- ①×②または③を目的とする施策

※①大学機能 ②地域 ③領域・分野
※①②③単独の施策は対象としない。
①単独の施策も、それだけではTOBE実現に不十分であるため調査対象外とする

◆ 調査結果は上述の通り対象を絞っており、必ずしも当該国の全般的な政策方針・全施策を反映するものではない

◆ ①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない

◆ 本資料における「現場機関」とは、「現場への理解度が高い組織・機関等」を指すものとし、一例として地方公共団体や独立行政法人等が挙げられる

1-1.我が国支援施策検討への示唆

1. P7～13で我が国TOBEを整理のうえ、その実現に必要な3つの要素を考察した

① 大学機能：セグメント1/セグメント2/セグメント3

② 地域：セグメント1/セグメント2/セグメント3

③ 領域・分野：一次産業/二次産業/三次産業/四次産業

➡①のうちセグメント1に比重を置くのはいずれの国も共通するが、**対象範囲は各国により違いがあった**

2. 諸外国の支援施策の傾向について比較した

政府方針：強化の方向性、領域・分野

ガバナンス：資金配分・意思決定、プロセス

➡「政府方針」は各国において複数施策でバランスを取っていることが見受けられたが、「ガバナンス」についてはオープン・多元的な施策が多くあった

➡日本と文化的に近いと考えられる韓国ではソフト面（人材育成）への投資に注力している点、現場機関（地方公共団体）の裁量権を大きく設定し、研究成果の社会還元加速の効果を得ている点が特徴的であった

我が国支援施策検討への示唆

✓ 諸外国を参考にガバナンス（資金配分・意思決定、プロセス）方針を検討することも一案

✓ 現場機関の裁量権を強めることで、社会還元効果を期待できるのではないか。

例えば、法制度の解釈の範囲内で補助金の用途や手続きに柔軟性を持たせたり、

現場機関と大学等が一体的に計画・実行できるよう予算を付ける等も一案

1-2.制度検討時の注意点

1. インド等、関連予算が他の国と比較して小規模の場合も、その国の物価等の外部環境やその背景をよく考慮する必要がある
2. **人材の循環や国際化等の施策を全面的に行う国は少ない※が、我が国の進むべき方向性をどう定めるか、今後も諸外国の動向を注視する必要がある**
3. 各国の施策を参考にする際、また各国の先行事例の課題感からも学びを得ながら、我が国で施策検討をする際には他の施策・制度全体の整合性や施策間の連携に留意し、個別最適とならないよう注意が必要である
4. 国と現場機関とで協力することは社会還元効果を高め後述のTOBE実現に寄与することに一定程度の期待ができるが、その際、国の方針が適切に現場にも反映されること、国と現場機関で協力や連携ができるガバナンス体制が構築できることを考慮する必要がある

※本業で調査対象とした施策の範囲内での分析

2. 前提整理

1. 我が国のTOBE
2. TOBE実現要素

【留意事項】

- ◆ 本業務では「2-1.我が国のTOBE」に鑑み、本調査対象国において以下に合致する施策を対象に調査・分析する

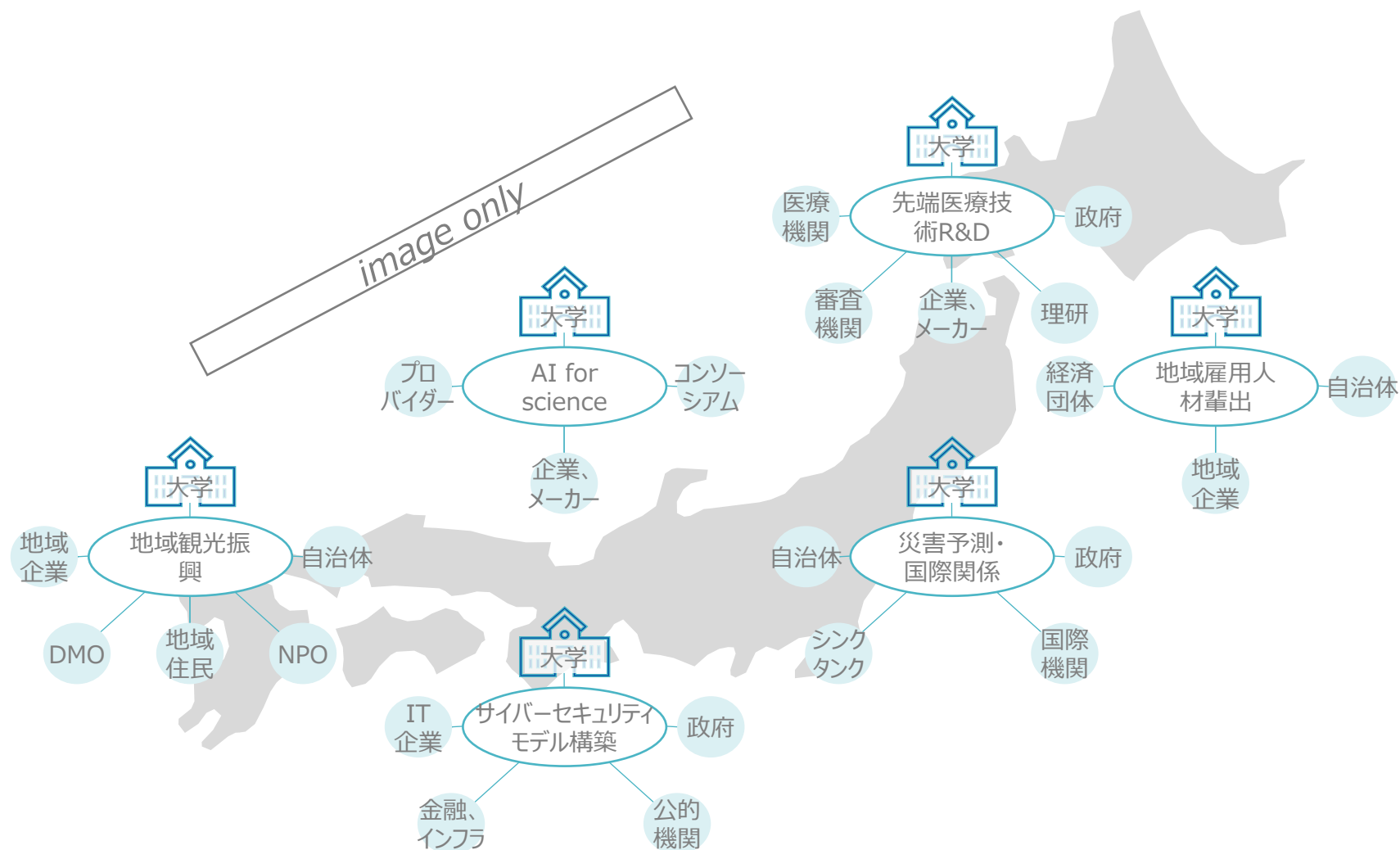
- ①×②×③を目的とする施策
- ①×②または③を目的とする施策

※①大学機能 ②地域 ③領域・分野
※①②③単独の施策は対象としない。
①単独の施策も、それだけではTOBE実現に不十分であるため調査対象外とする

- ◆ 調査結果は上述の通り対象を絞っており、必ずしも当該国の全般的な政策方針・全施策を反映するものではない
- ◆ ①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない
- ◆ 本資料における「現場機関」とは、「現場への理解度が高い組織・機関等」を指すものとし、一例として地方公共団体や独立行政法人等が挙げられる

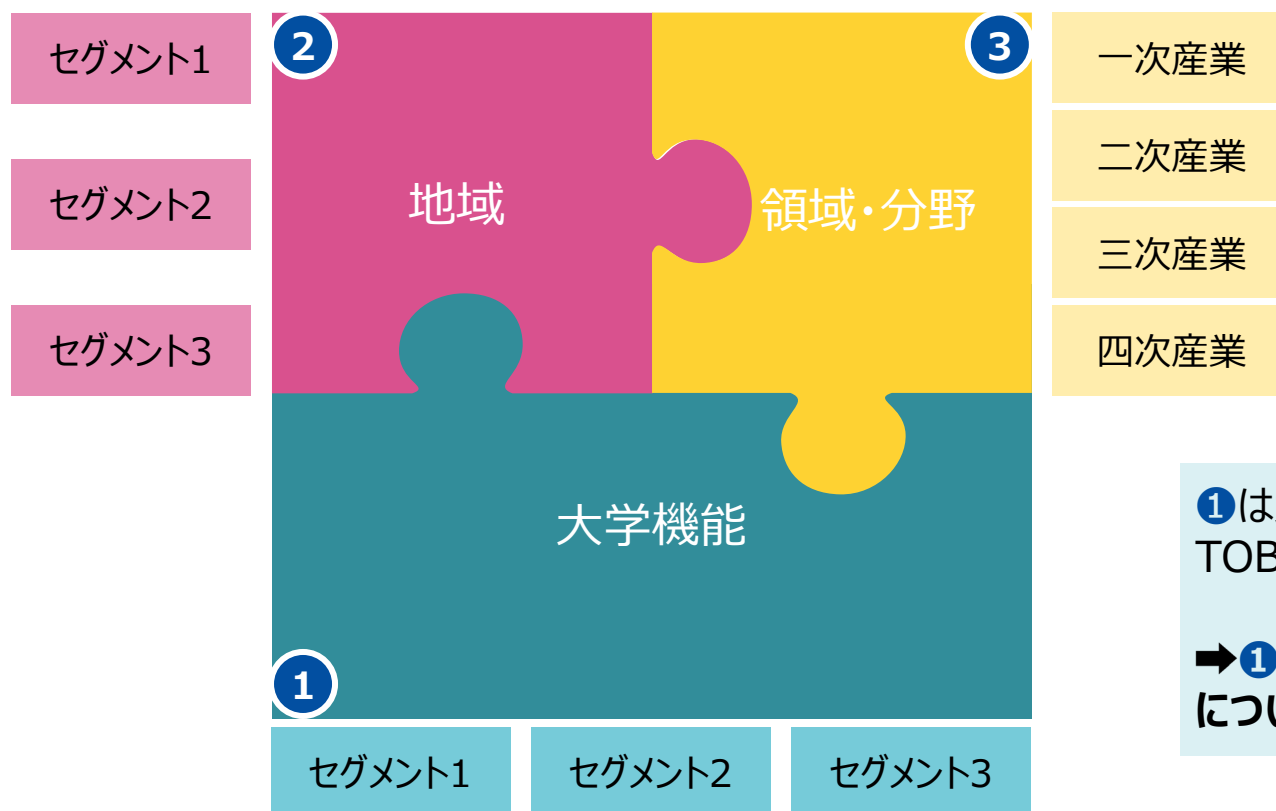
2-1.我が国のTOBE

- 大学が地域や国家の課題解決・イノベーション創出の拠点となるエコシステムの創出を目指す … ①
- かつ、国内の幅広い地域において、… ② 多様なエコシステムが闊達に機能している状態を目指す … ③
 - 地方都市においても首都圏同等以上の研究活動ができ、かつ異なる性質を持つ大学同士が連携し合う
 - エコシステムの形（プレイヤー、領域・分野）の多様性を受容・促進し、日本全体の研究力やイノベーション創出力を強化する



2-2.TOBE実現要素（1/5）

- TOBE実現には①大学機能、②地域、③領域・分野の3軸での強化が必要であるとする
- さらに、①②③の並列ではなく、以下の関係性であるとする
 - ①の推進は大前提かつ必要不可欠であり、TOBEの土台である。ただし、①だけではTOBE実現に不十分である
 - ①を大前提としたうえで②と③も推進していくことがTOBE実現に肝要である
- 次頁より①～③の考え方と、（諸外国間の比較の目的から）各観点の分類を整理する
※なお、①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない



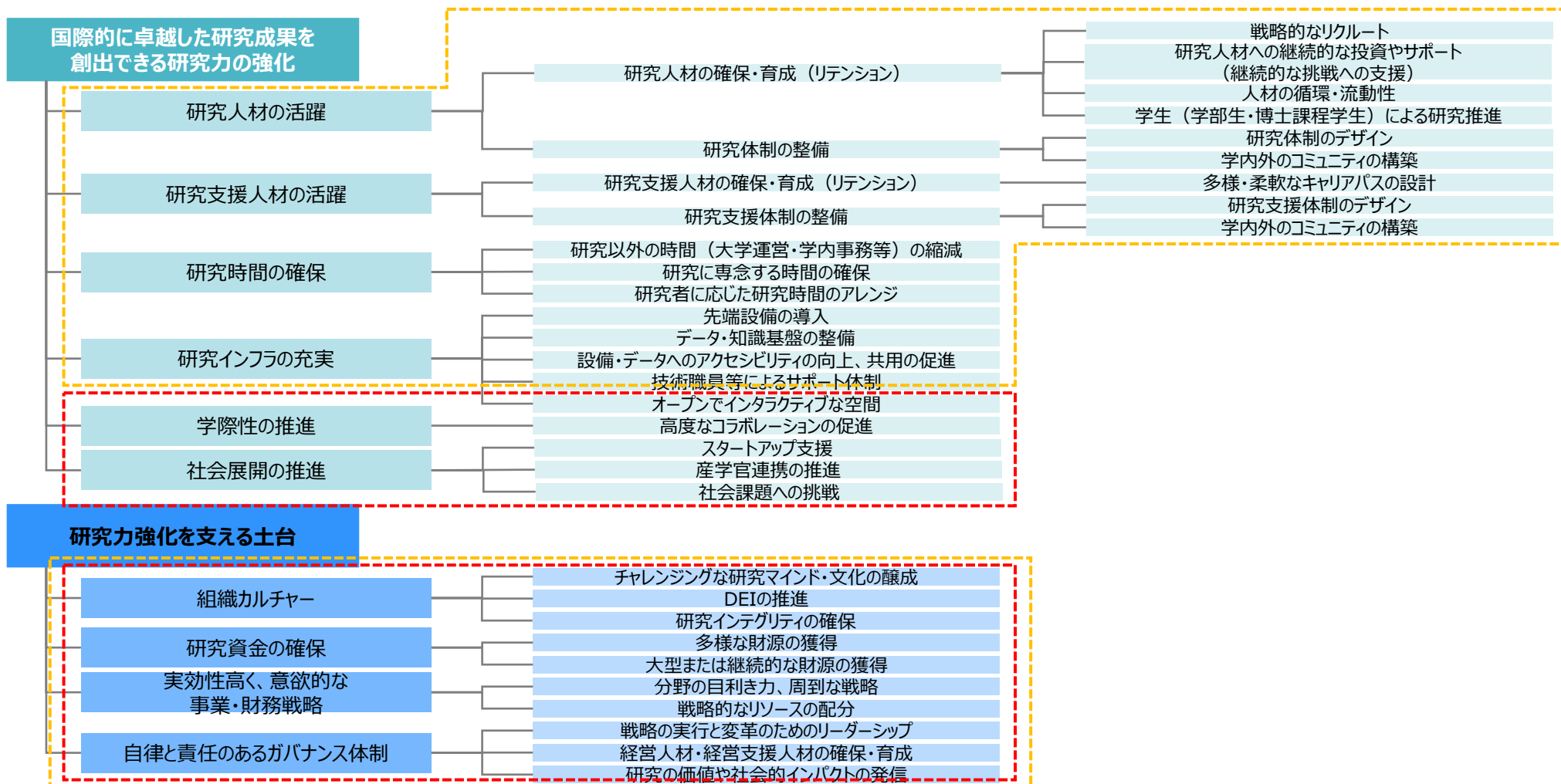
①は大前提かつ必要不可欠だが単独ではTOBE実現できない。②と③も推進が必要

➡①×②×③、①×②または③の施策について調査を行う

2-2.TOBE実現要素（2/5）：①大学機能

- ・ エコシステムの形は多様といえど、TOBEに貢献しようとする大学が持つべき機能は、大きく2つの観点が必要であると整理した
 - ・ (a)高い研究力があること・そのためのハード/ソフト両面の環境が整備されていること
 - ・ (b)産業界や国外とのインタラクティブな関係性があること
- ・ (参考)「研究力強化のためのロジックモデル基本形」

----- (a) ----- (b)



2-2.TOBE実現要素（3/5）：①大学機能

- 各大学は、TOBE実現に対する貢献度・期待度により3つのセグメントに分類できる

TOBE実現に対する現在の貢献度・将来的な期待度		
セグメント1	高	<ul style="list-style-type: none">✓ 既にその大学を中核とするエコシステムがある✓ 必要な機能を高いレベルで備えている✓ QSランキング上位等
セグメント2	高～中	<ul style="list-style-type: none">✓ エコシステムで活躍するポテンシャルが十分にある、または既にエコシステムに参画している✓ 必要な機能の大半を備えている✓ QSランキング上位等
セグメント3	低/なし	<ul style="list-style-type: none">✓ エコシステムで活躍する基盤が整っていない✓ 必要な機能の多くを備えていない等

2-2.TOBE実現要素（4/5）：②地域

- エコシステムが首都圏のみに集中せず、国内の幅広い地域で実現するには「地域」の観点も必要である
- **地域の観点において重要なのは、単純に各地域に“ばらまく”のではなく各地域でのエコシステム形成を主眼とすることである**
- 各大学は、地域のエコシステムの状態により3つのセグメントに分類できる

エコシステムの状態		
セグメント1	完成	地域においてエコシステムが完成している状態。さらに拡大を目指している状態 ✓ 他のエコシステムとの連携や、人材流動がある 等
セグメント2	成長	地域においてエコシステムがすでに形成されていて、完成を目指している状態。成長している状態 ✓ エコシステムのプレイヤーが協働し始めている（共同プロジェクト開始） ✓ 協働の効果が始まっている 等
セグメント3	形成	地域においてエコシステムの芽が出始め、形成しつつある状態 ✓ 中核となるプレイヤーがいる 等

2-2.TOBE実現要素（5/5）：③領域・分野

- 多岐にわたる社会課題解決および多様なイノベーション創出には、多くの領域・分野への支援が必要である
- 国で定める8つの重点領域を、一次産業/二次産業/三次産業/四次産業に整理した

		例
一次産業	食料・農林水産業	<ul style="list-style-type: none"> 多分野連携のスマート農林水産・環境・バイオ 日本発技術のアジア太平洋への展開 林業・水産におけるICT・AI・ロボット実装
	海洋	<ul style="list-style-type: none"> 安全保障・資源確保・気候変動や海洋プラスチック等の地球規模課題への対応、産業競争力強化 MDA強化とカーボンニュートラルに資する海洋観測を基盤に、氷海・深海・海底下の観測技術やROV/AUV、海底光ファイバ、無人観測艇を開発し、データ・計算共用基盤とIoLでデータ駆動型研究を推進
二次産業	マテリアル	<ul style="list-style-type: none"> 世界最高水準の研究基盤と多様な研究者・企業を活かし、産学官の共通ビジョンの下で共創による迅速な社会実装、データ駆動型基盤整備と本質探究による価値創出、人材育成
	宇宙	<ul style="list-style-type: none"> 準天頂衛星・情報収集衛星の整備、災害・地球課題対応衛星、アルテミスに向けた月探査R&D、宇宙科学・基幹ロケット・輸送の高度化、衛星データ利活用拡大、デブリ・交通管理のルール形成、人材基盤強化
三次産業	健康・医療	<ul style="list-style-type: none"> 臨床研究体制やバイオ統計家・レギュラトリー人材育成強化 公的保険外ヘルスケア産業の促進、地域・職域連携、個人の健康づくりを進め、UHCを視野にアジア・アフリカ健康構想で国際展開を推進
四次産業	バイオテクノロジー	<ul style="list-style-type: none"> バイオデータ連携・利活用ガイドラインの策定・運用、グローバル/地域バイオコミュニティ形成と投資促進、製造実証・人材育成拠点整備
	AI技術	<ul style="list-style-type: none"> 教育改革・研究体制再構築・社会実装・データ基盤・倫理を推進 深層学習の原理解明や同時通訳など高度NLP、医療・ものづくり向け高信頼AIなどの先端R&Dと人材・環境・データの強化
	量子技術	<ul style="list-style-type: none"> 量子コンピュータ・計測/センシング・通信/暗号のR&D強化、拠点形成、国際協力、知財・標準化、優秀人材育成 既存技術との組み合わせによる短中期の実用化を含め、産業・社会での利活用促進

3. 諸外国調査

1. 対象国選定ロジック
2. プレ調査結果サマリ
3. 本調査結果

【留意事項】

- ◆ 本業務では「2-1.我が国のTOBE」に鑑み、本調査対象国において以下に合致する施策を対象に調査・分析する

- ①×②×③を目的とする施策
- ①×②または③を目的とする施策

※①大学機能 ②地域 ③領域・分野
※①②③単独の施策は対象としない。
①単独の施策も、それだけではTOBE実現に不十分であるため調査対象外とする

- ◆ 調査結果は上述の通り対象を絞っており、必ずしも当該国の全般的な政策方針・全施策を反映するものではない
- ◆ ①②③の整理はあくまで諸外国間の比較を行う意図に則ったものであり、我が国の政策の方向性を表すものではない
- ◆ 本資料における「現場機関」とは、「現場への理解度が高い組織・機関等」を指すものとし、一例として地方公共団体や独立行政法人等が挙げられる



3-1.対象国選定ロジック

- 調査は4ステップに分け、各段階の調査結果を踏まえて対象国を選定した



3-3.本調査：イギリス：サマリ

- 英国研究・イノベーション機構（UK Research and Innovation Agency：UKRI）が政府最大のファンディング機関として機能しており、国として高等教育に重点を置いている
- 施策数が多いが地域の観点での支援は薄い。施策の傾向はバランス型が多いが、用途制限等はややゆるやかな傾向

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2020:6,097.67	2021:6,996.84
	高等教育への支出	2020:129.36 (2.1%)	2021:134.83 (1.9%) 
	研究開発費	2020:800.54 (13.1%)	2021:925.50 (13.2%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		296校（29校）	
研究力	QS最高ランク	2位	
	研究力平均点	137.9	
社会実装の概況・政策支援		米中に次ぐ世界3位のスタートアップ投資額 サンドボックス制度、エンジェル投資優遇制度等、イノベーション創出を積極支援 共同プロジェクトやハブセンター設立等で産学連携を支援・促進	
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> ①×②×③ ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> Research England development fund UKRI Technology Missions Fund UKRI World Class Laboratories Fund Building a Green Future Building a secure and resilient world Securing better health, ageing and wellbeing 	<調査方法> UKRI公式HPで「ongoing」ステータスの investment and supportから特定
上記施策の傾向		トップダウンで政府が定めた社会課題解決のための研究開発をきめ細かく行う一方、地域強化の支援は相対的に小さい 用途制限や申請負担等の制限はややゆるやか	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：イギリス：支援施策対象

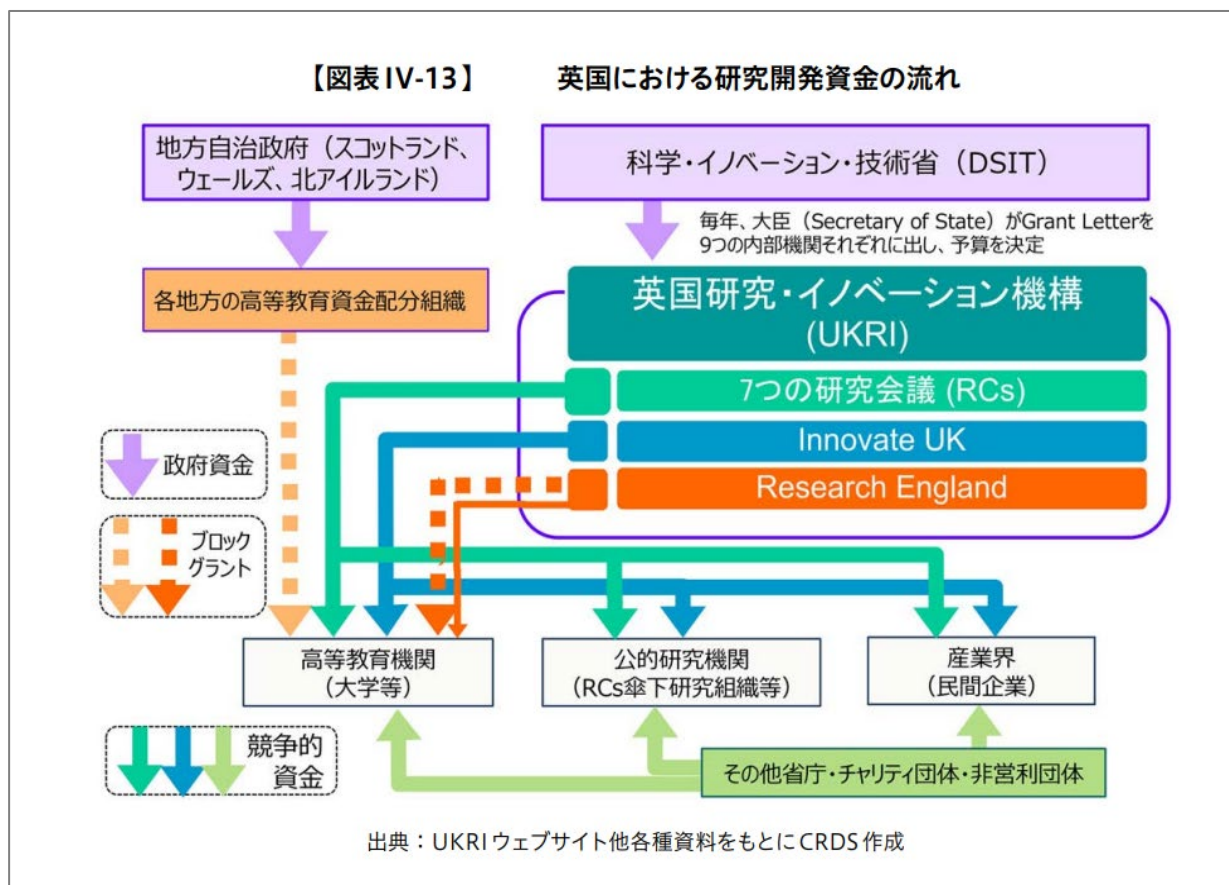
- 領域や社会課題をもとにきめ細かく施策を分け、政府が定める重点課題（特に三次～四次産業の、先端技術開発）の研究開発を積極的に行う。また研究力強化もFundを通して支援する
- 一方で地域強化の観点での支援は相対的に小さい

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1		Research England development fund	0.3
	セグメント2			
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業		UKRI World Class Laboratories Fund	
	二次産業			11.4
	三次産業	Securing better health, ageing and wellbeing	1.5	
	四次産業	UKRI Technology Missions Fund	5.5	0.3
			Building a Green Future Building a secure and resilient world	

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

(参考) 英国研究・イノベーション機構 (UKRI)

- イギリスの科学技術行政の中心である科学・イノベーション・技術省 (Department for Science, Innovation and Technology : DSIT) 傘下の**英国研究・イノベーション機構 (UK Research and Innovation Agency : UKRI)** は政府最大のファンディング機関として自身の裁量権に基づきファンディングを行う
- UKRI傘下には3つの体制が設置されており、それらは共同または個別で施策を実行している
- イギリスには数多くの科学技術支援施策が存在するが、3体制による共同施策が規模・政策の重点から見て最も大きく効果的であると推察できるため、**本業務では原則的に3体制協働施策を調査対象とした**



3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（概要）

- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するのに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Research England development fund					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 高等教育機関における新しい研究力強化モデル、イノベーション、連携・協働の促進 大学の戦略的な発展と社会的価値創出 学際的アプローチや大学間連携、産学官連携の新たな枠組みの構築・実証の支援 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 大学間連携・分野横断型共同研究の立ち上げ 産学連携・イノベーション推進プロジェクト 新しい研究手法・モデルの開発と実証 大規模共同研究の運営・拠点形成 地域社会や産業界との連携活動 人材育成・研修、普及啓発活動 		
	施策の開始年		2018年		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の高等教育機関（大学・カレッジ） その中の戦略的・先進的な研究開発、連携・イノベーションプロジェクト 		
	支援金額	支援制度総額	年間（2025-2026）：2,000万ポンド（26,800,000USD）		
		1回あたり上限	リストでは5百万ポンド（6,700,000USD）を超えるプロジェクトはないが、上限の規定は見つからなかった		
	支援機関		Research England		
	支援実績（件数等）		累計：39件、106,561,351ポンド（142,792,210USD） 右資料から算出		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> Higher Education and Research Act 2017 UKRI Strategy 2022-2027 Research England Strategic Plan 2018-2022 Research England Business Plan 2022-2025 		

3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（効果）

- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するのに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Research England development fund		
効果	研究者輩出人数	<ul style="list-style-type: none"> 「Research England Development Fund」全体の年次報告書等は公開されていないため、その中の「the Connecting Capability Fund – Research England Development Fund (CCF-RED) programme」の効果（2024年8月発行レポートによる）を記載する ■留意事項：CCFプログラムは当初独立して実施されていたが、初期のプロジェクト完了後、REDファンドに組み込まれ、特定テーマに焦点を当てた公募として運用されている。よって、投資総額がREDファンドを上回っている ■投資件数・総額：18件、111.4百万ポンド（149,276,000USD） ■レバレッジ総額（合計）：855.1百万ポンド（1,145,834,000USD）、1ポンドに対し少なくとも7.70ポンド（7.7倍） ■カテゴリー別効果 		
	スタートアップ・産学連携への効果	<ul style="list-style-type: none"> 【コラボレーションの構築・強化】 ・定量：プロジェクトが3機関以上のHEP（高等教育機関）で構成され、最大はASPECTで約50のHEP参加。少なくとも61のHEP（高等教育機関）がいずれかのプロジェクトに正式参加。HEPと商業パートナーとの新たなコラボレーション3,176件、共同R&D1,845件を創出。 ・定性：地理的分布により地域の企業にも広範な効果が波及。相互に有益な連携が多く、特にSMEとの関係構築・共同研究が拡大した点が強調されている。 		
	地域振興・地域課題解決への効果	<ul style="list-style-type: none"> 【産学連携R&D・導入実績】 ・定量：共同R&D件数1,845件、新規プロダクト・サービス338件（少なくとも） ・定性：研究を市場に近づける活動の加速、SMEによる新技術の採用、R&D活動の増加などが多数報告。長期的には追加的インパクトが継続的に生まれる見込み。 		
	特定領域・分野への効果	<ul style="list-style-type: none"> 【スピンアウト創出】 ・定量：HEPからのスピンアウト214社（少なくとも） ・定性：長期的な商業化のタイムライン（10–15年）を踏まえ、今後さらなる価値創出が見込まれる 【SME支援・エンゲージメント】 ・定量：エンゲージSME数1,471社、支援を受けたSMEは少なくとも1,417社（報告ベース） ・定性：産学ネットワーク参加・共同研究促進、スキル向上、大学連携未経験SMEの関与拡大など 【人材育成・スキル】 ・定量：研修・育成人数12,969人（アカデミア・KEプロ・産業人材ほか） 		

3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（プロセス）（1/2）

- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するのに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Research England development fund					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>■全体 RED Fundへの申請は反復的なプロセスで、プロジェクトのアイデアから始まり、Research Englandの助言を受けながら数カ月にわたり草案を重ねてフルビジネスケースの申請となる。提案が進まない可能性が高い場合は早期に助言がなされる。</p> <p>■Initial contact REDevelopmentFund@re.ukri.org へ連絡し、担当者と適合性や成功見込みについて議論。アイデアが初期段階からディスカッションが推奨されている。</p> <p>■EOI（Expression of Interest）の提出 A4で1～2ページの要約（テンプレートなし）を作成。課題、RED Fundとの適合、実施内容（ワークパッケージの初期案）、想定パートナー、概算の資金要請額を含む。REDのチームが草案ごとに助言し、重要な進捗を共有することでプロセスと外部要因を考慮。成功提案は多くの場合、継続的な議論を経て形成されている。</p> <p>■Full Business Caseの提出 ・EOI提出後、REDのチームから次に進める助言があれば所定テンプレートでビジネスケースを作成（提出前に精緻化が必要な場合あり）。 ・開始時期、現実的な支出予測に合致した資金プロフィール、成功指標（KPI）を含み、ガバナンスとプロジェクト管理、開始準備性、費用対効果（パートナー貢献や持続性含む）、成果の波及・普及を明確化することが期待される。 ・50万ポンド以下の申請は詳細要件が緩和される。 ・担当官が主要論点の充足を確認し、その後、金額・リスクに応じて審査機関へ付議、結果は書面で通知される。</p>		
	審査	審査者（・人数）	<p>■審査者および金額別承認ルート</p> <p>・Research Englandの担当者が審査を経て、申請額と潜在的なリスクに応じて、エグゼクティブグループ、RED基金委員会、またはResearch England評議会による審査を実施。申請者には、推奨事項と決定事項について書面で通知される。</p> <p>・50万ポンドまでの入札：Research Englandエグゼクティブグループからの助言に基づき、委員長が承認/却下</p> <p>・50万ポンドから500万ポンドの入札：RED基金委員会による委員長への勧告</p> <p>・500万ポンドを超える入札：RED基金委員会からの助言に基づき、リサーチ・イングランド評議会が委員長へ勧告</p> <p>・リスクが高い場合は上位審査ルートへのエスカレーションや追加条件・モニタリング要件が付されることがある。</p>		
		審査方法			
		審査観点	<p>課題の重要性とエビデンス、REDの優先との適合、代替手段の検討、単独対応不能性、資金不提供時の帰結、目的と成功測定の明確性、活動の妥当性、マイルストーンとスケジュールの現実性、コストの妥当性とVFM、関与機関の戦略的/財務的コミットメント、リスク評価と管理計画、学術・KEシステム全体への便益、長期インパクト評価の方針、関連法令順守等</p>		

3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（プロセス）（2/2）

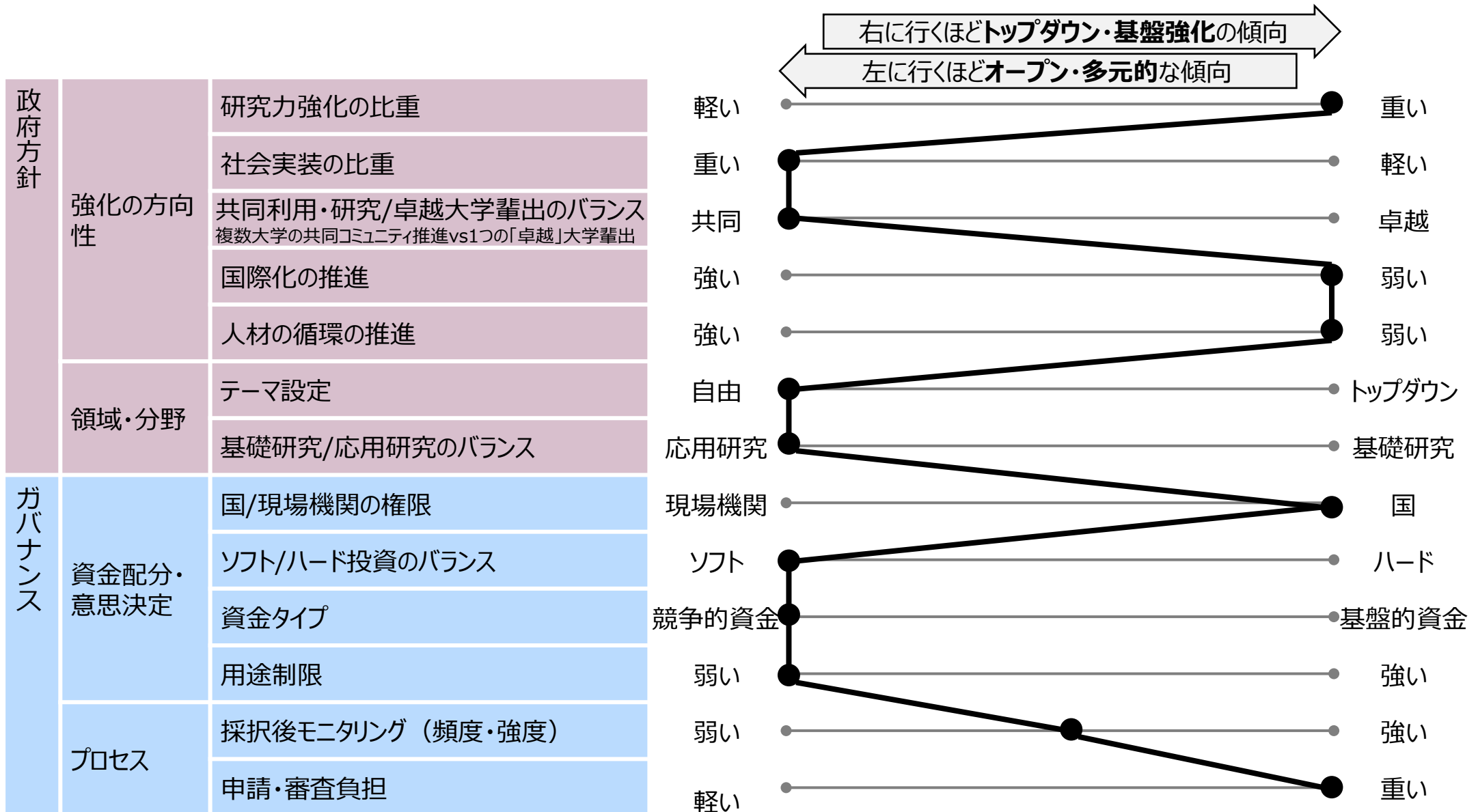
- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するのに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進

			①大学機能	②地域	③領域・分野
			Research England development fund		
プロセス	モニタリング	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ■モニタリングの方針 <ul style="list-style-type: none"> ・入札書類に基づき、マイルストーンと成果目標が定められ、プロジェクト期間中および助成金交付報告終了時に実現する成功基準が設定される。成功基準は補助金交付通知書に記載され、これに基づきモニタリングを実施する。 ・長期的な影響はレビュー／評価を通じて把握する。 ・プロジェクトのリスクに応じてモニタリングは調整されるが、少なくとも毎年報告が必須。 ・成功基準の一部または全部を満たさなかった、または満たす可能性が非常に低いプロジェクトへの資金提供は、正式な審査を受ける可能性があり、助成金の終了を含む対応方針に関する決定を正式に行う前に回復策について協議する。 ■プロジェクトのレビュー・評価 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト実施機関は、プロジェクトレビューの計画を掲示する ・ファンドの定期的な評価を実施し、必要に応じて監査を実施する。プロジェクト実施機関には、評価に必要なプロジェクトレビュー情報の提供、ケーススタディやインタビューへの参加が求められる。 		
		対象期間			

3-3.本調査：イギリス：

Research England development fund（傾向）

- 大学間連携や産学連携、共同研究等を推進するに加え、普及啓発を行うことでイノベーション促進



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は24本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：イギリス： UKRI Technology Missions Fund（概要）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI Technology Missions Fund					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> ・英国の科学技術分野で世界をリードする革新的な「テクノロジーミッション」の推進 ・国家的課題（健康、気候変動、安全保障、AI、量子技術など）の解決と経済成長 ・先端技術の社会実装、産業競争力強化、国際的リーダーシップの確立 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・量子技術、AI、工学、バイオテクノロジー、気候・環境技術などの研究開発 ・社会実装・産業応用のための技術検証・パイロットプロジェクト ・研究設備・実証インフラの整備 ・学際・分野横断型共同研究の推進 ・産学官連携、スタートアップ・ベンチャー支援 ・研究者・技術者育成 		
	施策の開始年		2022年		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> ・英国の高等教育機関（大学・カレッジ）、研究機関 ・産業界、スタートアップ、官公庁、NHS等 ・量子技術、AI、気候・健康、バイオ、工学など先端技術分野の研究プロジェクト ※研究分野ごとに多数の大学・機関がコンソーシアムで参加		
	支援金額	支援制度総額	ファンド総額：320百万ポンド（428,800,000USD） 【分野別内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・AI：110百万ポンド（147,400,000USD） 更にInnovateUK、EPSRCから50百万ポンド（67,000,000USD） ・Engineering biology：70百万ポンド（93,800,000USD）、更にUKRI、BBSRCから70百万ポンド（93,800,000USD） ・Future telecoms：70百万ポンド（67,000,000USD） ・Quantum technologies：70百万ポンド（67,000,000USD）更にEPSRC、UKRIから12百万ポンド（16,080,000USD） 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		2023年から2024年2月時点まで 416百万ポンド（557,440,000USD）、649プロジェクト、3コンペティション 【内訳】 <ul style="list-style-type: none"> ・研究助成金：237百万ポンド（317,580,000USD） ・イノベーション契約（SBRI）※：81百万ポンド（108,540,000USD） ・協働研究開発：77百万ポンド（103,180,000USD） ・フィージビリティスタディ（実現可能性調査）：21百万ポンド（28,140,000USD） 高等教育機関：92機関、企業等：621、その他：20 ※中小企業の革新的な技術開発を支援するプログラム		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> ・UK Innovation Strategy（2021） ・UK Science and Technology Framework（2023） ・UKRI Strategy 2022-2027 ・National Science and Technology Council（NSTC）による「Mission-led approach」 		

3-3.本調査：イギリス： UKRI Technology Missions Fund（効果）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進

		① 大学機能	② 地域	③ 領域・分野
UKRI Technology Missions Fund				
効果	研究者輩出人数	<p>本ファンドは、特定の技術ミッションに対しての支援であり、かつ進行中のファンドのため効果が把握できる資料がなかった。そのため、現在進行中のプロジェクトにおける特定領域・分野（分野別）への期待効果（定性情報）を記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ AI <ul style="list-style-type: none"> ・英国経済の主要セクターにおけるAIの導入を加速させることによる生産性の向上 ・AIが信頼でき、安全で、回復力のあるものであることの保証。また、責任あるAI開発・利用における英国の世界的リーダーシップの確立 ・司法の誤りを防ぐなど、AI技術の社会実装における倫理的な課題の解決 ■ Engineering Biology <ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック汚染のような地球規模の環境問題を解決することによる持続可能な未来への貢献 ・新しい医薬品、ワクチン、治療法の迅速な開発による国民の健康の向上 ・化石燃料に依存しない新しい化学物質や素材の製造プロセスの確立による新しいバイオベースの産業の創出 ■ Quantum Technologies <ul style="list-style-type: none"> ・GPSが利用できない環境（例：地下、水中）でも機能する、妨害不可能なナビゲーション技術の確立及びそれによる国の安全保障とインフラの強靱性の向上 ・より高感度なセンサーによる、脳活動のモニタリング（医療）や、地下のインフラマッピング（建設）など、既存技術では不可能だった新しい応用分野の開拓 ・英国発の量子技術系スタートアップの育成による世界的な量子技術市場における英国のシェアの確立 ■ Future Telecommunications <ul style="list-style-type: none"> ・現在の5Gや将来の6Gを超える、次世代の通信インフラの基盤の構築 ・リアルタイムの触覚通信やホログラム会議など、社会や産業を根本から変える新しいアプリケーションの開発 ・英国の通信ネットワークの主権とセキュリティ確保によるデジタル経済の発展 		
	スタートアップ・産学連携への効果			
	地域振興・地域課題解決への効果			
	特定領域・分野への効果			

3-3.本調査：イギリス：

UKRI Technology Missions Fund（プロセス）（1/2）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI Technology Missions Fund					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>UKRI web内「Funding finder」でキーワード「Technology Missions Fund」、Opportunity statusをopenで検索した結果、表示されたopportunityの中で最も支援金額が大きいものを例にプロセスを記載する。</p> <p>■プロジェクト概要（プロセス共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト名：Fundamental AI Research Lab（EPSRCのFunding opportunity） 公募金額：総額40百万ポンド（53,600,000USD）、1件あたり最大9.4百万ポンド（12,596,000USD） <p>■申請資格</p> <ul style="list-style-type: none"> EPSRC標準の応募要件を満たす英国の研究機関で、Intent to Submitを完了していること。 申請は学位授与権を持つ機関を含むコンソーシアムで行うこと。 リード機関は基礎AIの世界的実績、迅速な大規模ラボ立上げ能力、AI戦略、訓練環境、産業レバレッジ確保能力を示すこと。 <p>■申請書類</p> <ul style="list-style-type: none"> Funding Service経由で提出。 主要構成：Summary、Core team、Vision and Approach（PDF、4頁＋工程図1頁）、Applicant and team capability、Resources and cost justification、Ethics and RRI、Training environment、Doctoral students（所定コスト様式の添付）、Co-creation and Stakeholder Engagement、Your organisation’s support（機関の支援書簡） 		
	審査	審査者（・人数）	専門家によるインタビューパネルが評価し、勧告に基づきEPSRCが資金配分決定。適宜書面レビューで補完。面接はハイブリッド実施予定。		
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> 面接審査：応募者側は学術リード、訓練リード、研究機関上級者、追加1名での出席を想定 パネル評価に書面レビューを補足し、品質を主として戦略的文脈も考慮してEPSRCが最終判断 		
	審査観点	<ul style="list-style-type: none"> 主要：Vision & Approach、Applicant & team capability 準主要：Host organisation support、Training environment その他：Co-creation&stakeholder engagement、Resources&cost justification、Ethics & RRI、Doctoral students 			

3-3.本調査：イギリス：

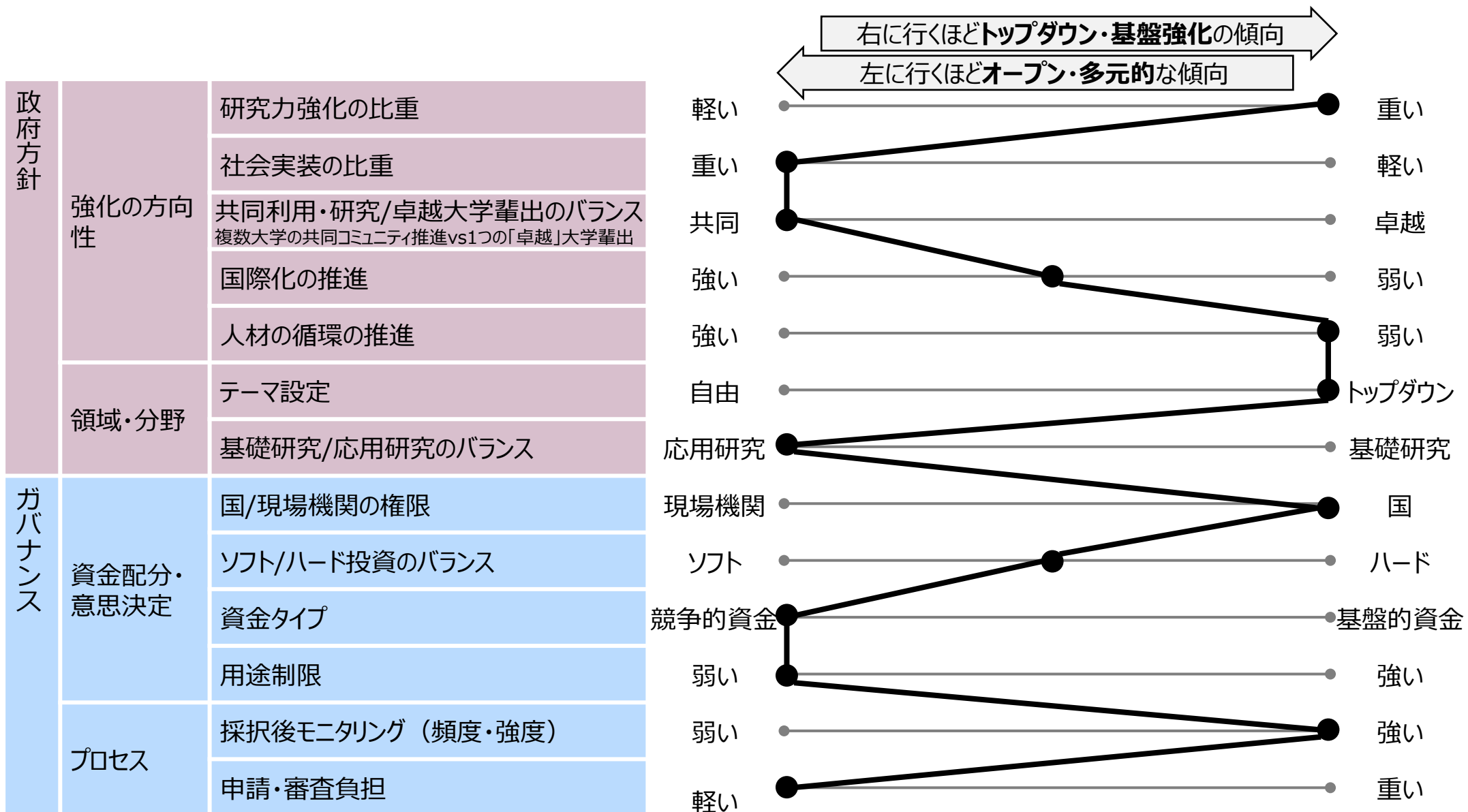
UKRI Technology Missions Fund（プロセス）（2/2）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進

			①大学機能	②地域	③領域・分野
UKRI Technology Missions Fund					
プロセス	モニタリング	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ■ステージゲート審査の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・初期の18か月助成で研究ラボを立ち上げた上で、約6か月後に申請者がラボ全体をカバーする詳細な5年間研究助成（2027年5月1日開始予定）の提案書を提出し、専門家の面接パネルによる審査を受け、その結果に基づいて長期投資への移行可否を判断される。審査を通過した場合は投資が拡張され、最大で約3,200万ポンド（42,880,000USD）の追加支援（総額ではステージゲートにより最大4,000万ポンド（53,600,000USD）まで）が受けられる。審査に向けては、EPRCおよびDSITと少なくとも月1回の頻度で緊密に連携してラボ計画を構築することが求められ、またステージゲートの段階でプロジェクトパートナーの参画を組み込むことが期待される。 ■モニタリングの方針（提出物・評価） <ul style="list-style-type: none"> ・6か月ごとのアップデート（主要なアウトプットとアウトカム） ・年次報告（研究目標の進捗、主要成果、影響、今後計画、財務報告） ・最終報告 ・Researchfishでの標準報告 ・3年目・5年目での定期レビュー ・UKRI学生データポータルの完了、およびトレーニング助成の年次モニタリング ・最初の6か月で、EPSRCとロジックモデル等を共同で策定し、ラボ独自のモニタリング・評価の枠組みを基盤とする ■ラボ内での継続的モニタリング <ul style="list-style-type: none"> ・アウトカム重視の継続的なモニタリング・評価プロセスを組み込み、独立アドバイザーボードと積極的に関与することが求められる 		
		対象期間			

3-3.本調査：イギリス： UKRI Technology Missions Fund（傾向）

- テクノロジー領域での産学連携や社会実装を推進



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は29本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：イギリス： UKRI World Class Laboratories Fund（概要）

- イギリスの研究力・国際競争力の維持・強化のため、研究用ラボへのハード投資支援等を行う

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI World Class Laboratories Fund					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の研究機関・大学における世界水準の研究施設・ラボ・インフラの維持・強化 上記による最先端の研究活動・イノベーションの維持 研究環境の持続的向上と、国際競争力のある研究成果創出 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 研究用ラボ・施設の新設、拡張、改修 先端研究設備・機器の導入や更新 研究インフラの維持・耐用年数延長 研究者・技術スタッフの安全・効率的環境整備 持続可能性（省エネ・脱炭素化）を考慮したラボ改修 		
	施策の開始年		2020年		
	対象機関/対象者		英国の大学・公的研究機関（全分野）		
	支援金額	支援制度総額	17億ポンド（2,278,000,000USD）（financial year 2022 to 2023 and 2024 to 2025予算）		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		Research England、UKRI全7評議会		
	支援実績（件数等）		<ul style="list-style-type: none"> 本資金は個別にプロジェクトではなく、各評議会や大学への戦略的・数式に基づく配分が中心 2021 - 22の配分予算は下記の通り（総額：379百万ポンド（507,860,000USD） <ul style="list-style-type: none"> Medical Research Council（MRC）：65百万ポンド（87,100,000USD） Biotechnology and Biological Sciences Research Council（BBSRC）：61百万ポンド（81,749,999USD） Natural Environment Research Council（NERC）：48百万ポンド（64,320,000USD） Science and Technology Facilities Council（STFC）：148百万ポンド（198,320,000USD） AHRC：2020年から2024年の間に85の機関に6,250万ポンド（83,750,000USD）を投資。対象は英国の世界クラスの大学エコシステム、クリエイティブおよびパフォーミングアーツ専門組織、英国の訪問者経済を支える博物館、ギャラリー、図書館など 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 UK Innovation Strategy（2021） UK Science and Technology Framework（2023） 		

3-3.本調査：イギリス： UKRI World Class Laboratories Fund（効果）

- イギリスの研究力・国際競争力の維持・強化のため、研究用ラボへのハード投資支援等を行う

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		UKRI World Class Laboratories Fund		
効果	研究者輩出人数	全体のインパクトの把握は難しいため、レポートが発行されているArts and Humanities Research Council (AHRC)の効果を記載する（全ての効果共通） ・トレーニング・アップスキリング人数：959名（2023年12月モニタリング） ・スキル関連の便益を報告：回答者の67% ・学生訓練・技能開発に言及：スキル便益回答者の31%。		
	スタートアップ・産学連携への効果	・新規・強化された連携：649件 ・イノベーション・経済便益の報告：48%の回答者による。主に研究効率向上、外注削減、産業ユーザー獲得 ・研究効率化・コスト削減の具体値：Exeter大学で外注から内製化により約15,000ポンド（20,100USD）削減 ・産業連携により、機器を基盤としたR&D・共同開発・外部利用が進展 ・大学側の「マイクロファクトリー」機能強化により、SMEやスタートアップが少量・短リードで実験・試作できる環境を供給。業界600社規模のネットワークを背景に、プロトタイプ設計・素材評価・共同研究が拡大 ・具体例：マンチェスター・ファッション・インスティテュートがBurberryと3百万ポンドの産業共同出資に合意（将来の産業インパクトの萌芽）		
	地域振興・地域課題解決への効果	・公開イベント：937件、来場者約44万2,635人（2023年12月時点） ・コラボ件数：649件（うち地方コミュニティ連携の具体例あり） ・地域・コミュニティ連携の創出：地域団体や学校等との協働による展示・ワークショップ・デジタル化を通じ、地域史・文化資産へのアクセスと参加を拡大（例：MOLAとCreating Tomorrow Trustの地域参画、スターリング大の地域資料デジタル化） ・地方公共団体との政策協働・まちづくり：ブラッドフォードはデジタルツインを用いて都市計画・再生（PropTech）に貢献し、City of Culture 2025へ連携強化。地域の健康・ウェルビーイング研究とも接続。		
	特定領域・分野への効果	・研究関連便益の報告：83%（出版物、データアクセス改善、研究範囲拡大など） ・社会的便益の報告：60%（公開エンゲージメント、アクセス性向上、包摂的物語、環境負荷低減など） ・ネットゼロ・環境面：新規CR装置導入で化学廃棄物を大幅削減 ・文化遺産科学・保存修復：非破壊・高精度分析（例：HRPのタペストリー染料の非破壊HSI、GLAMの非侵襲分析、標準化とデータベース構築、化学廃棄物の削減）。保存性向上と研究の高度化に寄与。 ・考古学・バイオアーキオロジー：コーンビームCT・マイクロCT等の導入で、非破壊の断面可視化・高解像度記録を実現し、全国規模のデジタル化推進の中核機能を形成。 ・テキスタイル・ファッション：繊維リサイクル（混紡材含む）やトレーサブル粒子の開発、需要連動・カスタム製造（オンデマンド）等、循環型モデルへの移行を実証（産業連携と教育連携を併走） ・パフォーマンス・XR/音響：Performance Lab（後にPTEQへ拡張）により、空間音響・モーションキャプチャ・XRの実践研究と産業連携・短期講座等の人材育成を一体的に推進 ・デジタルアーカイブ・公開：画像計測・デジタルイゼーション基盤の強化、新規データベース整備で、アクセス性・再利用性を改善		

3-3.本調査：イギリス： UKRI World Class Laboratories Fund（プロセス）

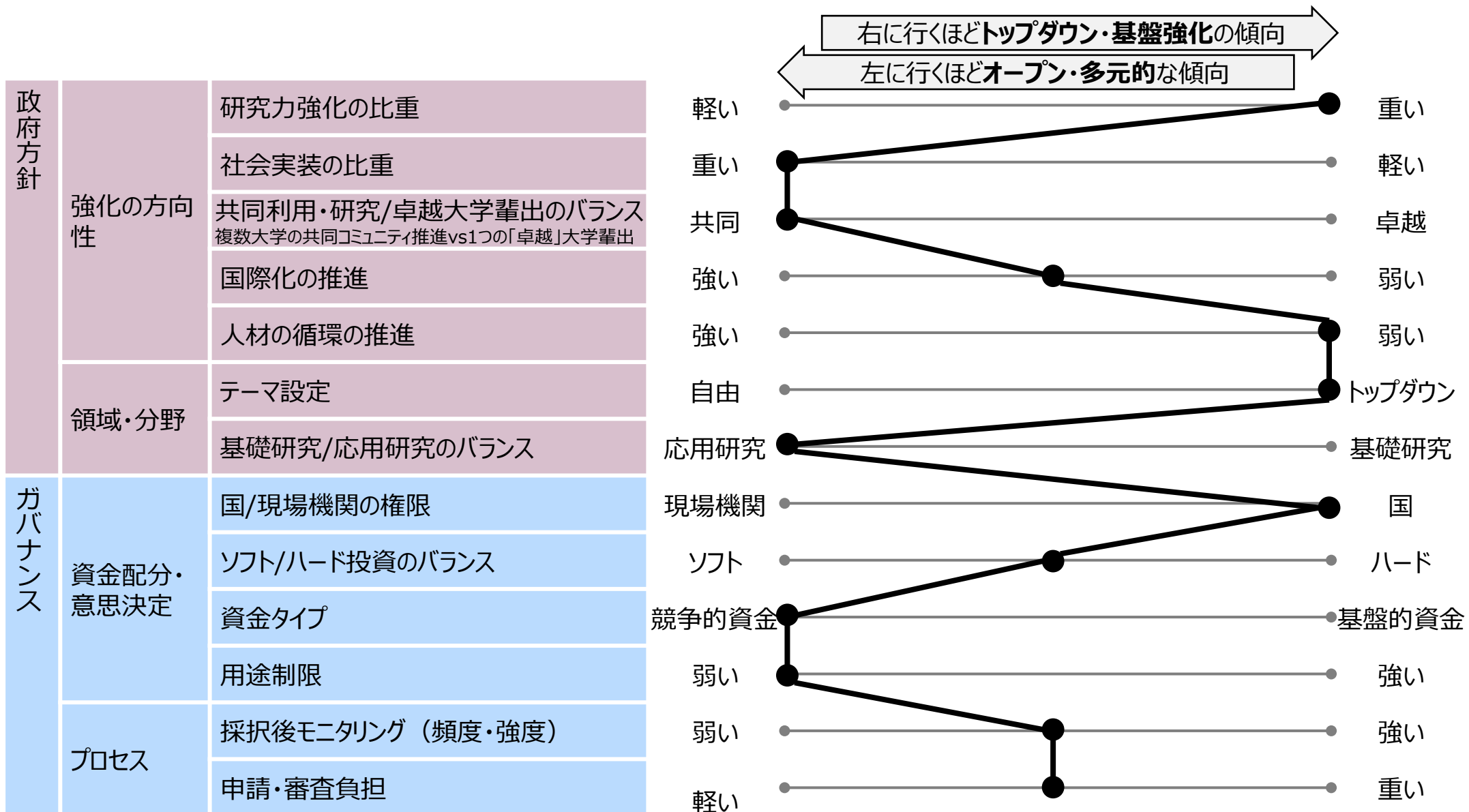
- イギリスの研究力・国際競争力の維持・強化のため、研究用ラボへのハード投資支援等を行う

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
UKRI World Class Laboratories Fund					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>UKRI web内「Funding finder」でキーワード「UKRI World Class Laboratories Funding」、Opportunity statusを「open,Closed,Upcomig」で検索した結果、表示されたopportunityの中で最も支援金額が大きいものを例にプロセスを記載する。</p> <p>■プロジェクト概要（プロセス共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト名：Electron Paramagnetic Resonance National Research Facility ・総額：5.4百万ポンド（7,236,000USD）、プロジェクトのfull economic costはインフレ込みで6.75百万ポンド（9,045,000USD）超を想定。1件採択予定 <p>■申請資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・以下のいずれか所属の研究者：UK高等教育機関、Research Council institute、UKRI承認の独立研究機関、公共部門研究機関、研究能力を有するNHS(National Research Facility)機関 <p>■申請書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Joint Electronic Submission system（Je-S）上で作成・提出する電子申請フォーム ・必須書類：Case for support、Justification of resources、Workplan ・その他：Grant payment profile（1頁）、キーパーソンのCV（各2頁、例：Director/Deputy/Technical Director/Facility or Service Manager）、OJEU（Official Journal of the European Union） 閾超の装置はEquipment business case提出。 ・任意：Proposal cover letter（EPSRCのみ閲覧）、Other Attachment（審査者・パネル非閲覧） 		
	審査	審査者（・人数）	<ul style="list-style-type: none"> ・ピアレビュー：3名以上 ・面接パネル：人数記載なし 		
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・Je-Sで提出→少なくとも3名による郵送ピアレビュー→申請者のコメント返答→エキスパートパネル面接→レビュー、返答、面接応答に基づきスコア→パネルがテーマリードへ最終勧告→8週間以内を目途に結果通知（面接後の決定通知はメールでフィードバック） ・Je-Sの倫理情報欄を適切に記入。倫理上の懸念が適切に対処されていない場合は)不採択 		
		審査観点	<ul style="list-style-type: none"> ・レビューは「英国に該当NRFが存在することで可能となる研究の質」を評価し、提案施設がコール文書の要求（技術・運用・マネジメント面）を満たすかを論評 ・パネルは、最大化かつ現実的なコスト回収計画を評価 ・最終的な支出プロファイル・割合はEngineering and Physical Sciences Research Council（EPSRC）と交渉 		
モニタリング	KPI 対象期間	<p>■モニタリングの方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Steering/Advisory Committeeの設置、関連コミュニティ代表の関与、包括的KPI設定、苦情対応と利用者満足度のモニタリング、ユーザーフィードバックの収集・改善反映プロセスを明示 ・Time allocation panelの透明性（外部Chair、施設側は過半数未滿、UK/国際EPRコミュニティから構成、メンバーをNRFサイトで公開）を確保し、申請の優先順位付けとユーザー基盤拡大を監督 			

3-3.本調査：イギリス：

UKRI World Class Laboratories Fund（傾向）

- イギリスの研究力・国際競争力の維持・強化のため、研究用ラボへのハード投資支援等を行う



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は33本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（概要）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
		Building a Green Future			
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の「グリーン未来」実現に向けた環境・気候変動対策・持続可能な経済成長の促進 ネットゼロ（温室効果ガス排出ゼロ）達成、グリーンイノベーションの創出、自然資本の保全、持続可能な産業・社会システムの構築 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー技術の研究開発 脱炭素化プロジェクト（産業、交通、エネルギー等） 気候変動適応・緩和策の実証研究 環境保全・生態系回復プロジェクト グリーン産業・地域経済の持続可能化 ネットゼロ実現に向けた社会実装、政策提言活動 		
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学、研究機関 産業界（企業、スタートアップ） 地方公共団体、公共機関 NGO、コミュニティ団体 研究者、技術者、イノベーター 		
	支援金額	支援制度総額	1億1,600万ポンド（155,440,000USD）以上の投資（2022年－2027年）		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> 環境科学のグローバルモニタリング能力支援：1億ポンド超（134,000,000USD） 健康とウェルビーイングのための研究：3,000万ポンド（40,200,000USD） クリーンでグリーンな商業ソリューションのスケールアップと：2,500万ポンド（33,500,000USD） 国立代替タンパク質イノベーションセンター：1,500万ポンド（20,100,000USD） 土地利用の変革：1,450万ポンド（19,430,000USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UK Government's Net Zero Strategy UK Government's Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution UKRI Strategy 2022-2027 Clean Growth Strategy* 		

3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（効果）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Building a Green Future		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	<ul style="list-style-type: none"> 民間資金の誘致：エネルギー分野の「Prospering from the Energy Revolution (Pfer)」プログラムにおいて、UKRIからの1億400万ポンド（139,369,999USD）の資金に対し、8億5000万ポンド（1,139,000,000USD）以上の民間資金を誘致 デジタル技術導入による効率化：「Made Smarter Innovation Challenge」は、産業用デジタル技術の導入を支援し、参加した製造業者はCO2排出量（中央値18%）と廃棄物（同14%）を削減 イノベーション拠点の形成：「Accelerating the Green Economy」プログラムを通じて、研究者、企業、地方公共団体が共同でエクセレンスセンターを設立し、業界主導の研究開発やグリーンソリューションの商業化を加速 エコシステムの連携強化：製造業、循環経済、炭素回収などの分野でハブやネットワークを支援し、研究者、イノベーター、企業、政策立案者の結びつきを強化 国際的なリーダーシップの確立：「National Interdisciplinary Circular Economy Research (NICER)」プログラムの成果として、世界初の国連「持続可能な資源管理に関する国際エクセレンスセンター」を設立 		
	地域振興・地域課題解決への効果	<ul style="list-style-type: none"> コスト削減と排出量削減：ティンダル気候変動研究センターが開発した「SCATTER」（炭素予算ツール）を導入したグレーター・マンチェスターでは、公共建築物からのCO2排出量が年間7,000トン以上削減され、エネルギーコストも年間200万ポンド以上（2,680,000USD）削減。また、ゼロ達成目標を2038年に前倒し 地域主導の政策立案支援：250以上の地方公共団体が「SCATTER」（炭素予算ツール）を導入し、グローバルな気候目標に沿った独自の戦略が策定可能に 地域経済のグリーン化：英国全域の地域経済に根差したグリーンテクノロジーへの投資を促進し、研究と産業のクラスターを構築するため「Accelerating the Green Economy Hubs」を設立 地域課題解決モデルの構築：「Financing Net Zero」プログラムは、40以上の地方公共団体に金融技術支援とトレーニングを提供し、地域に根差した（place-based）投資可能なプロジェクトの形成を支援 		
特定領域・分野への効果	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー分野：スマート・ローカル・エネルギーシステムがシステム全体で年間約17億ポンド（2,278,000,000USD）の経済的利益をもたらす可能性を示唆 農業分野：「Future Observatory」は、ジャガイモの収穫廃棄物を繊維に変える計画を支援しており、これにより農家の収入が年間最大100万ポンド（1,340,000USD）増加する可能性を示唆 金融分野：「Integrating Finance and Biodiversity for a Nature Positive Future (IFB)」プログラムにおいて、金融機関が生物多様性の損失リスクを意思決定に組み込むためのツールやスキルを開発 土地利用・農業分野：英国4カ国の政府部門と連携し、「Transforming Land Use for Net Zero, Nature and People (LUNZ)」プログラムを設立。それにより、研究者、政策担当者、産業界が一体となり、土地利用や農業に関する政策開発を加速 			

3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（プロセス）（1/2）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Building a Green Future		
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>UKRI web内「Funding finder」でキーワード「Building a Green Future」、Opportunity statusを「open,closed,upcoming」、Funding Council「UKRI wide」で検索した結果、表示されたopportunityの中で最も支援金額が大きいものを例にプロセスを記載する。</p> <p>■プロジェクト概要（プロセス共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト名：challenge-led transdisciplinary research hub ・公募金額：総額34,375千ポンド（46,062,500USD）1件当たりの上限はFEC（full economic cost）で6,875千ポンド（9,212,500USD）、UKRIはFECの80%を負担 ・NIHR（National Institute for Health and Care Research）との共同出資 <p>■申請資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UKRI（UK Research and Innovation）の資金受給資格を有する英国の研究機関に所属している必要があります（p.2） ・EOI（Expression of interest）（関心表明）提出済みでステージ2への招待を受けた者のみ ・機関ごとの応募件数制限はなく、英国で入手できない専門性・資源が必要で、かつ焦点が英国のネットゼロ移行に留まる場合には、海外機関の学術系国際共同リードの参画が認められる <p>■申請書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請システム「Funding Service」から提出 ・要約（summary） ・プロジェクトパートナー支援書 ・Animals (Scientific Procedures) Act テンプレートとチェックリスト（動物を用いる研究の場合） ・Research involving human participation（人を対象とする研究の場合） ・Research involving human tissues or biological samples（ヒト組織・生体試料を用いる研究の場合） ・利用施設リスト ・データ管理計画書 ・産学連携体制（Industry Collaboration Framework, ICF） ・コアチーム（メンバ及び役割） ・参考文献一覧 	

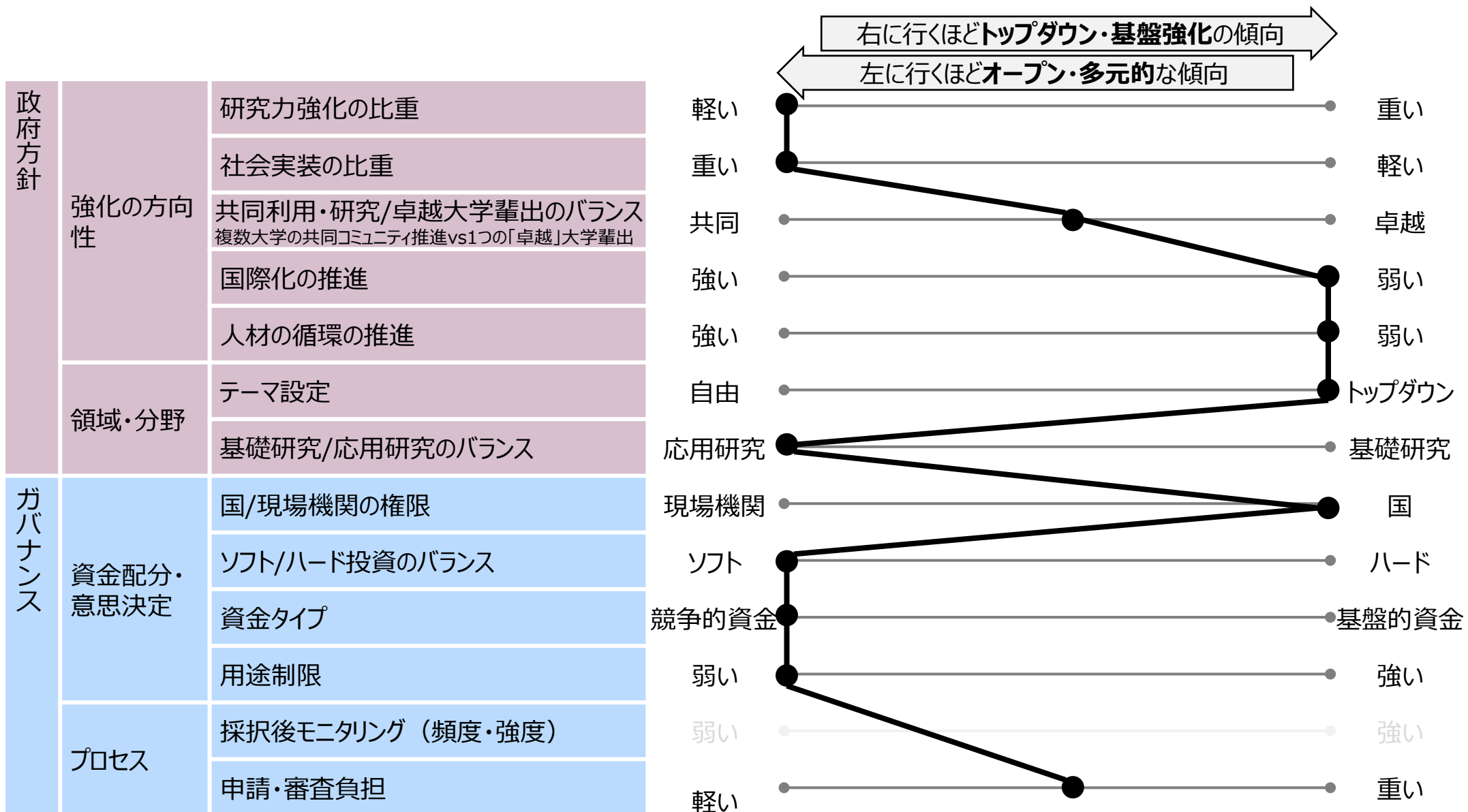
3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（プロセス）（2/2）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Building a Green Future		
プロセス	審査	審査者（・人数）	References、ICF、Facilities、Data management、Human participation、Human tissues等、申請の要約に記載が必要な事項の分野毎に適合する外部の専門家（experts）がアセッサー（assessors）として関与する	
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> 要約（Summary）の審査：Funding Service上での設問ごとの回答に対し、assessors（審査者）が各セクションの「What the assessors are looking for」に沿って評価する（例：References、ICF、Facilities、Data management等） 面接（Interviews） 	
		審査観点	要約（Summary）各セクションにおいて審査者が見る観点は以下の通り <ul style="list-style-type: none"> Summary：コンテキスト、課題、目標、応用・便益を平易に、政策立案者や研究コミュニティ等にも通じる表現か ICF：連携の目的・条件、知財・成果公開の制約、COIの開示と管理、海外企業連携の正当性等 Facilities：施設の事前合意と利用計画・費用の明確化 Data management：MRC方針・テンプレート準拠、データ共有の具体性 Human participation：審査機関、被験者数・多様性の妥当性、手続、影響の重大性 Human tissues：使用の妥当性（性状・量・入手源）と承認状況 Animals（海外）：該当種の追加質問票の適切な提出 Resources and cost justification：資源配分と費用の合理性 	
モニタリング	KPI	(情報なし/非公表)		
	対象期間	(情報なし/非公表)		

3-3.本調査：イギリス： Building a Green Future（傾向）

- 環境や気候変動に対応した技術の研究開発を推進



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は38本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（概要）

- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Building a secure and resilient world					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国社会・経済・環境の安全性とレジリエンス（強靱性）向上 災害・危機・サイバー攻撃・パンデミック・気候変動など多様な脅威への備えと、持続可能な社会インフラの構築 システム全体の脆弱性低減と、回復力・適応力の向上 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 災害リスク評価・管理研究 サイバーセキュリティ技術開発 公衆衛生危機対応（パンデミック対策等） 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応・都市インフラ強化プロジェクト 社会レジリエンス向上（コミュニティ、経済、政策） 危機対応シミュレーション、政策提言、教育・人材育成 	
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学、研究機関 産業界（企業、テック企業等） 地方公共団体、公共機関 NGO、コミュニティ団体 研究者、専門家、学生 		
	支援金額	支援制度総額	下記5つの戦略テーマ総額で、初期投資額最大185百万ポンド（247,900,000USD）（2023年-2025年）。更に9,600万ポンド（128,640,000USD）（2025-2026）を追加。5つへの割り当て額は不明。 <ul style="list-style-type: none"> build a green future build a secure and resilient world create opportunities and improve outcomes in communities across the country secure better health, ageing and wellbeing for everyone tackle infections 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> Research and Coordination Hub (SALIENT)：5.5百万ポンド（7,370,000USD） Understanding geohazard processes and their impacts across India：4.5百万ポンド（6,030,000USD） Behavioural Science for Security and Defence Network Plus：3,560,000ポンド（4,770,400USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy（英国政府統合レビュー） UK National Resilience Strategy 		

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（効果）

- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Building a secure and resilient world		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	<ul style="list-style-type: none"> UKRI傘下のEPSRC（工学・物理科学研究会議）が支援する最先端のサイバーセキュリティ研究からのスタートアップ創出：大学の研究からスピアウトした企業（例：Mindgard）が、AIモデルをサイバー攻撃から守る新しい技術を商業化するなど、研究成果が経済的な価値を創出 		
	地域振興・地域課題解決への効果	<ul style="list-style-type: none"> インドにおける地質災害への国際協力による取り組み：英国とインドの研究者、政府機関による連携、従来の自然科学・物理科学に加え、社会科学、芸術、人文科学の視点を取り入れることによる、より包括的な災害対策の実現、影響を受けやすいコミュニティのレジリエンス（強靭性）向上、災害による人命の損失やインフラへの被害を軽減、コミュニティと経済の維持 世界の食料供給保護を助ける新ツールの開発：世界の食料供給の安定に貢献、データ共有プラットフォームを通じた広範囲での病気の監視と対策の実現、アフリカ農家との連携による現地の課題解決への直接的な貢献 		
特定領域・分野への効果	<ul style="list-style-type: none"> セキュリティネットワーク「CRANE (The Cyber Security Research and Networking Environment NetworkPlus)」の設立：研究者、企業、政府、慈善団体などが共同でサイバー脅威に取り組むためのプラットフォームの構築、企業やコミュニティのサイバー攻撃に対する強靭性の向上 マンチェスター大学を拠点とする新しい研究・調整ハブ「SALIENT」の設立：異なる分野の専門家の協力による、通常は見過ごされがちなリスクのパターンの特定、エネルギー・食料供給の途絶から自然災害まで、複雑に絡み合うリスクへの対応力強化、サプライチェーンの確保、自然環境の強靭化、防衛技術の開発など、国家リスク登録簿に示される広範囲な課題への対応 			

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（プロセス）（1/2）

- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Building a secure and resilient world				
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>UKRI web内「Funding finder」でキーワード「Building a secure and resilient world」、Opportunity statusを「open,closed,upcoming」、Funding Council「UKRI wide」で検索した結果、表示されたopportunityの中で最も支援金額が大きいものを例にプロセスを記載する。</p> <p>■プロジェクト概要（プロセス共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト名：Net Zero Transport for a Resilient Future Research Hub ・公募金額：総額12.5百万ポンド（16,750,000USD）、最大も同様。UKRI（UK Research and Innovation）とDfT（Department for Transport）がFEC（full economic cost）の80%で£10百万ポンド（13,400,000USD）の単一ハブを支援 <p>■申請資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標準的なUKRI資格ルールに準拠。対象機関は英国の高等教育機関、研究会議系研究所、UKRI承認独立研究機関、公的研究機関、研究技術機関、研究能力のあるNHS機関。研究技術専門職や研究・投資戦略マネージャーの共同研究責任者可。 ・申請時に少なくとも2百万ポンド（2,680,000USDマッチング資金を示し、期間中に12.5百万ポンド（16,750,000USD）拡大する計画が必要 <p>■申請書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SmartSurveyでEOI（Expression of interest）を事前に提出した上で、Je-S（Joint Electronic Submission）で申請書類を提出 ・Case for Support：実績、ハブの全体ビジョン・アジェンダ、研究プログラムの詳細、連携の計画、ハブ運営の管理体制（戦略と実績）、ロジックモデルを含むモニタリング戦略、資金配分管理・ガバナンス等の記載を含む） ・User Engagement Strategy ・Work Plan ・Justification of Resources（申請資金の必要性・正当性） ・機器の見積書（25,000ポンド（33,500USD）超） ・CVs ・Project Partner Letters of Support（いる場合） ・Host Organisation Letter(s) of Support ・Civic-Partner Letter of Support（大学パートナーとの共創の証拠） ・Technical Assessments（必要な施設に関する技術評価） ・Ethical Information（Je-Sフォームあり） ・Nominating Reviewers（最大3名） 	

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（プロセス）（2/2）

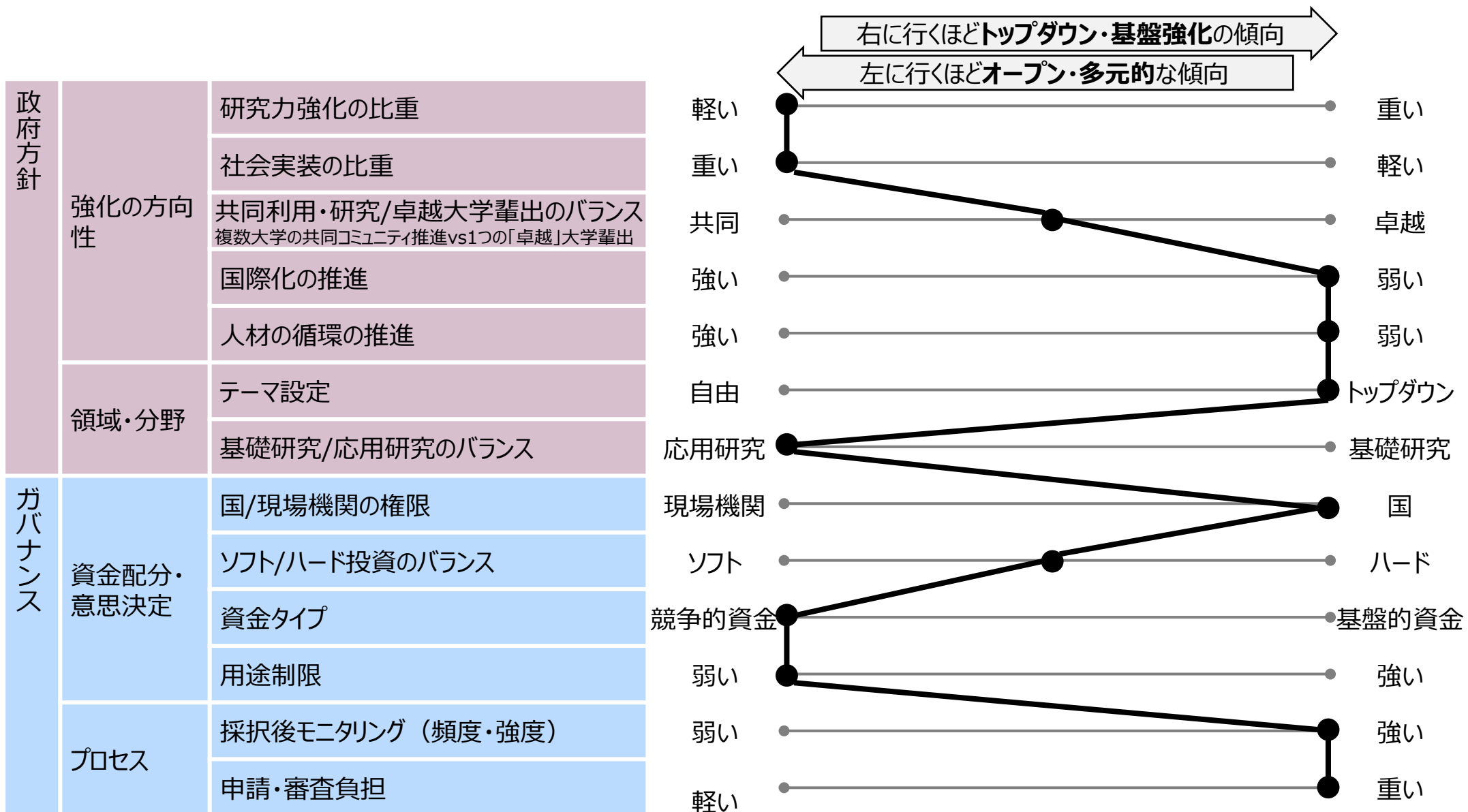
- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Building a secure and resilient world					
プロセス	審査	審査者（・人数）	外部ピアレビュー（postal peer review）、優先順位付けパネル（EPSRCが招集）、独立専門家による面接パネル		
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・段階制で実施 ・1) 必須EOI提出、2) 外部ピアレビュー→PIレスポンス→優先順位付けパネルでランク付け、3) 独立面接パネルで最終審査。応募過多の場合は手続変更の可能性あり。 ※PIレスポンスとは、応募案件が外部査読で十分な支持を得た場合に、PI（Principal Investigator = 研究代表者）が「査読者のコメントに対する回答」を提出する工程 		
	審査観点	<ul style="list-style-type: none"> ・標準基準: Quality（新規性・野心性・方法の適切性・長期戦略）、National importance（政府・地域優先との整合、経済・環境・社会的波及）、Applicant and partnerships（実施能力・体制）、Resources and management（資源妥当性・統治・柔軟資金配分・ステークホルダー統合・モニタリング・EDI） ・機会特有: Fit to opportunity（学際協働の必然性・相乗効果）、Fit to place based opportunity（地域との連携、便益の実証）。 			
モニタリング	KPI	■モニタリングの方針			
	対象期間	<ul style="list-style-type: none"> ・UKRI/DfTの評価枠組みに参画し、KPI合意、年次報告、独立パネルによる中間レビュー、投資後評価、データ提供を実施 ・初年度末に「ランドスケープ・エビデンス・ベース」報告書の提出。GAC（Grant Additional Conditions）により、随時レビュー権（GAC9）、年次進捗報告義務（GAC10）、柔軟資金の報告（GAC11）等が付与 ・管理・統治戦略にはロジックモデルとKPI設定、モニタリング計画を含めることが必須 			

3-3.本調査：イギリス：

Building a secure and resilient world（傾向）

- 災害等へのレジリエンスを高め社会的な安全性向上を目的とした研究開発を推進



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は43本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：イギリス：

Securing better health, ageing and wellbeing（概要）

- 国民の健康、加齢、ウェルビーイングを増進し社会課題解決するための基礎・応用研究や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Securing better health, ageing and wellbeing					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> 英国の健康、加齢、ウェルビーイング分野における革新的な研究・イノベーションの推進 英国国民の健康寿命の延伸・生活の質向上・社会的課題解決 疾病予防、健康格差の是正、先進的医療・介護モデルの開発、ウェルビーイング支援の促進 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> 健康・加齢・ウェルビーイング領域の基礎・応用研究 医療・介護・公衆衛生分野のイノベーションプロジェクト データ分析基盤の構築 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会・患者参加型の実証・介入研究 研究者育成、学際連携・国際共同研究 エビデンスに基づく政策提言・普及活動 	
	施策の開始年		UKRIの5カ年戦略（2022年～2027年）の一部として2022年に開始		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> 英国の大学・研究機関、医療機関、産業界、自治体、NHS等 健康、加齢、ウェルビーイング分野に関連する研究・イノベーションプロジェクト 		
	支援金額	支援制度総額	下記5つの戦略テーマ総額で、初期投資額最大185百万ポンド（247,900,000USD）（2023年-2025年）。更に9,600万ポンド（128,640,000USD）（2025-2026）を追加。5つへの割り当て額は不明。 <ul style="list-style-type: none"> build a green future build a secure and resilient world create opportunities and improve outcomes in communities across the country secure better health, ageing and wellbeing for everyone tackle infections 		
		1回あたり上限	個別の公募プロジェクトによる		
	支援機関		UKRI全体（全7評議会、Innovate UK、Research England）		
	支援実績（件数等）		以下一例 <ul style="list-style-type: none"> 健康格差：26百万ポンド（34,840,000USD） 薬剤耐性（AMR）への取り組み：20百万ポンド（26,800,000USD） メンタルヘルス研究プラットフォーム：10百万ポンド（13,400,000USD） 加齢研究開発賞：7百万ポンド（9,380,000USD） メンタルヘルス研究ネットワーク：5.5百万ポンド（7,370,000USD） 食物データ変革：1.5百万ポンド（2,010,000USD） 		
	根拠となる政策		<ul style="list-style-type: none"> UKRI Strategy 2022-2027 UK Government Life Sciences Vision Industrial Strategy Challenge Fund（ISCF） Healthy Ageing Challenge NIHR（National Institute for Health and Care Research）戦略 		

3-3.本調査：イギリス：

Securing better health, ageing and wellbeing（効果）

- 国民の健康、加齢、ウェルビーイングを増進し社会課題解決するための基礎・応用研究や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Securing better health, ageing and wellbeing		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	・「Healthy Ageing Challenge」プログラムを通じて、52以上の研究主導のイノベーションが市場に投入		
	地域振興・地域課題解決への効果	<ul style="list-style-type: none"> 医療サービスの負担軽減と地域活性化：「Good Boost」プロジェクトは、AIを活用した個別リハビリプログラムを公共のプールで提供し、英国国民保健サービス（NHS）に対し、円環数百万ポンドの負担削減効果もたらすと試算 住民自身による地域課題解決：UKRIが900万ポンド（12,060,000USD）を投資した9つの「コミュニティ研究ネットワーク」では、地域住民が主体となって自分たちの課題を研究テーマに設定。 		
	特定領域・分野への効果	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケア分野：「Longitude Prize on Dementia」は、AIを活用して認知症の人の自立を支援する技術を開発中 メンタルヘルス分野：8つの「精神保健研究ネットワーク」は、これまで断片的だった研究者、慈善団体、当事者、医療従事者などを結びつけ、分野横断的な研究コミュニティを形成 		

3-3.本調査：イギリス：

Securing better health, ageing and wellbeing (プロセス)

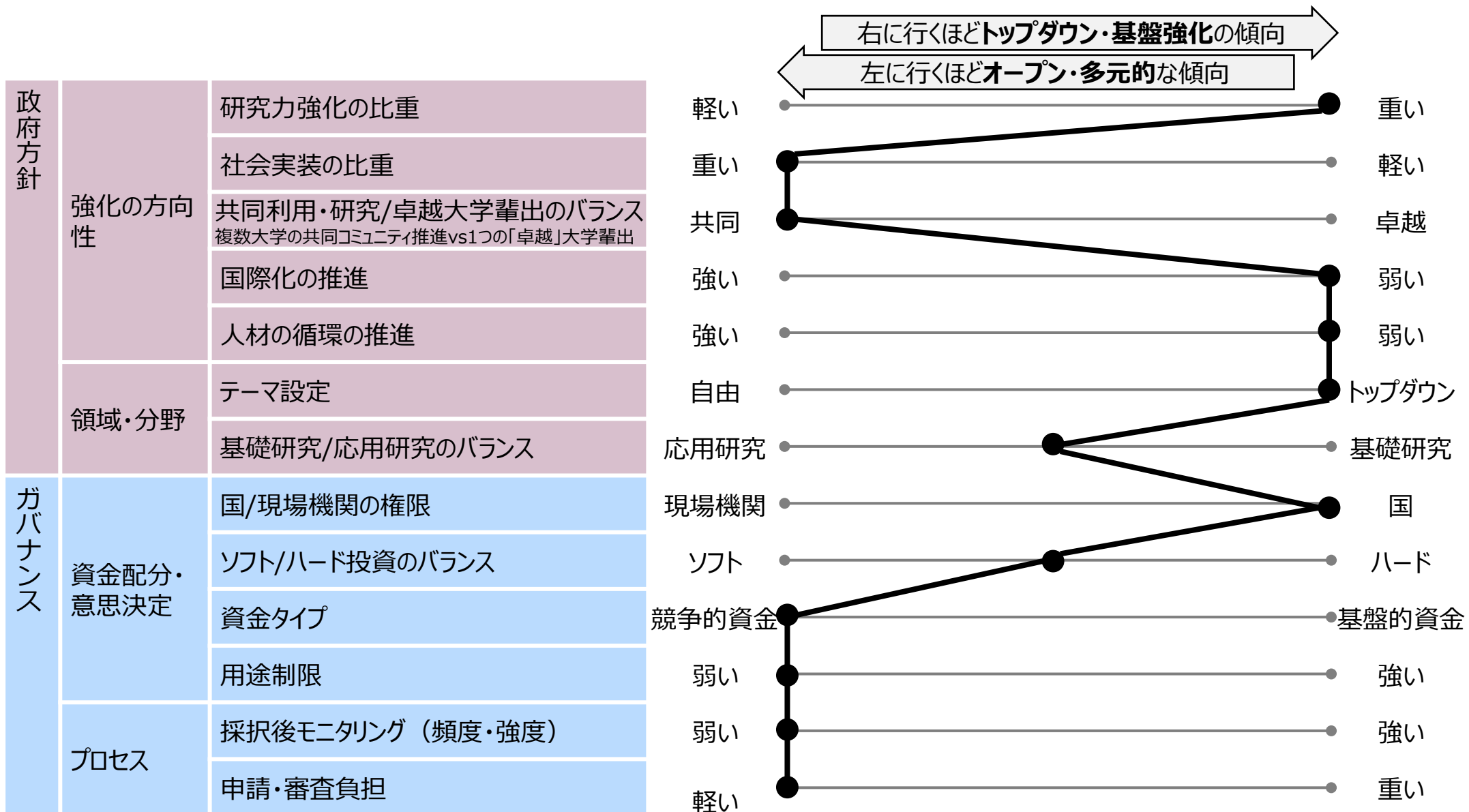
- 国民の健康、加齢、ウェルビーイングを増進し社会課題解決するための基礎・応用研究や社会実装を推進

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Securing better health, ageing and wellbeing					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>UKRI web内「Funding finder」でキーワード「Securing better health, ageing and wellbeing」、Opportunity statusを「open,closed,upcoming」、Funding Council「UKRI wide」で検索した結果、表示されたopportunityの中で最も支援金額が大きいものを例にプロセスを記載する。</p> <p>■プロジェクト概要（プロセス共通）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト名：Population Health Improvement network of clusters ・公募金額：総額40百万ポンド（53,600,000USD）各クラスターは4年で4.5百万-7百万ポンド（6,030,000USD-9,380,000USD）（80% Full Economic Cost: FEC）、上限8.75百万ポンド（11,725,000USD）（100% FEC換算） <p>■申請資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UKRI資金の対象となる英国の研究機関に所属 ・国際共同研究費は承認時に最大30%（100%）の例外計上可 ・プロジェクトパートナーはNGO・地方公共団体等も歓迎 <p>■申請書類</p> <ul style="list-style-type: none"> ・提出書類はJe-S（Joint Electronic Submission）申請（UKRIのオンライン申請システム）によるCase for support（12頁）、ガントチャート（1頁）、資源の妥当性説明（2頁）、データ管理計画DMP（Data Management Plan、3頁）、CV・業績、EDI（Equality, Diversity and Inclusion）声明、カバーレター、支援レター、SoECAT、必要に応じICF（Industry Collaboration Framework）関連書類を添付 		
	審査	審査者（・人数）	<p>専門審査パネルによる評価 審査方法は適格性・範囲確認後、専門パネルで審査、決定後10営業日以内に通知</p>		
		審査方法 審査観点	<p>審査方法はUKRIが適格性および当該公募の範囲内か確認後、専門パネルで審査、決定後10営業日以内に通知</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Case for Supportの充実度：ビジョン・目的・チャレンジ設定の妥当性、既存知の整理と科学的正当性、既存研究に対する明確な付加価値、具体的研究質問の整合 ・スコープ要件：エビデンス統合、AI/機械学習などの新規解析、健康格差を縮小するスケール介入、デジタルヘルスの応用等が歓迎され、個人レベルの基盤研究、現状記述のみ、医療サービス提供改善を主目的とする研究、非学際的研究は対象外 ・適格性・コスト面：国内の適格研究機関による申請、プロジェクトパートナー費用と国際費用の合計がFEC100%で30%以内、国際費用は承認のうえ最大30%まで。既存資金との活動重複は不可 ・提出物の完全性：CV・出版リスト、EDI声明、支援レター等 		
モニタリング	KPI 対象期間	<p>■モニタリングの方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガントチャートにより、各作業パッケージとクラスター全体の「成果物・マイルストーン・相互依存関係」を可視化し、基に進捗管理を実施 ・データマネジメント計画（DMP）を「研究サイクル全体で定期的に見直す」。研究の品質・共有・セキュリティの確保に関する継続的なモニタリングが期待される ・採択後の公式な報告頻度やKPI、レビュー会合の形式など、詳細なモニタリング手順は引用資料に記載なし 			

3-3.本調査：イギリス：

Securing better health, ageing and wellbeing (傾向)

- 国民の健康、加齢、ウェルビーイングを増進し社会課題解決するための基礎・応用研究や社会実装を推進



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は47本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

(参考) イギリス：関連政策等

#	政策名	概要
1	National Science and Technology Council「Mission-led approach」	政府横断の科学技術ミッションを設定し、資源・規制・調達を結集して成果を出す政策運営手法。首相主導で全省庁を統合し、迅速な意思決定と実装を目指す
2	UK Science and Technology Framework 2023	DSIT策定。投資、スピード、スキル、規制・基準、国際の五本柱で、英国を科学技術強国にする国家枠組み
3	UKRI Strategy 2022-2027	7研究評議会とInnovate UK、Research Englandを束ねる統合戦略。People/Ideas/Innovation/Place/Infrastructureを柱に、国際連携、UKRI Funding Service、OA（Open Access）、EDI（Equality, Diversity and Inclusion）、研究セキュリティを強化
4	Higher Education and Research Act 2017	UKRIとOfS創設、デュアルサポート（競争的資金+QR）維持、研究・教育ガバナンスの透明化を規定する枠組み法。制度近代化と説明責任を強化
5	Research England Strategic Plan 2018-2022	研究基盤強化と知識交換拡充を掲げ、REF連動配分、評価枠組み、インフラ投資を体系化。研究文化・地域波及も重視し、大学の持続的競争力の向上を目指す
6	Research England Business Plan 2022-2025	REF（Research Excellence Framework）2021配分の実施、次期REF準備、研究文化・EDI・OA・研究セキュリティ等の優先課題を具体化。大学支援の運用改善と成果可視化を推進
7	UK Innovation Strategy	企業投資、人材・スキル、制度・規制、機関・地域の四本柱で英国をイノベーション大国化する戦略。重点技術領域を定め、公共調達・規制改革・資本市場・インフラを動員して成長を加速
8	Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy	2021年策定、2023年改訂。安全保障・外交・経済戦略を統合し、科学技術を国力の中核に位置付け。同盟、供給網、規範形成を重視し、地政学的競争に対応する国家方針。
9	UK National Resilience Strategy	天災・人災対策強化。社会・経済の耐性向上と、中央・地方・民間の協調を目指す枠組み
10	UK Government's Net Zero Strategy	2050年排出実質ゼロの国家計画。電力、産業、輸送、建築、天然資本を横断し、市場設計・規制・投資で移行を加速。Ten Point PlanやClean Growthと連動
11	UK Government's Ten Point Plan for a Green Industrial Revolution	2020年の10項目計画。洋上風力、水素、原子力、CCUS、ZEV、公共交通・自転車、航空・海運、建物、自然回復、グリーン金融・イノベーションで雇用と投資を喚起
12	Clean Growth Strategy	2017年発表。経済成長と排出削減の両立を図り、電力、産業、住宅、輸送、農林分野で効率化と低炭素化を推進
13	UK Government Life Sciences Vision	2021年の産業・規制・研究・製造・投資の総合戦略。英国の公的医療制度NHS連携を軸に、世界的なライフサイエンスリーダーになるべくミッション志向で成長加速
14	Industrial Strategy Challenge Fund (ISCF) Healthy Ageing Challenge	高齢社会の課題に対応し、生活の質・自立を支える製品・サービスの開発・展開を支援。学際・産官民連携を重視
15	NIHR（National Institute for Health and Care Research）戦略	患者・公衆衛生のための応用・臨床研究を加速し、英国の公的医療制度NHSを研究駆動のヘルスシステムとし全国的に研究能力を強化

3-3.本調査：ドイツ：サマリ

- 他の国と比較して支援施策対象範囲が狭く、局所集中的である傾向
- 施策の傾向はバランス型が多いものの、用途制限やモニタリングは比較的ゆるやかな傾向

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2021:9,424.60	2022:8,960.61
	高等教育への支出	2021:396.01 (4.2%)	2022:414.29 (4.6%) ↑
	研究開発費	2021:1,362.68 (14.5%)	2022:1,315.91 (14.7%) ↑
大学数 (うち研究力上位20%の大学数)		422校 (27校)	
研究力	QS最高ランク	22位	
	研究力平均点	126.5	
社会実装の概況・政策支援		2023年から2024年にかけてスタートアップ設立数11%アップ 政府は産学連携拠点を選定する等、スタートアップと大企業・研究機関の連携強化を推進	
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • Excellence Strategy • Innovative Hochschule 	<調査方法> 連邦政府HP、該当省庁HP、州政府HPで 該当政策を特定
上記施策の傾向		Excellence Strategy研究力強化主眼を置き、Innovative Hochschuleは地域の研究力や課題を補完。いずれもソフト/ハード両面の投資を許容し、用途制限はゆるやか 施策の傾向として、テーマ設定、用途制限、モニタリング等比較的制限はゆるやかだが、全体的にバランス型の施策設計	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：ドイツ：支援施策対象

- 幅広い領域・分野の大学機能セグメント1上部をExcellence Strategyで支援し国際競争力を高める一方、地域ニーズはInnovative Hochschuleで拾い上げる。ただし金額で比較すると、卓越大学輩出により注力している

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1			
	セグメント2	Innovative Hochschule	0.6	
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業			Excellence Strategy 【Clusters of Excellence】
	二次産業			1.7
	三次産業			4.5
	四次産業			Excellence Strategy 【Universities of Excellence】

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（概要）（1/2）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

			①大学機能	②地域	③領域・分野
			Excellence Strategy		
概要	目的	施策のゴール	<p>支援領域は「Science-related」と指定しているが、具体的な分野は特定していない。以下、2019年から2025年の「First round（第一ラウンド）」支援を受けた「クラスター・オブ・エクセレンス」の研究領域は自然科学（natural sciences）、ライフサイエンス（life sciences）、工学（engineering sciences）、人文・社会科学（humanities and social sciences）だった。</p> <p>ドイツの大学における研究の質を向上させ、国際的な競争力を強化することを目的としている。この戦略は特に以下2つの主要な要素に焦点をあてており、</p> <p>【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】</p> <p>クラスター・オブ・エクセレンスは国際的に競争力のある研究分野における先端的な研究を支援するために設立され、異なる学問分野の研究者が協力する共同研究の支援を目的としている。また、若手研究者の育成や国際的なトップ研究者の招聘促進も期待されている。</p> <p>【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】</p> <p>ユニバーシティ・オブ・エクセレンスは成功したクラスター・オブ・エクセレンスを基盤として、特定の大学の卓越した研究を長期的に支援することを目的としている。助成に応募する大学は少なくとも2つのクラスター・オブ・エクセレンスに関与している必要がある。</p>		
		補助金の用途	<p>資金提供期間中、7年ごとの外部評価が義務づけられ、ドイツ研究振興協会（DFG）や科学・人文額評議会（WR）に対し、補助金の使用実績を報告する必要があるが、個別プロジェクトの利用内訳等は一般公開されていないため、具体的な用途先は確認できない。</p> <p><BMFTR（研究・技術・宇宙省）および科学・人文額評議会（WR）ホームページ記載用途></p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際競争力のある学際的研究支援 ・若手研究者の育成プログラムやトレーニング ・先端研究設備の導入・更新（共同ラボの運営） 		
		施策の開始年	<p>正式開始年：2018年</p> <p>当初は大学への一時的な資金提供施策として開始された「Excellence Initiative（2005-2017）」の効果が「Imboden Report（2016）」の報告により確認されたことを機に、恒久的な後継プログラムとして始動した。</p>		
	対象機関/対象者	<p>ドイツ国内の大学または大学コンソーシアム</p> <p>2026年時点採択大学数：70クラスター・オブ・エクセレンス（合計43大学）</p>			

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（概要）（2/2）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Excellence Strategy				
概要	支援金額	支援制度総額	「Excellence Initiative（2005-2017）」同様に、資金負担は連邦政府75%、大学所在州政府25%となっている。 【実績】 <2018年-2025年> 年間最大5億3,300万ユーロ（約6億2,400万ドル） うち、約3億8,500万ユーロが「クラスター・オブ・エクセレンス」に提供、約1億4,800万ユーロが「ユニバーシティ・オブ・エクセレンス」に提供 <2026年-2032年> 年間6億8,700万ユーロ（約8億400万ドル）	
		1回あたり上限	【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】 下限：300万ユーロ 上限：1,000万ユーロ 【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】 単独大学（上限）：1,500万ユーロ 大学連合（上限）：2,800万ユーロ	
	支援機関	主に資金提供は下記機関が負担している。 ・連邦政府（Federal Ministry of Education and Research） ・連邦・州共同科学会議（Gemeinsame Wissenschaftskonferenz）		
	支援実績（件数等）	【Clusters of Excellence（クラスター・オブ・エクセレンス）】 <第一ラウンド（2019年-2024年）> 件数：57件（補助継続予定） 支援金額：年間3億8,500万ユーロ（約4億5,000万ドル） <第二ラウンド（2025年-2030年）> 件数：70件（予定） 【Universities of Excellence（ユニバーシティ・オブ・エクセレンス）】 <第一ラウンド（2019年-2024年）> 件数：11件（10大学+1大学ネットワーク） 支援金額：年間1億4,800万ユーロ（約1億7,000万ドル）		
根拠となる政策	Verwaltungsvereinbarung zwischen Bund und Ländern gemäß Artikel 91b Absatz 1 des Grundgesetzes zur Förderung des forschungsbasierten Ideen-, Wissens- und Technologietransfers an deutschen Hochschulen（ドイツ基本法第91条b第1項定）			

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（効果）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Excellence Strategy		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	<p>【大学別事例】</p> <p>■ RWTH Aachen University（支援期間：2020年-2026年） 当大学は2021年以降、スタートアップに強い大学として第1位にランクされており、エクセレンスストラテジーの一環として、起業家による知識移転（entrepreneurial transfer）を主要な目標の一つに掲げてきた。包括的な支援サービスを通じて大学内でのスタートアップ文化を推進し、大学の研究移転活動を管理する「RWTH Innovation GmbH」は、アドバイス、コーチング、ワークショップの提供に加え、メンター、投資家、業界専門家からなる大規模なネットワークを構築しており、エクセレンスストラテジーを含む公的資金プログラムを活用して起業を目指す人々にとっての中心的な窓口となっている。 また、RWTHのコミュニティから発足したスタートアップ向けに「RWTH Spin-off Award」等の表彰も実施し、活性化を図っている。</p> <p>■ Technical University of Munich（支援期間：2020年-2026年） 当大学はドイツ最大級の工科大学であり、「THE ENTREPRENEURIAL UNIVERSITY（起業家的大学）」というテーマのもと、エクセレンスストラテジーの資金提供を受け、スタートアップ支援と産業連携を加速させている。ドイツ発の100億ドル規模のユニコーン企業「Celonis」を輩出した当大学は2002年に「UnternehmerTUM」を設立した。当施設は欧州最大級のイノベーション・ハブであり、毎年50社から80社のハイテクスタートアップを輩出している。また、エクセレンスストラテジーの「Agenda 2030」の一貫としてAI、量子、ロボティクスなど特定の技術分野に特化したベンチャーラボを10以上新設し、研究の事業化を進めている。</p>		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	<p>研究の効果・成果について、公式ホームページでは『新たな科学的発見の豊富さ、それに伴う多くのトップランクの出版物、参加研究者が受賞した数々の賞や栄誉、そして卓越イニシアティブの資金提供に加えて獲得された競争的な外部資金などに表れている』と記載があるものの、具体的な研究成果については言及されていない。支援を受けた大学が公表している自大学の研究内容の代表例を下記に記載する。</p> <p>■ Universität Heidelberg（支援期間：2020年-2026年） 当大学は参加している下記4つのクラスターにおいて、新しい理論手法、免疫応答の仕組み解析や統合解析を報告している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「STRUCTURES」構造と複雑現象の基礎研究 ・「3D Matter Made to Order」分子・ナノスケール製造技術 ・「SynthImmune」合成生物学による免疫機能工学 ・「GreenRobust」植物の耐環境性と生態系のレジリエンス研究 		

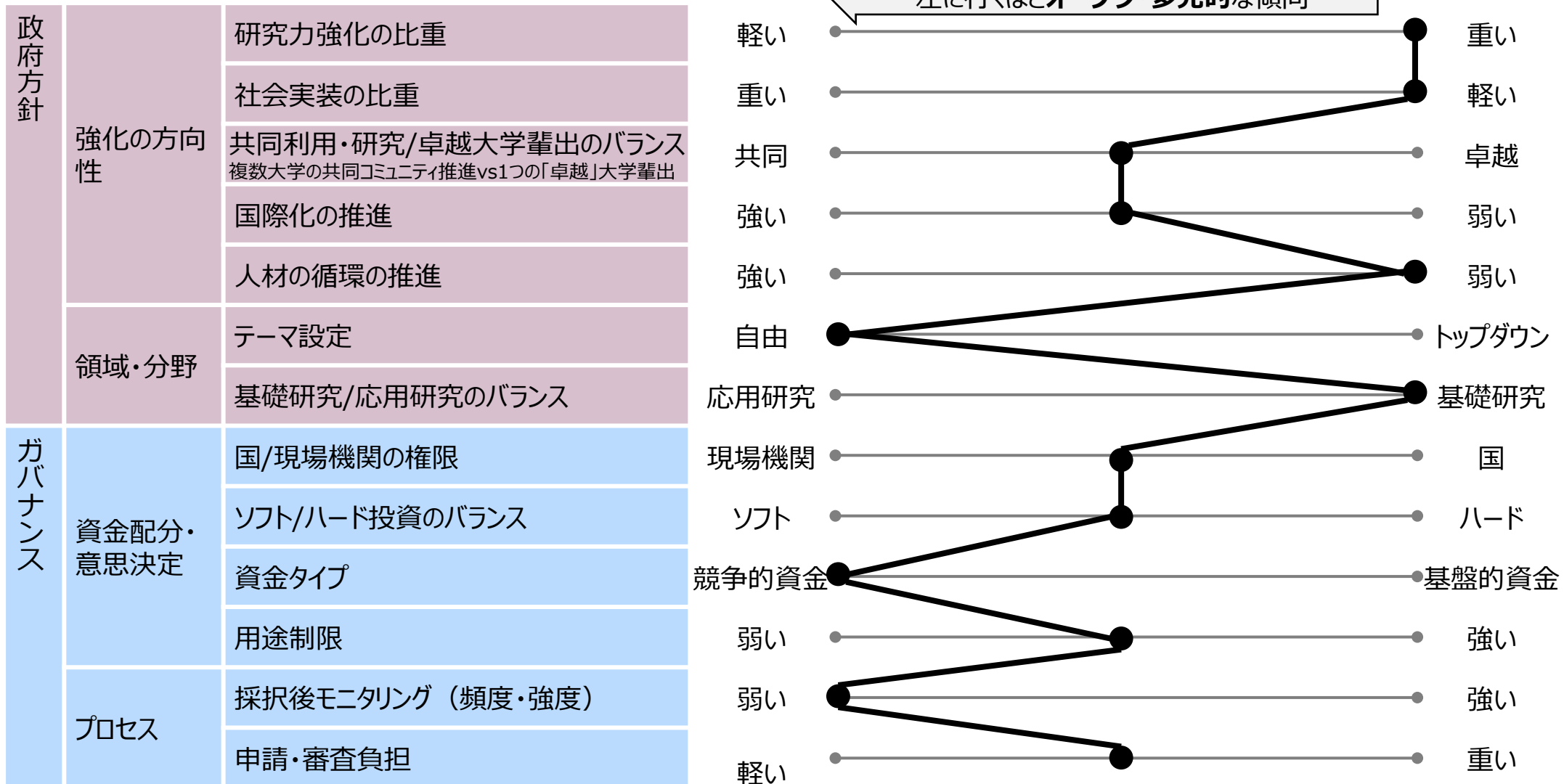
3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（プロセス）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Excellence Strategy					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意向書（Letter of Intent） ・提案書（Proposal）：新規の場合は申請概要（Draft Proposal）と申請書（Proposal）、継続の場合は継続申請書（Renewal Proposal） <p>【応募プロセス】</p> <p>公募形式で上記提出書類を提出し、新規申請の場合は2段階（申請概要、申請）、継続申請の場合は1段階で行われる。</p> <p><新規応募></p> <p>新規申請を計画している大学または大学連合は、申請概要および申請を非拘束的な意向表明を電子的にelanポータルを通じてドイツ研究振興協会（DFG）の事務局に電子的に提出する必要がある。また、申請概要は原則として英語で作成する必要がある。加えて、申請には規則案を添付する必要がある。</p> <p><継続応募></p> <p>新規申請を計画している大学または大学連合は、継続申請を非拘束的な意向表明を電子的にelanポータルを通じてドイツ研究振興協会（DFG）の事務局に電子的に提出する必要がある。</p>		
	審査	審査者（・人数）	<p>エクセレンス戦略の専門家委員会およびエクセレンス委員会</p> <p>専門家委員会は、さまざまな科学分野を代表する39名の研究者で構成され、国際的な経験や高等教育管理、教育、産業での経験を持つ人物が含まれる。</p> <p>エクセレンス委員会は、専門家委員会と連邦および州の科学担当大臣で構成される。</p>		
		審査方法	<p>専門家委員会と申請されたエクセレンスクラスターの研究者および申請に関与する大学運営者との議論を行う。</p> <p>議論結果の比較に基づき、専門家委員会がエクセレンス委員会に助成の決定を推奨する。</p>		
		審査観点	<p>助成決定の基礎となるのは、申請概要および申請の科学的評価であり、この評価では優れた事前研究、示された発展の見通し、関与する人物や機関の協力による付加価値が考慮される。主に以下の一般的な助成基準が適用される：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の卓越性 ・関与する研究者の実績 ・支援構造の質 ・エクセレンスクラスターの環境 		
モニタリング	KPI	(情報なし/非公表)			
	対象期間	7年毎にドイツ研究振興協会（DFG）とドイツ科学人文学評議会（Wissenschaftsrat, WF）からの評価を受ける			

3-3.本調査：ドイツ： Excellence Strategy（傾向）

- Excellence Strategyは研究力強化に主眼を置く
- ハード・ソフト両面の投資を許容し、用途制限も比較的ゆるやかであると推察



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は55本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（概要）（1/2）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Innovative Hochschule				
概要	目的	<p>「Innovative Hochschule」はドイツ連邦政府と各州政府が共同で運営するプログラムであり、主に中小規模大学や応用科学大学を対象にした資金提供プログラムである。教育の質を向上させることを目的としており、地域のニーズに応じた教育や研究を支援し、長期的な大学の国際競争力を高めることを目指している。</p> <p>（エクセレンス戦略とは補完的関係であり、エクセレンス戦略ではトップ大学の研究を支援する一方、当施策では地域密着型大学を支援しており、支援が重複することは限定的である）</p> <p>ドイツの大学が地域社会や経済と連携し、知識や技術の移転を促進することを目的とした施策である。</p> <p>これは、ドイツの大学の3つの使命（教育、研究、社会貢献）のうち、第3の使命である社会貢献活動を支援をする施策でもあるといえるため、研究力を直接的に向上させる施策ではない。</p> <p>【②-1】地域の競争力を通じた国際競争力向上 地域に特化した施策として、大学を核とした地域ネットワークの構成、市民参加型研究などを通じた知識の地域への還元、持続可能な都市・地域開発の触媒としての長期的な競争力向上を目指している。</p>		
	施策のゴール	<p>補助金の用途</p> <p>主に中小規模大学や応用科学大学における下記プログラム内容に紐づいた活動に制限されているものの、具体的な用途等の指定は開示されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技術移転の促進 ・地域連携基盤の構築 ・戦略的移転構造の強化 		
施策の開始年		2018年：2016年にプログラムの運営に関する連邦政府と各州政府の合意がされ、公募を経て2018年に資金提供が開始された		
対象機関/対象者		<p>エクセレンス戦略の対象となりにくい、下記、地域密着型の大学が主なターゲットとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応用科学大学（HAW/FH） ・中小規模の総合大学 		
支援金額	支援制度総額	制度の全体予算は2017年から2027年の10年間（5年単位のサイクル×2回）で最大約5億5,000万ユーロ（約6億4,000万ドル）と公表されている。		
	1回あたり上限	<p>第2期：2023年-2027年に基づく、5年間の助成額の上限は下記の通りである。</p> <p>【単独応募】最大700万ユーロ（約819万ドル）</p> <p>【協働応募】最大1,500万ユーロ（約1,755万ドル）</p>		
支援機関		<p>主に資金提供は下記機関が負担している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府（Federal Ministry of Education and Research） ・連邦・州共同科学会議（Gemeinsame Wissenschaftskonferenz） 		

3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（概要）（2/2）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Innovative Hochschule		
概要	支援実績（件数等）	<p>【第1期（2018年-2022年）】 採用プロジェクト数：29件 プロジェクト内訳：単独大学プロジェクト19件、共同プロジェクト10件 支援大学数：48校（応用科学大学：35校、芸術・音楽大学1校、その他：12校）</p> <p>【第2期（2023年-2027年）】 採用プロジェクト数：29件 プロジェクト内訳：単独大学プロジェクト16件、共同プロジェクト13件 支援大学数：55校（応用科学大学：39校、芸術・音楽大学3校、その他：13校）</p>		
	根拠となる政策	Verwaltungsvereinbarung zwischen Bund und Ländern gemäß Artikel 91b Absatz 1 des Grundgesetzes zur Förderung des forschungsbasierten Ideen-, Wissens- und Technologietransfers an deutschen Hochschulen（ドイツ基本法第91条b第1項定）		

3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（効果）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Innovative Hochschule		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	<p>【大学別事例】</p> <p>■ Hochschule Bonn-Rhein-Sieg (H-BRS) 当大学は2017年に支援対象に選ばれた大学の一つであり、「Campus to World」コンセプトのもと、研究者・企業・市民・自治体が交流できるネットワーク基盤である「1 Innovation Mall」を構築した。また、大学内に知識の転移を目的とし、産業と大学の連携窓口となる「Zentrum für Wissenschafts- und Technologietransfer」を設置した。</p> <p>■ Universität of Bayreuth 当大学は大学・企業・社会の結合による地域イノベーション基盤の構築を目的とした活動が支援対象となり、オープンイノベーションラボの構築、学際的・共同創造プロジェクトの企業との実施などを通じて地域のイノベーション基盤の創出・強化をしている。</p> <p>■ Hochschule Niederrhein 当大学は地域産業・企業の協働基盤づくりを進めることを目的とした活動が支援対象となっており、大学が提供する技術・機材・専門知識を生かしたプロトタイプ作成支援拠点である「Textile INNOVATORIUM」や企業との協働研究や製品開発支援プラットフォームおよび技術インフラを提供する「HIT Institute for Surface Technology」などを通じた活動を行っている。</p>		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

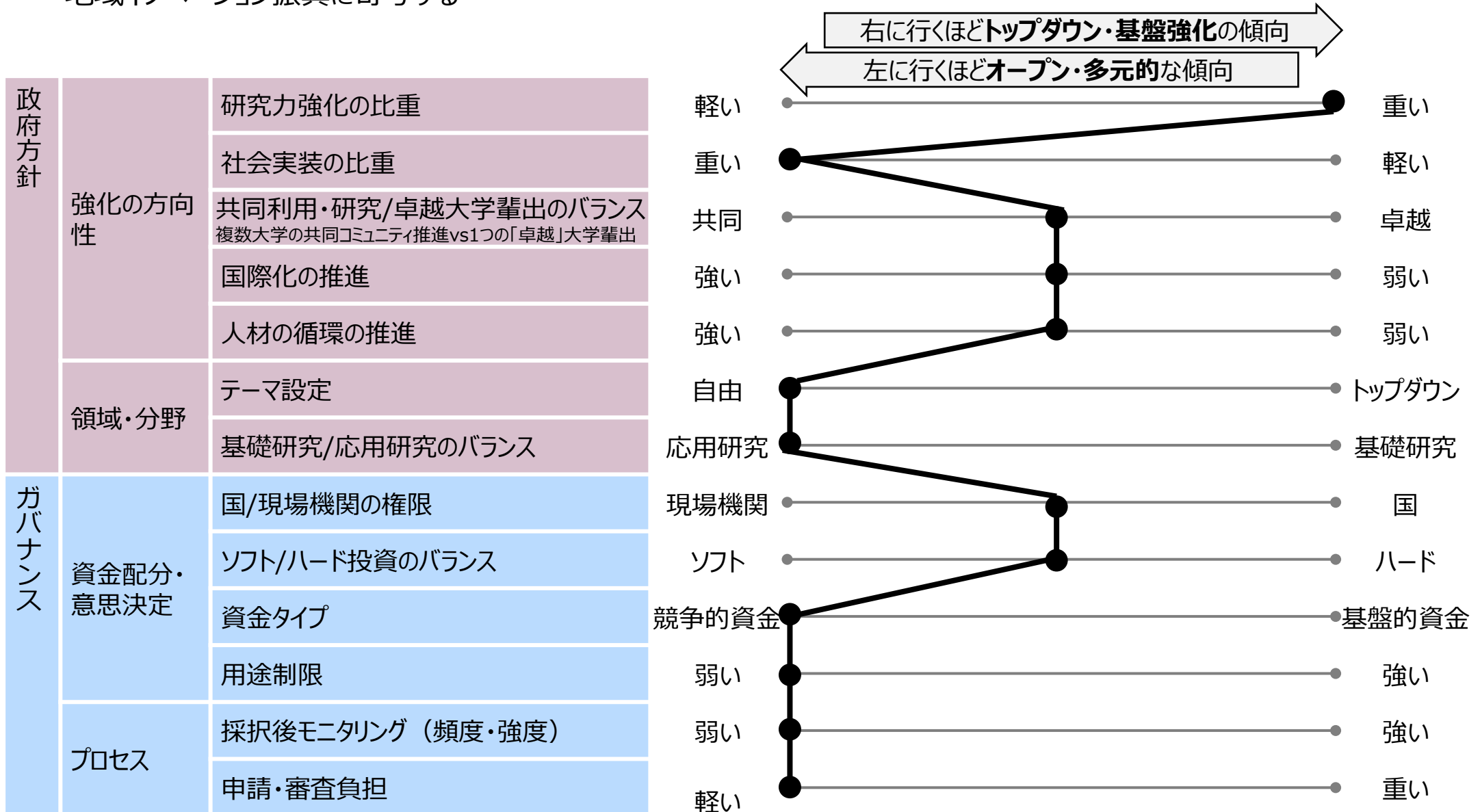
3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（プロセス）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Innovative Hochschule				
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	専用ポータルにプロジェクト計画書を提出する公募形式である。 公募はドイツ連邦教育研究省（BMBF）より開示され、下記、応募書類を専用ポータルを通じて提出する。	
	審査	審査者（・人数）	外部専門家	
		審査方法	原則、書類審査のみ実施されるが、インタビュー審査も実施する場合がある。	
		審査観点	（情報なし/非公表）	
	モニタリング	KPI	各大学が申請時に設定したKPIが利用される	
		対象期間	1年間：年次進捗報告 5年間：中間評価 10年間：最終評価	

3-3.本調査：ドイツ： Innovative Hochschule（傾向）

- Excellence Strategyの対象になりにくい地域の中小規模大学等をInnovative Hochschuleで補完。地域産業や地域イノベーション振興に寄与する





【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は60本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

(参考) ドイツ : 関連政策等

#	政策名	概要
1	Verwaltungsvereinbarung zwischen Bund und Ländern gemäß Artikel 91b Absatz 1 des Grundgesetzes zur Förderung des forschungsbasierten Ideen-, Wissens- und Technologietransfers an deutschen Hochschulen (ドイツ基本法第91条b第1項定)	連邦政府と州政府が学術・研究のため共同事業を実施する根拠規定であるドイツ基本法第91b条に基づいて合意された行政協定であり、エクセレンス戦略の位置づけ、目的や基本方針等が記載されている

3-3.本調査：オランダ：サマリ

- オランダ政府は大学に対する恒久的予算を通して安定した研究環境を支援してきた。2024-2025年の政権下では高等教育予算縮減路線を取ったが、2026年の新政権下では再び研究開発への継続的な投資を検討
- 小さい国土であることを受けて地域強化はせず、国内の大学間で分野を分担させる傾向。支援は基盤強化寄りである

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2021:2,652.17	2022:2,532.58	2023:2,828.54
	高等教育への支出	2021: (情報なし)	2022:141.38 (5.6%)	2023:147.40 (5.2%) 
	研究開発費	2021:239.24 (9.0%)	2022:236.03 (9.3%) 	2023: (情報なし)
大学数 (うち研究力上位20%の大学数)		研究大学14校 (12校)		
研究力	QS最高ランク	47位		
	研究力平均点	132.3		
社会実装の概況・政策支援		公的なスタートアップ支援を進め、エコシステムの育成を加速 資金・助成・専門家ネットワークや国外起業家の受入支援に加え、税制優遇やイノベーション融資・助成、産学官連携など、戦略的イノベーション政策を推進		
調査対象となる施策 <ul style="list-style-type: none"> ①×②×③ ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> Gravitation Programme (Zwaartekracht) Sector Plans (Sectorplannen) 		<調査方法> 連邦政府HP、独立諮問機関のレポート等を調査
上記施策の傾向		オランダは国土が狭く大学数が少ないため地域強化という概念が薄い一方で、国内の大学間で分野を分担させる傾向がある 研究力強化等の基盤強化に比較的重点を置く		

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：オランダ：支援施策対象

- 国土が小さいため地域強化の概念は薄い。一方、領域・分野の観点では幅広いバランスで支援する

		施策名 (枠で囲った部分が支援対象)		年間予算 (億USD)
地域	セグメント1			
	セグメント2			
	セグメント3			
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1
領域・分野	一次産業			Gravitation Programme (Zwaartekracht)
	二次産業	Sector Plans (Sectorplannen)		
	三次産業		2.3	0.7
	四次産業			

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：オランダ： Sector Plans (Sectorplannen) (概要)

- 基盤的資金として国内14の大学全てが支援を受けるが、用途はソフト面の投資に限定される。支援金額は大学規模により決定される
- 施策の目的として研究力強化を据えるが、申請大学が社会的インパクト等をKPIに設定するケースがある

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Sector Plans (Sectorplannen)				
概要	目的	施策のゴール	オランダの研究環境の土台作りを目的とした恒常的な施策 【目的】 セクタープランは、下記2つのゴールを掲げた構造的予算である。構造的予算とは、補助金とは異なり、大学の経常予算に直接組み込まれる予算である。 ・大学や大学医療センター（UMC）間、またはその内部での協力を促進し、教育や研究における役割分担や特色づけを明確にするための共同の取り組みを推進する。 ・教育と研究の基盤を強化し、安心して取り組める環境と余裕を確保する。	
		補助金の用途	研究環境の土台作りが目的のため、用途目的は主に下記に限定されており、設備投資のみに当てることなどはできない。 ・人的基盤の投資（特に新規採用） ・分野別の研究体制構築 ・教育と研究の統合強化（教育の質の向上も含まれる）	
施策の開始年		2022年 2019年から一部の分野で先行実施がされていたが、2022年の連合政権合意および2023年度予算から本格的に始動した。		
対象機関/対象者		下記機関が主な対象機関である。 ・国内の14の公立研究大学（WO） ・大学医療センター（UMC）	対象の研究分野（セクター） ・工学分野（Techniek） ・健康科学・医療分野（Medisch） ・科学技術分野（Beta） ・社会科学・人文科学分野（SSH）	
支援金額	支援制度総額	2022年以降、年間約2億ユーロ（約2億3,400万ドル）の予算が確認できる。		
	1回あたり上限	各セクターの予算年間配分額が異なるため、一律の数字として上限額は公開されていない。		
支援機関		下記機関が主な支援機関である。 ・オランダ研究理事会（NWO） 研究テーマによっては、欧州連合が共同出資する形で資金提供をしたこともあるが、全ての研究テーマに対する支援は行われていない。		
支援実績（件数等）		【大学別実績】 14の公立研究大学はすべてセクタープランの支援を受けているが、強みを持つ分野と教員・学生の規模に応じて支援を受けている。そのため、施設や実験コストがかかる「理学」や「工学」分野に専門をもつ工科大学や大学病院を併設し学生数が多い総合大学に支援が集中する傾向にある。 ＜工科大学＞ デルフト工科大学、アイントホーフェン工科大学、トゥウェン大学、ワーヘンニンゲン大学・研究センター ＜総合大学＞ アムステルダム大学、ユトレヒト大学、ライデン大学、フローニンゲン大学		
根拠となる政策		Bestuursakkoord 2022 hoger onderwijs en wetenschap		

3-3.本調査：オランダ： Sector Plans (Sectorplannen) (効果)

- 基盤的資金として国内14の大学全てが支援を受けるが、用途はソフト面の投資に限定される。支援金額は大学規模により決定される
- 施策の目的として研究力強化を据えるが、申請大学が社会的インパクト等をKPIに設定するケースがある

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Sector Plans (Sectorplannen)		
効果	研究者輩出人数	政策の主な成果指標は新たに創出された恒久的な研究・教育職の数（FTE）であり、1200FTEの増加が報告されている		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

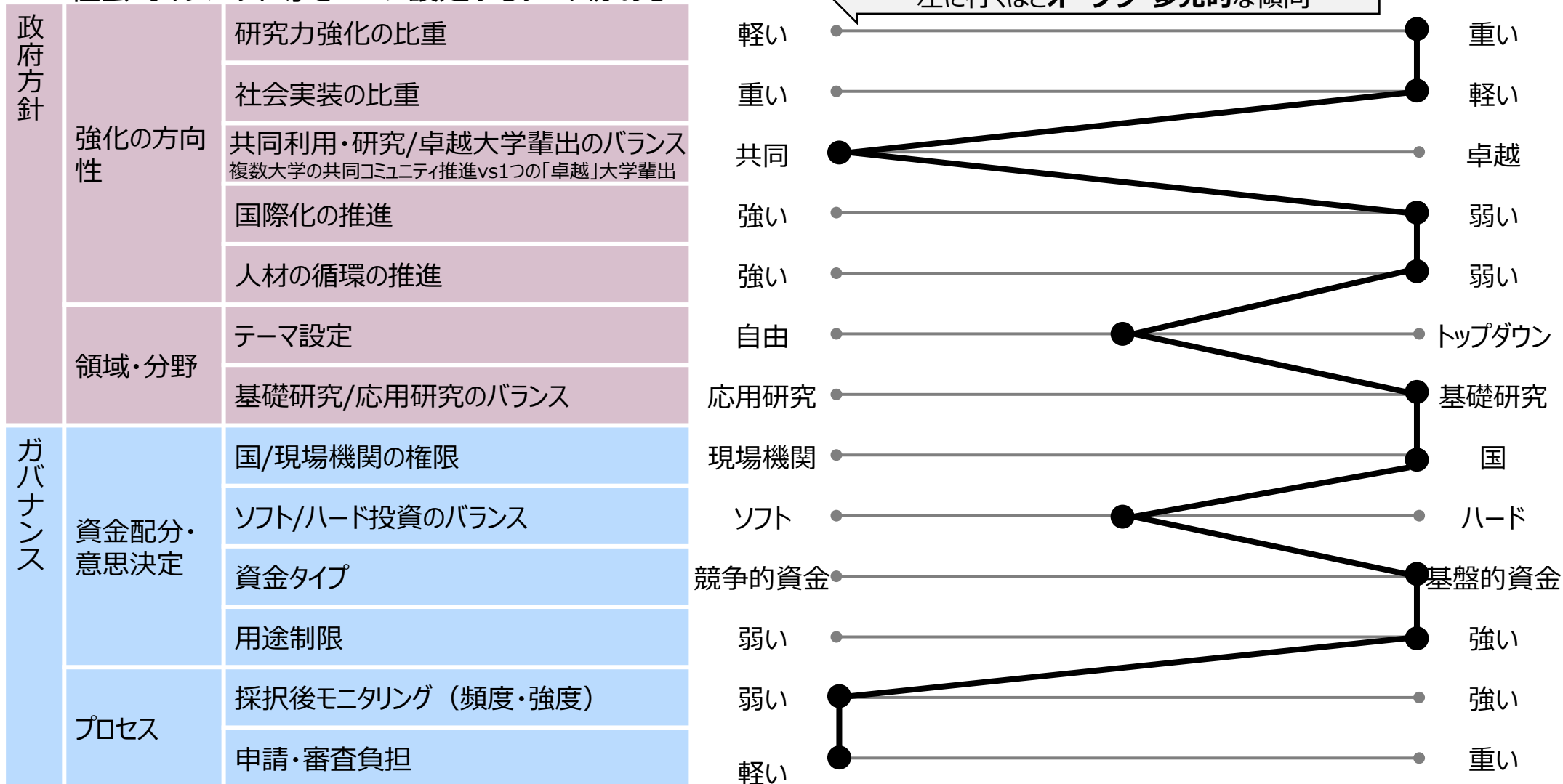
3-3.本調査：オランダ： Sector Plans (Sectorplannen) (プロセス)

- 基盤的資金として国内14の大学全てが支援を受けるが、用途はソフト面の投資に限定される。支援金額は大学規模により決定される
- 施策の目的として研究力強化を据えるが、申請大学が社会的インパクト等をKPIに設定するケースがある

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Sector Plans (Sectorplannen)					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>【提出書類】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施計画書 (Institutional Implementation Plan) ・人員計画：新たに雇用する教員数および彼らの終身雇用の保障の証明。 ・連携合意書：他大学との重複を避けた上で、連携・役割分担をするかの証明。 ・予算計画 <p>【応募プロセス】</p> <p>応募・申請プロセスは4つの研究分野（セクター） 毎に行われる。 各セクターには4-6年単位（セクターに応じて異なる）に作成されるドメイン・プランという全国共通の戦略が存在する。 応募大学はドメイン・プランに基づいて作成した実施計画書をドメイン委員会（SSH-Raadなど）に提出し、他の大学との重複がないことが確認される。 セクター内での重複がないことが確認された後、提出書類はセクタープラン国家委員会（NCSP）に提出され、審査される。</p>		
	審査	審査者（・人数）	セクタープラン国家委員会（NCSP）はコアメンバー5名とその他メンバー（人数不明）によって構成されている。ただし、各セクターの審査を具体的にどのメンバーが審査しているかは公開されていない。 ・委員長：Bert Meijer教授（アイントホーフェン工科大学）、Mark Bovens教授（ユトレヒト大学）		
		審査方法	原則、実施計画書の書類審査のみが実施される。ただし、必要がある場合は、申請大学への問い合わせやヒアリングが実施される。		
		審査観点	法例文（Instellingsbesluit NCSP）に明示されている観点は以下になる。 ・計画の質 ・研究・教育への寄与度 ・協働性や全体最適性の評価 ・モニタリングおよび評価方法 ・資源配分の適切性		
モニタリング	KPI	実施計画書に基づいた定量的指標と定性的指標が指定される。 過去事例の主なKPIとしては新規終身雇用者数、ダイバーシティ指標、社会的インパクトの事例等が挙げられる。			
	対象期間	2年ごとに書面の進捗報告に加え、セクタープラン国家委員会（NCSP）との対話を行い、計画の遅れや障壁の共有が行われる。 また、3-4年目に中間報告が実施される。			

3-3.本調査：オランダ： Sector Plans (Sectorplannen) (傾向)

- 基盤的資金として国内14の大学全てが支援を受けるが、用途はソフト面の投資に限定される。支援金額は大学規模により決定される
- 施策の目的として研究力強化を据えるが申請大学が社会的インパクト等をKPIに設定するケースがある



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は67本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：オランダ：

Gravitation Programme (Zwaartekracht) (概要)

- 共同研究による研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）創出を推進。それにより主に科学分野においてオランダがリーダーシップを発揮する研究ハブ形成に成功

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Gravitation Programme (Zwaartekracht)				
概要	目的	卓越研究への長期大規模投資を目的とする施策 対象分野は「科学的卓越性 (Scientific Excellence)」が確認できる研究と指定されているが、過去採択プロジェクトは以下科学分野カテゴリーに区分できる。 ・自然科学 ・生命科学 ・工学 ・人文・社会科学		
	施策のゴール	複数大学・研究機関による共同研究を10年間支援することにより、強力な研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）を生み出し、様々な分野の研究力を世界水準に押し上げること。		
	補助金の用途	用途の指定は非公表だが、大規模研究の実施が前提となっているため、人件費や設備・インフラ投資に加え代替教員費やコンソーシアム管理費などが正式に認められている。		
	施策の開始年	2012年		
	対象機関/対象者	下記機関が主な対象機関である。 ・国内の14の公立研究大学 (WO) ・大学医療センター (UMC) ・オランダ国立芸術科学アカデミー (KNAW) およびオランダ研究理事会 (NWO) の研究所		
支援金額	支援制度総額	年間約6,000万ユーロ (約7,020万ドル) 2012年、2013年、2016年、2018年、2021年、2023年の予算は、10年間のコミットメントとして1億1,300万ユーロから1億6,700万ユーロの範囲で、第7回ラウンドの予算は、1億6,100万ユーロと見込まれている。		
	1回あたり上限	上限額は公募ラウンド毎に予算総額と採択予定件数から逆算されるため、一律の数字として上限額は公開されていない。		
	支援機関	下記機関が主な支援機関である。 ・オランダ研究理事会 (NWO) ・オランダ教育・文化・科学省 (Ministry of education, Culture and Science)		
	支援実績 (件数等)	当プログラムは約2-4年おきに「ラウンド」と呼ばれる公募を7件程度実施しており、2012年の開始依頼合計6ラウンドが実施され、40以上のプロジェクトが採択されている。 国内大学の各分野の精鋭がチーム (コンソーシアム) を組み、身内同士で数少ない枠の獲得を競う設計となっているため、競争率は非常に高い。直近の2023年のラウンドでは38件の応募の中から7つのプロジェクト (コンソーシアム) が採択された。		
	根拠となる政策	Wet op de Nederlandse organisatie voor wetenschappelijk onderzoek		

3-3.本調査：オランダ：

Gravitation Programme (Zwaartekracht) (効果)

- 共同研究による研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）創出を推進。それにより主に科学分野においてオランダがリーダーシップを発揮する研究ハブ形成に成功

		① 大学機能	② 地域	③ 領域・分野
		Gravitation Programme (Zwaartekracht)		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	<p>【NWO報告書（2024年）】</p> <p>コンソーシアムの最終報告書によると、これまでに36のスピノフが実現されている。コンソーシアムが社会的インパクトを達成するための貢献の一例として、3つのコンソーシアムがNationaal Groeifonds（国家成長基金）のプロジェクトに参加していることが挙げられている。</p>		
	特定領域・分野への効果	<p>【NWO報告書（2024年）】</p> <p>報告書では下記、オランダが世界的にリードする分野における「研究ハブ」の形成がされたと報告されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・量子科学 ・重力波研究 ・脳科学 ・持続可能な科学 ・法治主義 		

3-3.本調査：オランダ：

Gravitation Programme (Zwaartekracht) (プロセス)

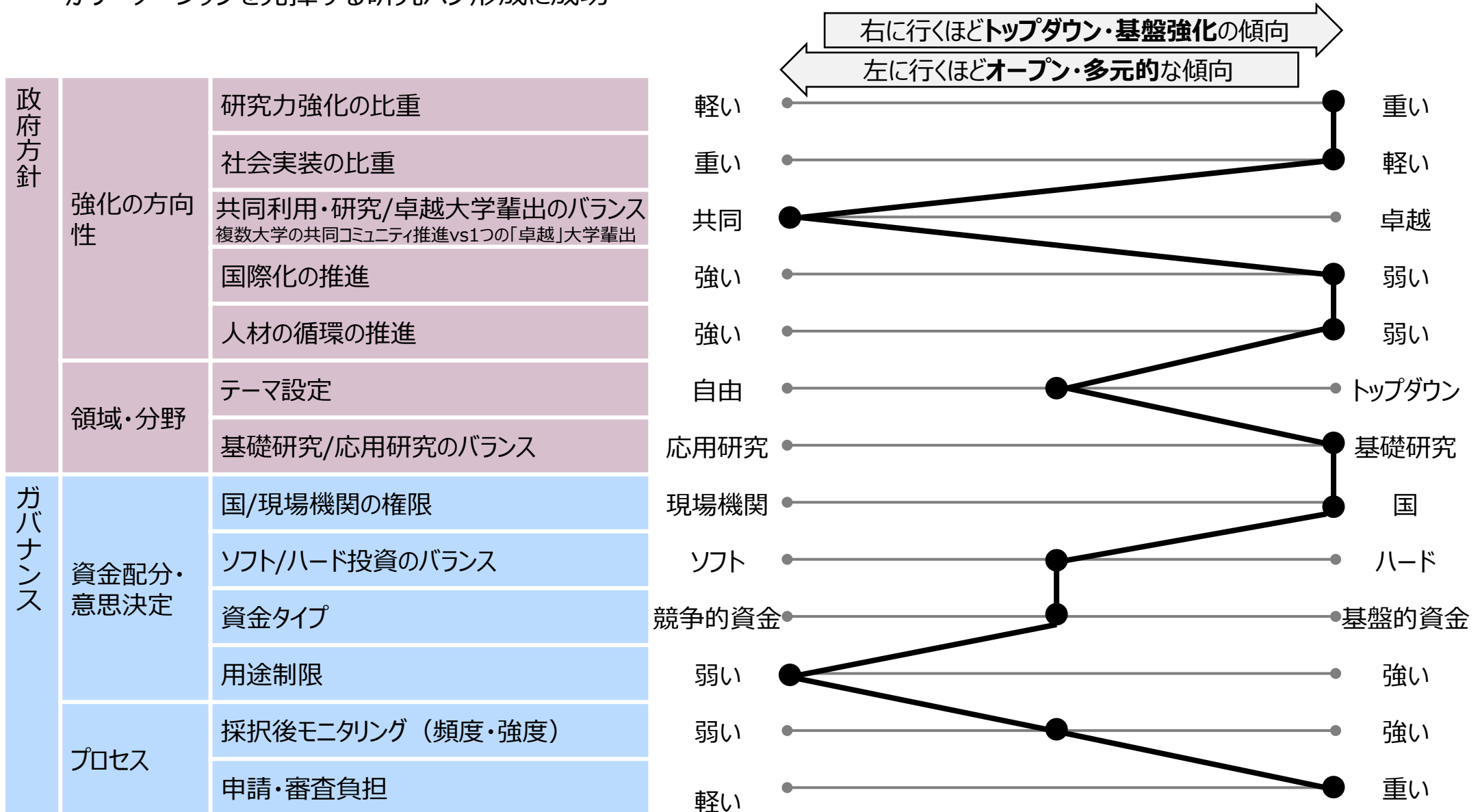
- 共同研究による研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）創出を推進。それにより主に科学分野においてオランダがリーダーシップを発揮する研究ハブ形成に成功

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Gravitation Programme (Zwaartekracht)					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	【提出書類】 ・プロポーザル (Application Form) ・推薦状 (Submission Letter) ・埋め込み保証 (Embedding Guarantee) 【応募プロセス】 応募プロセスは公募で行われ、査読とインタビューの2段階で審査される。 書類はオランダ研究理事会 (NWO) に提出され、事務的な不備がないか確認された後、1段階目である外部査読者による審査が行われる。申請者は査読結果に対して、書類で反論 (Rebuttal) ・補足の機会が与えられる。 2段階目として、選考委員会が査読と反論をもとに候補を選択し、インタビューが実施される。		
	審査	審査者 (・人数)	2つの団体によって審査が行われる ①外部査読者 (External Referees) 世界中から選ばれた各分野の専門家 ②選考委員会 (International Selection Committee) 国外の研究者を中心とした多様な分野の教授によって構成されるパネル		
		審査方法	2段階の審査 (書類の査読および反論を経たインタビュー) によって審査される。		
		審査観点	査読では研究内容の質に焦点が当てられている一方、インタビューでは長期的な研究可能性に焦点が当てられている。 インタビューの主な審査観点は以下である。 ・シナジーと結束力 (Consortium Synergy) ・リーダーシップとガバナンス (Leadership) ・科学的レジリエンス (Scientific Resilience) ・社会的・科学的波及効果 (Impact and Utilization)		
	モニタリング	KPI	採択されたコンソーシアム毎に申請書をもとにしたKPIが設定される。ただ、公的資金のため、一部プロジェクト共通のモニタリング指標も存在する。(一部指標を下記に示す) ・雇用したPhD学生数、学位取得数、女性研究者数、マイノリティ登用比率 等		
	対象期間	年次報告に加え、5年目に中間報告に中間報告が実施される。			

3-3.本調査：オランダ：

Gravitation Programme (Zwaartekracht) (傾向)

- 共同研究による研究基盤となる研究コンソーシアム（研究連合）創出を推進。それにより主に科学分野においてオランダがリーダーシップを発揮する研究ハブ形成に成功





【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は71本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

(参考) オランダ：関連政策等

#	政策名	概要
1	高等教育・研究に関する管理協定 (Bestuursakkoord 2022)	2010年代を通じてオランダの大学現場が資金不足と学生数増加による教員の過重労働を指摘し続けたことを受け、2022年締結。政府は大学に単発の補助金ではなく、恒久的予算を支給する方針に変更し、長期的な研究環境、若手スタッフの安定雇用、大学間の連携強化等を促進 ※ただし2024年新政権発足により2025年度予算から高等教育予算を削減予定
2	Bestuursakkoord 2022 hoger onderwijs en wetenschap	オランダ政府と高等教育機関 (Universiteiten van Nederland) の間で署名された政府合意文書であり、高等教育と研究システムを長期的に強化・改善するための共同戦略を定めている
3	Wet op de Nederlandse organisatie voor wetenschappelijk onderzoek	オランダ政府が掲げる科学政策ビジョンであり、方針の一つに「国際的に卓越した研究の強化」がある

3-3.本調査：インド：サマリ

- 大学やスタートアップ等の件数は多い（人口の多さも要因と考えられる）ものの、国全体の研究基盤の底上げを図っている段階
- 施策の傾向も基盤強化の色味が強く、また競争的資金が多いものの申請負荷等を抑えている

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2019:2,812.70	2020:2,961.93
	高等教育への支出	2019:197.11 (10.9%)	2020:212.11 (11.1%) 
	研究開発費	2019:810.21 (6.0%)	2020:836.41 (5.6%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		Universities 1,213校（12校） ・・・政府運営685校（中央政府240校、州政府445校）+ 私立（補助金あり10校、補助金なし473校）。加えてColleges46,624、Standalone Institutions12,543	
研究力	QS最高ランク	123位	
	研究力平均点	130.4	
社会実装の概況・政策支援		ユニコーン約110社、政府認定スタートアップは12万3,714社まで拡大（2023年時点） 2016年から資金調達・税制優遇・規制整備・インキュベーションでスタートアップ起業推進 ITサービス（約1万3,500社）、ヘルスケア・ライフサイエンス（約1万1,000社）、教育（約7,100社）等の分野が多い	
調査対象となる施策 • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE) • Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST) 	<調査方法> Ministry of Education, Department of Science and Technology, University Grants Commissionの戦略およびレポート等調査
上記施策の傾向		国家教育政策を踏まえた幅広い対象者への基盤強化を目的としたハード投資が多い 用途制限等のガバナンスが相対的に強い	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：インド：支援施策対象

施策名
(枠で囲った部分が支援対象)

年間予算
(億USD)

- 各施策は局所的な支援とはせず、比較的幅広い範囲をカバーする。これは国家教育政策（National Education Policy 2020）の「国全体の高等教育システムを再活性化し、公平性・包摂性をもった質の高い高等教育を提供」という方針を受けてのものと考えられる
- なお他の調査対象国と比較して年間予算の金額が小さいが、物価等の影響を考慮する必要がある

地域	セグメント1			Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)		
	セグメント2					
	セグメント3				0.1	
大学機能		セグメント3	セグメント2	セグメント1		
領域・分野	一次産業					
	二次産業					
	三次産業	Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)				
	四次産業				0.1	

※予算が複数年度にわたる場合は、総額を対象期間の年数で除し年平均予算額として算定

3-3.本調査：インド： PURSE（概要）

- 幅広い領域・分野のエコシステム形成を推進。かつ、支援が届きにくい地域へのSpecial Call（特別公募）で地域強化もカバーする施策

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)		
概要	目的	国内の大学の研究能力を強化し、研究エコシステムの支援及び研究開発基盤の強化を支援するが目的である。		
	施策のゴール	<p><PUSEの対象とする研究テーマ></p> <ul style="list-style-type: none"> ヘルスケア&ライフサイエンス：製薬、臓器チップ（Organ-on-a-Chip）、悪性腫瘍 グリーンエネルギー&循環経済（サーキュラーエコノミー）：太陽エネルギー、循環経済モデル（Waste to Wealth）、グリーン水素 AI&デジタル技術：機会学習、地理特殊情報、スマートシステム、 農業&食糧保障：気候変動に強い作物、持続可能な実践 先進資材（advanced material）&ナノテクノロジー：スマートマテリアル・センサー、2D/3Dコンポジット 環境&気候変動：人口抑制、地球上の生物の多様性、気候レジリエンス <p><PURSEの特別公募の対象地域></p> <p>2021年から、PURSEの特別公募（Special Call）を開始した。対象は、支援が行き届きにくい地域（北東部、ジャンムー・カシミール、チャッティースガル、マディヤ・プラデーシュ、ジャールカンド等）への大学である。</p>		
	補助金の用途	研究施設の設置・整備、研究人材の調達、研究消耗品の調達、ワークショップや会議の開催・旅費等、緊急事態対策、施設の維持管理等に充当できる。※なお、採択された提案内容以外の用途利用は原則不可である。		
施策の開始年		2009年		
対象機関/対象者		<p>下記の3つの条件に当てはまる大学が対象である。</p> <ul style="list-style-type: none"> インドの大学助成委員会（University Grants Commission：UGC）から認定された大学（中央大学、国立大学、認定大学、私立大学等） 過去5年間に大学助成委員会や政府からの10億ルピー（約1,110万USD）を上回る資金提供がない 過去10年間に科学技術省のPURSEプログラムの支援を受けている 		
支援金額	支援制度総額	2024年時点：2009年からの15年間で、総額122億7,000万ルピー（約1億3,619万USD） なお、1年間の予算は現時点で見つかっていない。		
	1回あたり上限	申請内容等に基づき、上限1.5億～3億ルピー（約166.5～333万USD）である。支援期間は最大4年間。		
支援機関		科学技術省（Department of Science and Technology）		
支援実績（件数等）		2009年からの15年間で、計91件の大学に支援をした（中央大学21件、国立大学54件、私立大学16件） その内、2024年度には9件の大学が採択となった。		
根拠となる政策		National Science, Technology and Innovation Policy		

3-3.本調査：インド： PURSE（効果）

- 幅広い領域・分野のエコシステム形成を推進。かつ、支援が届きにくい地域へのSpecial Call（特別公募）で地域強化もカバーする施策

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

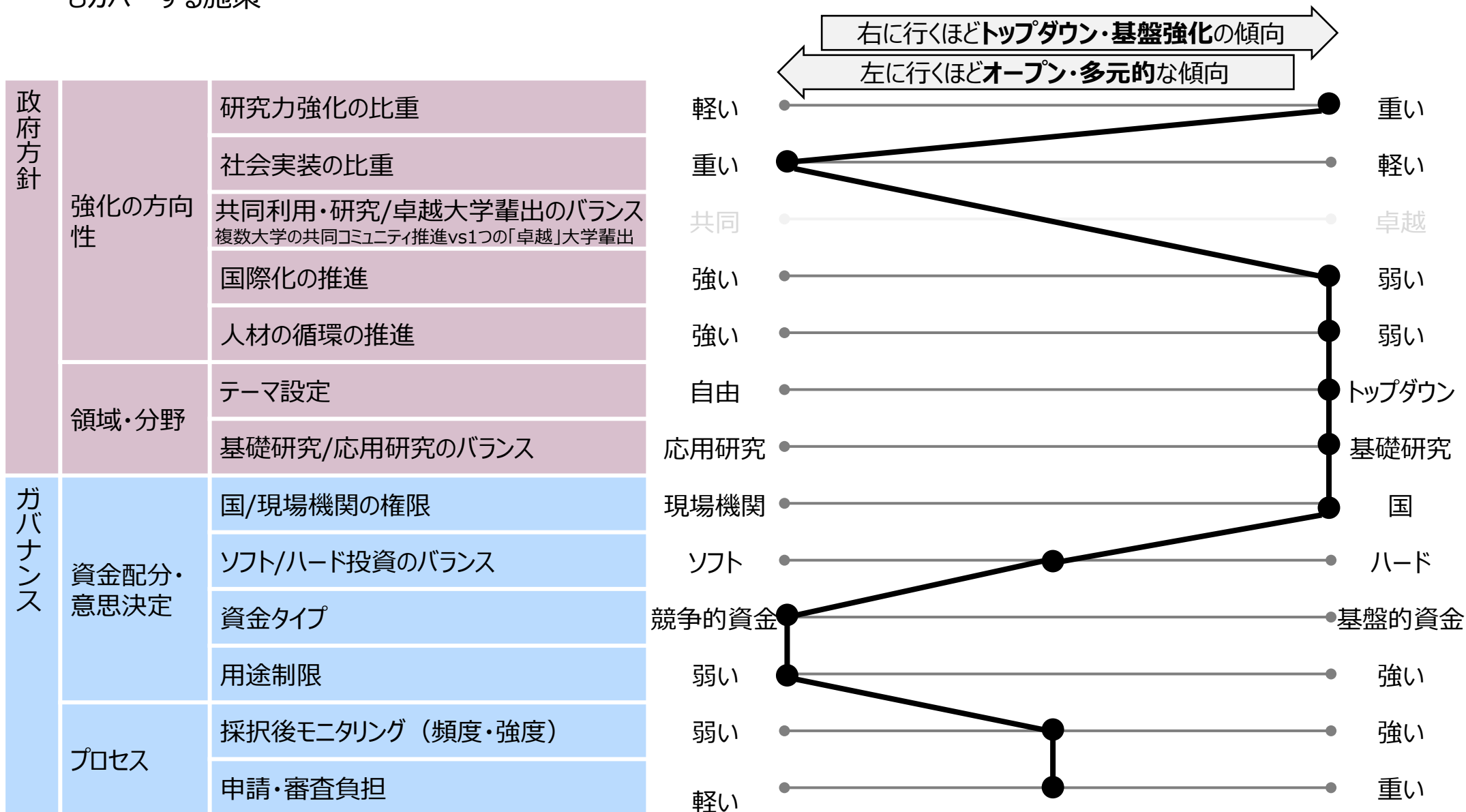
3-3.本調査：インド： PURSE（プロセス）

- 幅広い領域・分野のエコシステム形成を推進。かつ、支援が届きにくい地域へのSpecial Call（特別公募）で地域強化もカバーする施策

		①大学機能	②地域	③領域・分野
Promotion of University Research and Scientific Excellence (PURSE)				
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<p>【第I部：一般情報】 大学・各部局概要 区分（財務上の区分（政府/政府支援/私立）、人材開発省の評価区分） 成果・実績</p> <p>【第II部：テーマ提案】 研究分野・領域（専門性、テーマ提案の背景・科学的根拠、プログラムの目的・目標、当該分野の研究開発のレビュー（国内外動向）、計画、環境影響評価・リスク分析） PURSE制度のテーマ提案と他プログラムとの連携計画 産業界との連携状況、社会科学的責任（SSR）の実施計画 外部資金による支援状況（外部資金R&D、各資金機関へ提出したプロジェクト、FIST詳細（年、認可額）、任意機関から受けた主要資金） PURSE制度で要求する資金詳細 インフラ整備状況</p>	
	審査	審査者（・人数）	科学技術省が任命するプログラム管理委員会（Programme Management Board）	
		審査方法	ピアレビュー方式（peer review mechanism）（必要に応じて、大学訪問の可能性もあり） ※peer review mechanismは、研究者や専門家が他の研究者の研究成果を評価するプロセスである。原文には、「The selection process will be through a peer review mechanism and visit to the Universities, if necessary.」という記載	
		審査観点	提出提案の評価、及び、H指数（研究者の論文数と被引用数を基に、研究貢献度を示す指標）・i10指数（Google Scholaで、10回以上引用された論文数）・NIRFスコア（インドの高等教育機関ランキング：National Institutional Ranking Framework）と併せて、研究の重点分野の妥当性、必要な設備、保有する専門性等で審査する。	
モニタリング	KPI	年次報告、中間報告、完了報告の提出（HPでは公開なし）		
	対象期間	受託期間中		

3-3.本調査：インド： PURSE（傾向）

- 幅広い領域・分野のエコシステム形成を推進。かつ、支援が届きにくい地域へのSpecial Call（特別公募）で地域強化もカバーする施策



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は78本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：インド： FIST（概要）

- STEM領域のハード投資を大学レベルに応じた金額で支援
- 国内の研究力強化に大きな成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)					
概要	目的	施策のゴール	STEM分野の大学及び高等教育機関に対し、新たな人材を誘致し研究の質の向上のために基礎インフラと施設の支援をすることが目的である。 <主要分野>生命科学、物理科学、化学科学、地球・大気科学、数学		
		補助金の用途	既存の実験室スペース(新築不可)や冷蔵室の改修、大学院および高等教育研究に関わる実験室の改修、必須機器の購入、ソフトウェア・データベースの導入、科学技術書籍などのネットワーク・計算設備等の大学院および高等教育のための最適なインフラを支援する。 ※なお、採択された提案内容以外の用途利用は原則不可である。		
	施策の開始年		2000年		
	対象機関/対象者		5年以上の実績を有する大学、またはCollegesである高等教育機関（ただし、科学技術に関連する学部・学科のみに適用）の学部・学科、または所属する複数の教員や研究者 ※個人の研究者の申請は不可 <支援対象> 申請する大学・高等教育機関と提案内容に応じて、4つのレベルに区分される。 ・レベルA：Colleges ・レベルB：州立大学、初回申請の中央大学・学術機関（IIT、IISc、IISERs、AIIMS） ・レベルC：州立大学、中央大学、全学術機関（IIT、IISc、IISERs、AIIMS） ・レベルD：レベルCの対象大学の中で、国際競争力の実績のある学部・学科		
	支援金額	支援制度総額	2023年時点：2000年から2023年までの23年の期間で、総承認予算額は345億8,950万ルピー（約3億8,394万USD） なお、1年間の予算は現時点で見つかっていないが、2024-25年の「Annual Report」によると、新規公募には合計987件の提案が寄せられ、そのうち138件が助成対象として承認され、今後、5年間で総額約27.3億ルピー（約3,030万USD）の予算が配分される予定		
		1回あたり上限	上記の<支援対象>の4つのレベルと提案内容に基づき、上限額が決定する。支援期間は最大5年間。 ・レベルA：上限1.5億ルピー（約166.5万USD） ・レベルB：上限3億ルピー（約333万USD） ・レベルC・D：上限10億ルピー（約1,665万USD）		
	支援機関		科学技術省（Department of Science and Technology）		
	支援実績（件数等）		2000年から2023年までの23年の期間で、大学または高等教育機関に対し3,285件を支援した。		
	根拠となる政策		National Science, Technology and Innovation Policy		

3-3.本調査：インド： FIST（効果）

- STEM領域のハード投資を大学レベルに応じた金額で支援
- 国内の研究力強化に大きな成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)		
効果	研究者輩出人数	<p>2021年1月に『Impact Evaluation Report: Funds for Improvement of Science & Technology Infrastructure (FIST) Scheme』が発行され、2000年～2011年におけるFIST制度の助成効果の評価が取りまとめられた。評価は、直接的インパクトと間接的インパクト（FIST制度に直接起因すると言い切れないが、対象機関の学術的成果に寄与した派生的効果）で示されている。</p> <p><直接的インパクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上述の「支援金額」「支援実績」の結果を踏まえ、高等教育資源に乏しい州への支援が拡大・促進されたことを明らかにしている。 <p><間接的インパクト> FISTの受給により、学術的成果に顕著なポジティブな変化が見られた。主な点は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員面で大幅な増強はなかったものの、学部・大学院課程および研究（M.Phil.・Ph.D.）における学生受け入れ能力が有意に増加し、競争試験を含む学生の合格率も大幅に上昇した。 ・研究活動の量は大幅に増加した。FIST助成後、論文掲載数および掲載誌の質が向上したという見解がほぼ一致しており、高インパクトファクター誌への論文掲載数や被引用数が有意に増加し、国内外の賞を受賞する教員も増加した。 ・研究成果および共同研究に改善が見られ、回答者の42%以上がイノベーションへの動機づけに有意な変化があったと報告している。 ・FIST制度が導入された2000年～2003年の3年間では、FIST制度への謝辞を明記した論文は2本であったが、2000年～2020年の20年間では7,289本に増加した。 <p>しかし、2000年～2011年の期間には、特許取得や技術の商業化の加速はあまり見られていないことが課題として挙げられている。</p>		
	スタートアップ・産学連携への効果			
	地域振興・地域課題解決への効果			
	特定領域・分野への効果			

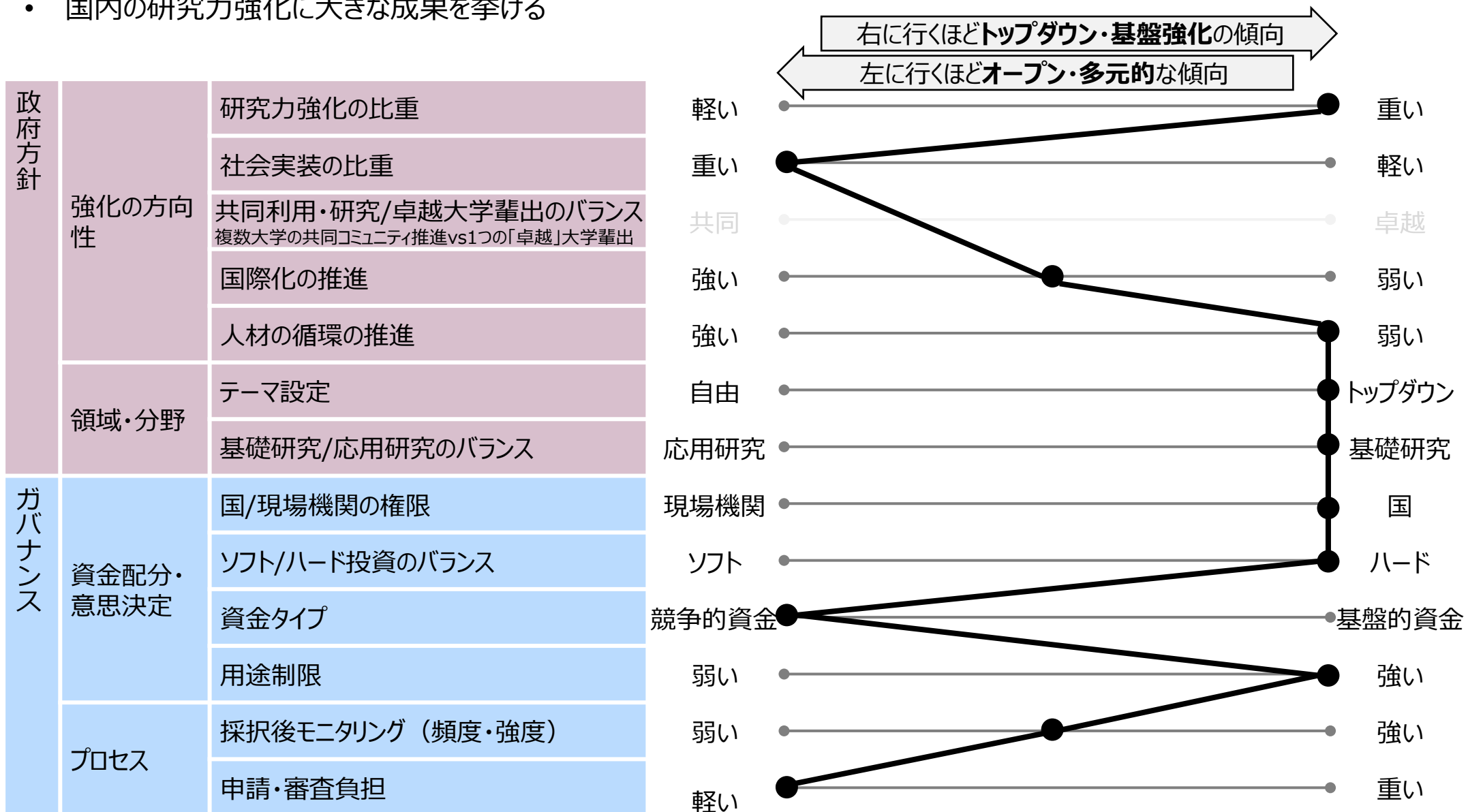
3-3.本調査：インド： FIST（プロセス）

- STEM領域のハード投資を大学レベルに応じた金額で支援
- 国内の研究力強化に大きな成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
Fund for Improvement of S&T Infrastructure in Universities and Higher Educational Institutions (FIST)					
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	大学校長／学科長による推薦 大学の事務局長／研究機関の長／大学の校長による推薦状 宣誓（利益相反がない事、FISTスキーム遵守） 利用規約・条件 プロジェクト実施者 過去のFIST制度利用による実績 大学概要（卒業生・在学生数、資格者数、インフラ整備状況、獲得認定、顕彰、区分（財務上の区分（政府/政府支援/私立）、学術的ステータス）） 外部資金による支援状況（外部資金R&D、各資金機関へ提出したプロジェクト、FIST詳細（年、認可額）、任意機関から受けた主要資金） 現在の研究活動、出版実績 当該学科の大学院教育・研究プロフィールおよび今後5年間の計画の詳細		
	審査	審査者（・人数）	専門家諮問委員会（Advisory Board of Experts）		
		審査方法	ピアレビュー方式（peer review mechanism）（必要に応じて、研究室視察の可能性もあり）		
		審査観点	（情報なし/非公表）		
	モニタリング	KPI	年次報告、中間報告、完了報告の提出（HPでは公開なし）		
		対象期間	受託期間中		

3-3.本調査：インド： FIST（傾向）

- STEM領域のハード投資を大学レベルに応じた金額で支援
- 国内の研究力強化に大きな成果を挙げる





【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は82本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

(参考) インド：関連政策等

#	政策名	概要
1	国家教育政策 (National Education Policy 2020)	NEP2020の「高等教育」のパートでは、高等教育システム全体を抜本的に改革し再活性化することで、これらの課題を克服し、公平性と包摂性をもった質の高い高等教育を提供することを構想。以下を含めた9つのビジョンを示す (1)各地区に少なくとも1つ以上の大規模・多分野型の大学やカレッジを設置し、インド全土で現地語・インドの言語での教育やプログラムを提供する高等教育機関数の増加 ・2030年までに全地区に少なくとも1つの大規模な多分野型高等教育機関の設置をする。現地語やインドの言語、あるいはバイリンガルで授業を行う質の高い公私の高等教育機関を整備する ・高等教育（職業教育含む）の総就学率を、2018年の26.3%から2035年までに50%に引き上げる (2)更なる多分野型の学部教育への移行 ・2040年までに単科系の高等教育機関を廃止し、すべての高等教育機関は多分野型機関となることを目指す (3)優れた査読付き研究への資金提供や大学・カレッジでの研究推進のため、National Research Foundation（国立研究財団）の創設 ・すべての研究分野を対象に、研究資金提供機関（科学技術省、原子力省、バイオテクノロジー省、インド農業研究評議会、インド医学研究評議会、インド歴史研究評議会、大学助成委員会、各種民間・慈善団体等）は、それぞれの優先事項とニーズに応じて独立して資金提供
2	National Science, Technology and Innovation Policy	科学・技術・イノベーションを包摂的成長と競争力の中核に据える国家方針

3-3.本調査：韓国：サマリ

- 他の国と比較して、設備投資等のハード面よりもソフト面（人材育成）への投資の比重が重い
- 社会課題解決の糸口として現場機関（地方公共団体）の裁量権を高めている

政府予算 ※1※2 (億USD)	総額	2019:2,812.70	2020:2,961.93
	高等教育への支出	2019:197.11 (7.0%)	2020:212.11 (7.2%) 
	研究開発費	2019:810.21 (28.8%)	2020:836.41 (28.2%) 
大学数（うち研究力上位20%の大学数）		186校（29校） ・・・国立29校、公立10校、私立147校	
研究力	QS最高ランク	38位	
	研究力平均点	137.9	
社会実装の概況・政策支援		2023年時点でスタートアップは約3.4万社、ユニコーン15社、ソウルは世界ランキング15位。主要分野はAI・バイオヘルス・フィンテック・モビリティ・グリーンテック 創業資金、インキュベーション、グローバル進出、規制緩和など幅広い支援策を展開。加えて民間VCやアクセラレーターとの連携や海外起業家・スタートアップの誘致も積極的に行う	
調査対象となる施策 • ①×②×③ • ①×②または③ (①大学機能 ②地域 ③領域・分野)		<ul style="list-style-type: none"> • BK21事業（Brain Korea 21） • LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業） • RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業） • 産業革新人材成長支援事業 	<p><調査方法> 教育省、韓国産業技術振興院（KIAT）、BK21事務局、LINC加盟大学のHP等を調査</p>
上記施策の傾向		人材育成に注力。研究人材・実務人材の両面で育成推進 地域自治体の権限を強化し、地域課題解決や地域振興を推進	

※1 World Development Indicatorsおよび各国政府の公表情報から、連続した2年分のデータを取得できる中で最新のものについて記載

※2 ()内は総額に占める割合、矢印は割合の増減を示す

3-3.本調査：韓国：支援施策対象

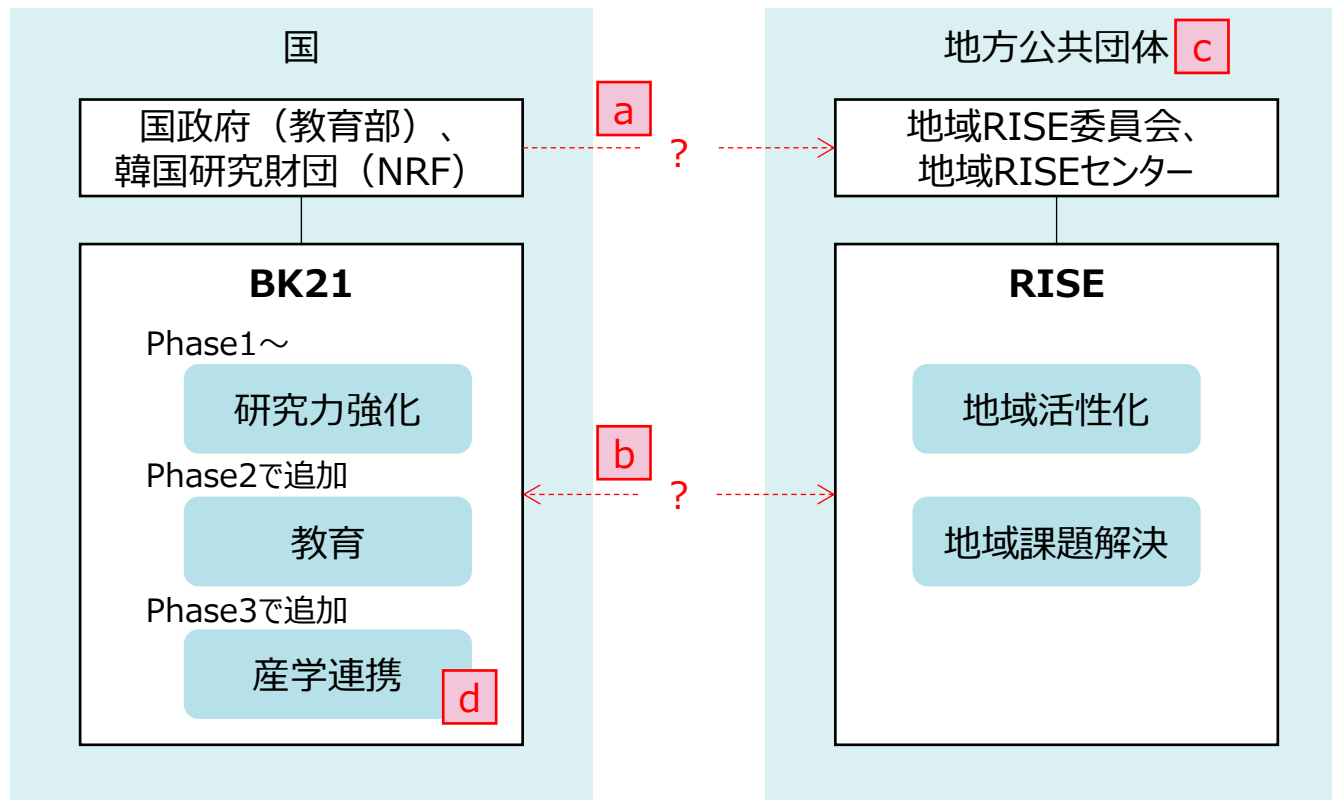
- 地方公共団体が裁量権を持つRISEにより、地域ごとの支援策を決定している。さらにLINC等を統合することで地域課題解決を加速化する狙いか
- 2025年、RISE、LINC（産学連携）、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトが統合し、RISを設立

施策名
(枠で囲った部分が支援対象) 年間予算
(億USD)

地域	セグメント1	RISE (Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業)			
	セグメント2	16.7			
	セグメント3				
大学機能	セグメント3	セグメント2	セグメント1		
領域・分野	一次産業		LINC 3.0 (産学協力先導大学育成事業)	BK21事業	
	二次産業			2.1	2.8
	三次産業				1.7
	四次産業			産業革新人材成長支援事業	

ヒアリングからの考察：韓国での課題

- 本業務での調査対象に該当する施策のうち、韓国では国によるBK21、地方公共団体（各地域に設置したRISEセンター）によるRISEの2事業が特に重要であると考えた
- それぞれ研究力強化と地域振興を主目的とし一定の成果を得ているが、2事業間の連携は今後の課題となる可能性があり、我が国でも注視されたい



- a**
 - RISEでは、各地域が評価指標を設定し、国はその達成度をチェックする体制となっている。今後国のガバナンスは課題になる可能性がある
- b**
 - BK21とRISEは相互補完関係にあるが、両制度を繋ぐ成熟した仕組みがない（BK21で強化した研究力の地方への流用、RISEからBK21への還元等）
- c**
 - RISEのような大規模かつ総合的な事業を運営するリソース・スキルが不足しており、将来的に事業展開していくうえで深刻化する可能性もある
- d**
 - 社会情勢を受けBK21に産学連携の目的を追加したが、あくまでも研究力強化に主眼が置かれている
 - 産学連携は半導体、二次電池などの先端技術分野が中心で、基礎分野や非主力産業分野は企業を巻き込みにくい

3-3.本調査：韓国： BK21事業（Brain Korea 21）（概要）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
BK21事業（Brain Korea 21）					
概要	目的	<p>■ビジョン：世界一流の研究力を持つ大学づくり</p> <p>■目標：・主要学術分野での研究力向上と次世代の研究者の育成 ・大学院制度の改革と大学院</p> <p>■方向性・内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 研究競争力の強化：・研究成果の質的評価を拡大 ・経済、社会、文化など多分野との連携を支援 修士・博士レベルの研究者育成：・修士・博士課程の学生支援の拡大 ・研究奨学金の拡充による学習・研究環境の整備 大学院教育と研究の強化：・教育管理の強化とカリキュラムの充実 ・大学院革新基金の設立による大学院構成の改善促進 国や社会に必要な研究人材の育成：・革新的な人材育成プロジェクトの開始 ・重要産業分野の研究人材の重点的訓練 <p>■その他：・7年に1度計画を策定、現在は4期目 ・政権交代でも途切れることなく、継続的に支援を行っている</p>			
	施策のゴール				
	補助金の用途	<p>・下記3つをメインに、質の高い研究者への支援と高等教育機関への研究支援を行う</p> <ol style="list-style-type: none"> 未来人材育成プロジェクト：科学技術、人文社会など基礎・革新的な学問分野の研究力向上のために研究チームを支援 革新的な人材育成プロジェクト：同上 大学院のイノベーション：イノベーションを先導する新産業産業分野の競争力を高め、産業、社会問題解決を先導する融合・複合型 <p>研究人材養成のために教育機関を選定し、支援する</p> <p>・毎年1万9千人の大学院生が支援を受けており、修士課程は月額 70 万ウォン、博士課程は 130 万ウォン、博士修了者は100 万ウォン以上の支援が受けられる</p>			
	施策の開始年	1999年			
	対象機関/対象者	・大学、大学院 ・研究チーム・プロジェクトに所属する研究者（修士、博士、博士修了者）			
	支援金額	支援制度総額	7年間で約2兆9,000億ウォン（19億8070万USD）		
		1回あたり上限	<p>1年間の予算は以下の通り</p> <ol style="list-style-type: none"> 未来人材育成プロジェクト：年間2,338億ウォン（1億5968万5400USD）（368の教育機関又はチームに所属する、12,600人を支援） 革新的な人材育成プロジェクト：年間1,187億ウォン（8107万2100USD）（207教育機関に所属する、6,400人を支援） 大学院のイノベーション：年間529億ウォン（3613万700USD） 		
	支援機関	教育部			
	支援実績（件数等）	<p>・参加大学：63大学</p> <p>・教育研究グループ数：595チーム</p> <p>・未来人材育成プロジェクト数：373プロジェクト</p> <p>・革新的な人材育成プロジェクト数：222プロジェクト</p> <p>・大学院イノベーション支援大学数：27期間</p>			
	根拠となる政策	<p>憲法127条</p> <p>第4次科学技術人材育成・支援基本計画（2021～2025）</p>			

3-3.本調査：韓国： BK21事業（Brain Korea 21）（効果）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		BK21事業（Brain Korea 21）		
効果	研究者輩出人数	<ul style="list-style-type: none"> 開始から20年で約35万人の修士号、博士号約4万人（1999年→2017年） ■SCI級論文数 <ul style="list-style-type: none"> 参加教授数：4,392人（1999年）→24,968人（2017年） 参加学生数：1,615人（2013年）→13,687人（2017年） ■1人あたりの論文インパクトファクター <ul style="list-style-type: none"> 参加教授：5.9（1999年）→21.4（2017年） 参加学生：1.36（1999年）→1.8（2017年） ■QS世界大学ランキング100位圏内の大学数 0大学（2004年）→2大学（2009年）→3大学（2014年）→5大学（2019年） 		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

3-3.本調査：韓国：

BK21事業（Brain Korea 21）（プロセス）（1/2）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる

		①大学機能	②地域	③領域・分野
BK21事業（Brain Korea 21）				
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請対象者 ・BK21は個人の研究者ではなく、学科や専攻単位で構成される研究チーム単位で行われる ・研究チーム、又は研究チームに所属する学生・研究者が対象となる ■ 申請プロセス ・書類の提出 ・選定評価：提出された計画書に基づき、パネル評価やプレゼンテーションを実施、支援対象となる研究チームを選定 ・内部選抜（個人の場合）：事業に採択されたチームは、財団のガイドライン及び独自の運営内規に基づき、内部で支援対象となる大学院生や研究者を選抜する ■ 提出書類（大学） ①事業計画書 ②研究チームの運営内規規則：事業の管理運営に関する具体的な事項を規定した独自の運営内規を設定する必要がある。支援大学院生の選抜基準や参加教授の選定・交代基準、成果給の支給基準、新進研究者の活用指針が含まれる。 ③参加人名簿及び情報：事業に参加する教授、大学院生、研究者に関する名簿 ④誓約書：事業参加者は、事業の規定を遵守し、研究奨学金の共同管理（不正な回収等）を行わないことを製薬する ⑤その他成果・実績報告資料 	
	審査	審査者（・人数）	<ul style="list-style-type: none"> ・韓国研究財団（NRF）が実施 ・具体的な人数に関しての記述は無し 	
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ■ 審査基準 ・申請書に基づくパネル評価及び書面質疑応答 	
		審査観点	(情報なし/非公表)	

3-3.本調査：韓国：

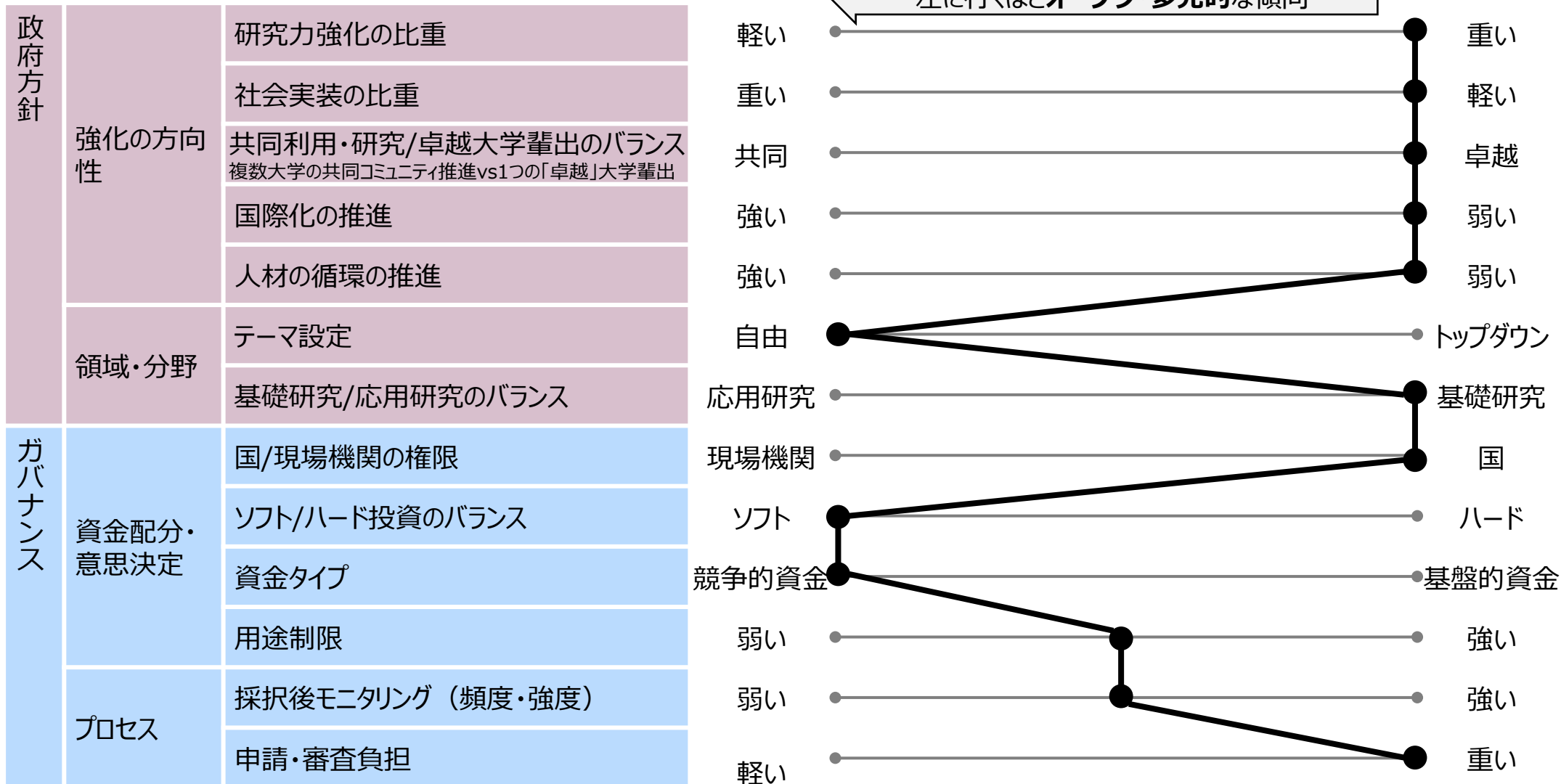
BK21事業（Brain Korea 21）（プロセス）（2/2）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる

			①大学機能	②地域	③領域・分野
BK21事業（Brain Korea 21）					
プロセス	モニタリング	KPI	<p>■評価制度</p> <p>①第1次中間評価：成果の低い下位30%の研究チームを脱落させ、新規申請者との再評価を通じて支援対象を再選定する</p> <p>②第2次中間評価：各チームの事業費の調整を目的として実施</p> <p>③総合評価：事業全体の成果について最終的な評価を行う</p> <p>■評価基準</p> <p>（定量的評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究論文：論文数だけでなく、論文への寄与度や補正IFによって算出される 研究費の受託実績 知的財産・技術移転：特許の登録件数や技術移転による実際の収入額 国際学会での発表件数・招待講演数 学業成績（大学院生選抜の場合）：直前学期の平均評定（GPA）3.0以上 <p>（定性的評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 代表研究業績の優秀性 研究費受託の質的評価：研究課題の情報、研究機関、規模、詳細内容を総合的に考慮し、研究基盤の安定性や妥当性を評価 就職・起業の質：どのような機関に就職したか、革新的な起業を行ったかを判断 <p>（制度的・倫理的評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 自律的な質管理：年1回以上の自己評価を実施し、その結果を報告する義務がある 		
	対象期間		7年間（1事業期間）		

3-3.本調査：韓国： BK21事業（Brain Korea 21）（傾向）

- 世界的な研究力を持つために、連携強化、環境整備、カリキュラム充実等を通して研究人材を育成。領域は制限せず、機関/個人の双方を支援対象とする
- QS世界大学ランキング等、着実に成果を挙げる



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は91本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：韓国： 産業革新人材成長支援事業（概要）

- 三次・四次産業の先端産業の人材育成を目的に、大学院拡大、産学連携、海外協業を支援

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
産業革新人材成長支援事業					
概要	目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標：先端産業の競争力確保のために、産業界が必要とする修士・博士人材2,000人を育成すること ■ 方針：下記3事業を柱とし、収支・博士級人材を育成する方針 <ul style="list-style-type: none"> (1) 先端産業特性化大学院の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・国家先端戦略産業（半導体、二次電池、ディスプレイ、バイオ領域）の特化学科を新設 ・1大学当たり年間30億ウォン（204万9000USD）を支援し、今後5年間で920人を育成する計画 (2) 産業界のニーズをベースにした修士・博士専攻課程の指定 <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のニーズをベースに、ロボット、未来自動車、人工知能（AI）、繊維など、先端および主力産業分野の課題を遂行する13大学と産業界のコンソーシアムを選定。 ・各コンソーシアムに年平均15億ウォン（102万4500USD）を支援し、今後5年間で750人の人材を育成する計画。 (3) グローバル研究者育成のための海外協業研究支援 <ul style="list-style-type: none"> ・修士・博士級人材をグローバル研究者として育成するための国際研究を支援する海外協業研究支援に11大学を選定。 ・選定された11大学に対し、1大学当たり23億ウォン（157万900USD）程度を支援し、今後3年間で330人の人材が海外有名大学・研究機関と共同研究・プロジェクトを推進。 			
		施策のゴール			
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・研究開発支援 ・共同研究・プロジェクト支援 		
		施策の開始年	2024年		
		対象機関/対象者	大学、大学院、大学・産業界コンソーシアム		
		支援金額	支援制度総額	2468億ウォン（1億6856万4400USD）	
			1回あたり上限	<ul style="list-style-type: none"> (1) 先端産業特性化大学院の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・1大学当たり年間30億ウォンを支援し、今後5年間で920人を育成する計画 (2) 産業界のニーズをベースにした修士・博士専攻課程の指定 <ul style="list-style-type: none"> ・13コンソーシアムに年平均15億ウォンを支援し、今後5年間で750人の人材を育成する計画。 (3) グローバル研究者育成のための海外協業研究支援 <ul style="list-style-type: none"> ・選定された11大学に対し、1大学当たり23億ウォン程度を支援 	
		支援機関	産業通商資源部		
		支援実績（件数等）	<ul style="list-style-type: none"> ・参加大学40か所 ・参加機関14か所 		
		根拠となる政策	第4次科学技術人材育成・支援基本計画（2021～2025）		

3-3.本調査：韓国： 産業革新人材成長支援事業（効果）

- 三次・四次産業の先端産業の人材育成を目的に、大学院拡大、産学連携、海外協業を支援

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		産業革新人材成長支援事業		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

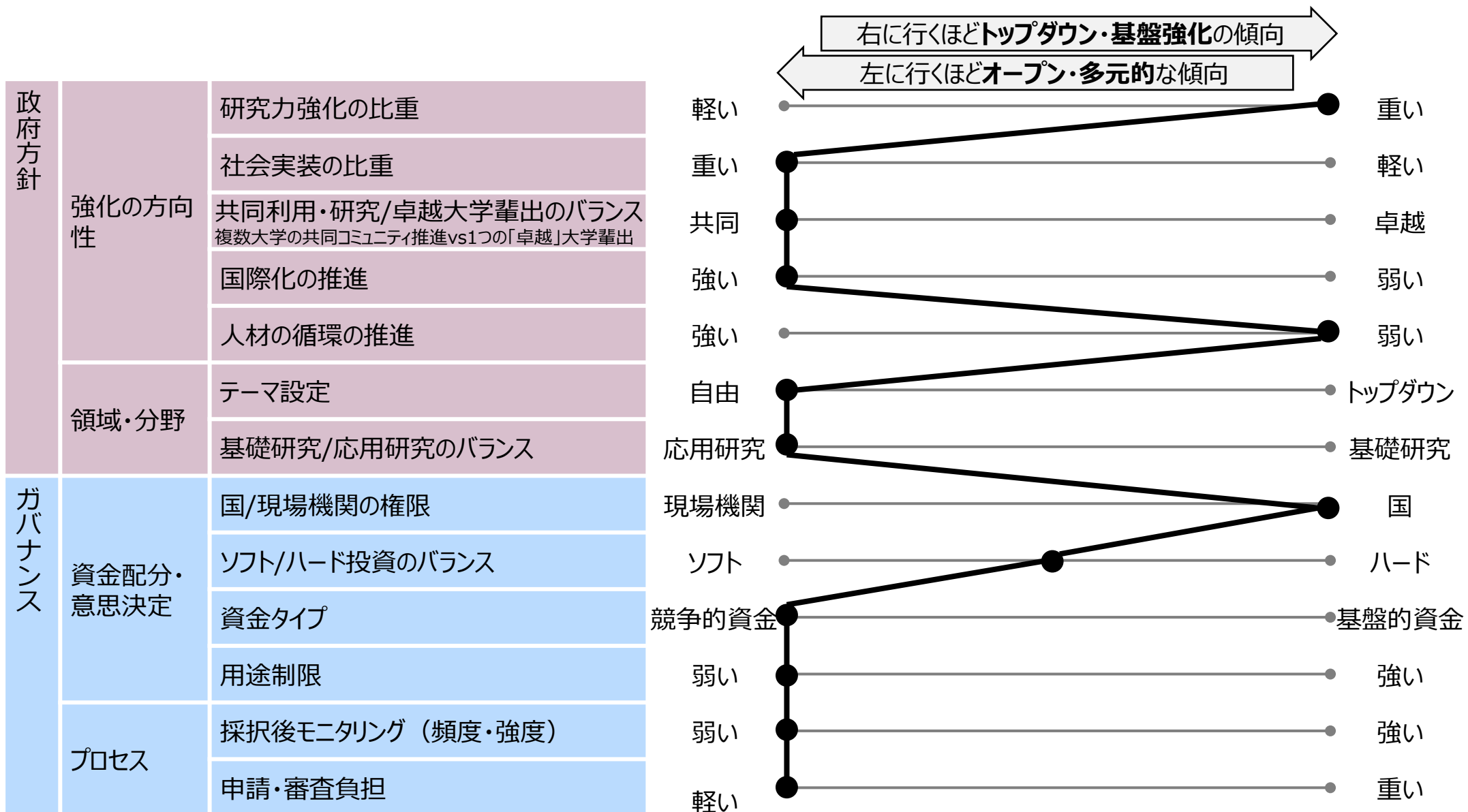
3-3.本調査：韓国： 産業革新人材成長支援事業（プロセス）

- 三次・四次産業の先端産業の人材育成を目的に、大学院拡大、産学連携、海外協業を支援

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		産業革新人材成長支援事業		
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 申請対象者 <ul style="list-style-type: none"> ・国内の非営利機関（大学、協会・団体、研究所等） ・コンソーシアム形式が基本 ■ 申請書類 <ul style="list-style-type: none"> ・事業申請書 ・事業計画書：教育課程計画、産学連携プロジェクト計画等 ・セキュリティ等級分類書 ・機関証明書類 ・主幹機関・参加機関誓約書 	
	審査	審査者（・人数）	韓国産業技術振興院（KIAT）	
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・形式審査：提出書類・申請資格の要件チェック ・プレゼンテーション評価 	
		審査観点	（情報なし/非公表）	
モニタリング	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・修士・博士課程修了者数（専門人材育成数） ・産学連携プロジェクト実施件数・参加企業数 ・インターンシップ参加者数・採用連携実績 ・教育課程開発・運営件数 ・企業への就職率・就業率 等 		
	対象期間	5年間		

3-3.本調査：韓国： 産業革新人材成長支援事業（傾向）

- 三次・四次産業の先端産業の人材育成を目的に、大学院拡大、産学連携、海外協業を支援



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は95本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（概要）

- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった

		①大学機能	②地域	③領域・分野	
LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）					
概要	目的	施策のゴール	<ul style="list-style-type: none"> ■ 目標 <ul style="list-style-type: none"> ・産業界の需要に基づく新たな技術・産業の人材育成 ・協業の体制を強化し、持続可能な産学官連携のイノベーションエコシステム構築を推進 ■ 概要 <ul style="list-style-type: none"> ・大学を ①技術革新先導型、②需要適合成長型、③協力基盤構築型 に分けて選定する <ul style="list-style-type: none"> ①技術革新先導型：国家競争力の向上に寄与し得る大学 ②需要適合成長型：産業界および未来社会の需要に見合う人材を育成し、企業と協業する大学 ③協力基盤構築型：産学協力の基盤整備を通じて、産学連携の強化を行う大学 		
		補助金の用途	<ul style="list-style-type: none"> ・産学共同研究・開発プロジェクトの費用 		
	施策の開始年		2022年		
	対象機関/対象者		<ul style="list-style-type: none"> ・大学、大学院 ・専門学校（短期大学） ・産学連携の中核拠点 		
	支援金額	支援制度総額	総額3,025億ウォン（2億660万7500USD）（単年度予算）		
		1回あたり上限	一般大学（76校）：3,025億ウォン（2億660万7500USD） 技術革新型（13校）：約55億ウォン（約375万6500USD） 需要適用成長型（53校）：約40億ウォン（約273万2000USD） 協力基盤構築型（10校）：約20億ウォン（約136万6000USD）		
	支援機関		教育部		
	支援実績（件数等）		<ul style="list-style-type: none"> ・支援対象数：（一般大学）76校＋専門大学（59校）の合計135校 ・産学連携教育プログラム：5,219件（2023年度実績） ・新産業分野ごとの産学連携の中核拠点：270拠点を構築・運営（2023年度実績） ・産学共同研究：6,501件（2023年度実績） ・技術移転：3,512件（2023年度実績） 		
	根拠となる政策		第1次産業教育及び産学研協力基本法（2019～2023）		

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（効果）

- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	<p>■全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17の広域自治体別にICC協議体を構成し、地元産業・企業との連携を推進 <p>■個別大学の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東国大学_産学連携協力により、49億1000万ウォンの財政収入 <p>■アントレプレナーシップ</p> <p>大学でのアントレプレナーシップ、産学連携、創業・起業が活発化した。インターンシップや職場体験等の仕組みも出来上がり、雇用創出や大学から産業の橋渡しに寄与している。大学と企業・産業の距離が近くなった。</p>		
	地域振興・地域課題解決への効果	大学の企業協業センター（ICC）を中核とした地域産業連携プログラムの企画・地域自治体とネットワーキングを推進		
	特定領域・分野への効果	・ハーバード大学医学部・MITと連携したバイオヘルス分野のグローバル産学連携教育プログラムを実施		

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（プロセス）（1/2）

- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった

		①大学機能	②地域	③領域・分野
LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）				
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	<ul style="list-style-type: none"> ■ 提出書類 ・事業推進計画書 ・大学の産学連携実績 ・協力企業の現況・参加確約書 ・地域産業連携計画 ・財務運用計画 ■ 申請資格 ・国内の4年制大学 ・既存LINC1.0,2.0の実績が一定水準以上であること（新規参入も可） 	
	審査	審査者（・人数）	<ul style="list-style-type: none"> ・外部専門家 	
		審査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・書面審査：計画の整合性、実現可能性、地域連携の妥当性 ・現地調査：産学協力施設・体制の実態確認 ・プレゼン審査：専門委員会によるパネル評価。評価委員会は教育部・NRFの委託する外部専門家（大学教員・産業界）で構成される 	

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（プロセス）（2/2）

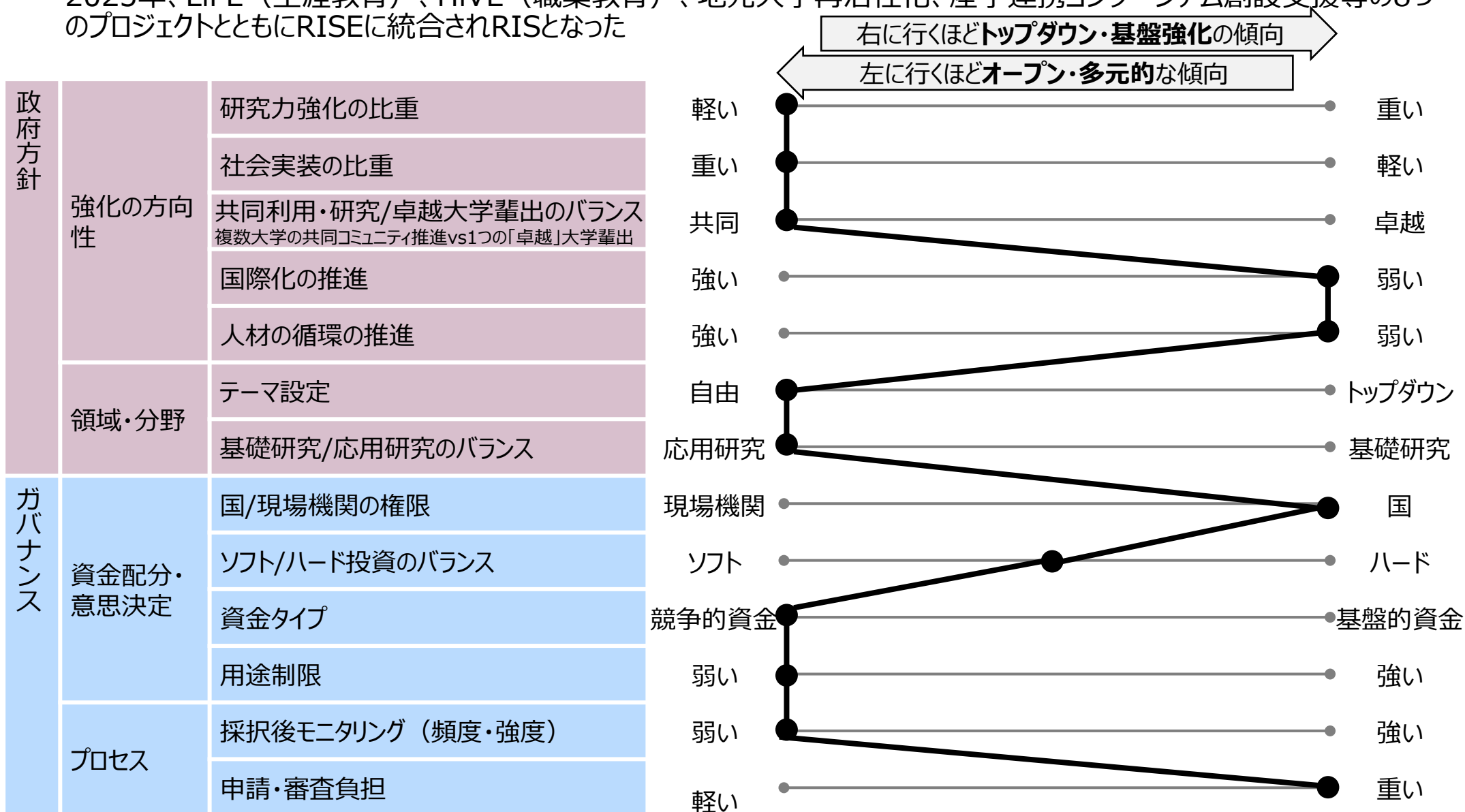
- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった

		①大学機能	②地域	③領域・分野
LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）				
プロセス	審査	審査観点	<p>2 評価内容（参加企業の加点は5点以内で追加配点する）</p> <p>評価項目：事業目標（25）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 社会 맞춤형産学協力先導大学（LINC 3.0）育成事業の目標との連携性（10） - 人材養成および技術開発目標の明確性（5） - 推進体制および推進戦略の適正性（5） - 研究目標と研究費規模の適切性（5） <p>評価項目：事業遂行計画（55）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 想定される事業結果の質的水準および具体的達成可能性・知的財産権出願、技術移転、論文等（10） - 事業結果に対する参加企業の活用計画の適切性・開発された技術の適用、売上増加効果等（10） - 事業の経済的期待効果・生産原価の削減、製品生産および実用化、収益増加、輸出の有無等（10） - 社会 맞춤형産学協力先導大学（LINC 3.0）育成事業への寄与度・LINC 3.0 事業の細部事業との連携程度および活動計画（10） - 人材養成および産学人材交流・参加人員の学位取得、就職、協力業者との連携等（5） - 参加企業の保有技術および事業運営の安定性（5） - 推進日程および研究費使用計画の適切性（5） <p>評価項目：成果活用および期待効果（20）</p> <ul style="list-style-type: none"> - 研究結果の活用および期待効果・当該産業分野の技術的、経済的波及効果（10） - 事業化および商品化可能性・市場性：市場成長性、市場競争度、海外進出可能性／事業性：生産容易性、収益性、マーケティング容易性／技術性：開発完成度、代替技術出現可能性、技術の拡張性（10） 	
	モニタリング	KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・技術移転件数・金額 ・協定連携企業数 ・現場実習学生数 ・卒業生就職率、企業件数 ・共同研究件数・金額 ・技術企業支援件数 ・地域企業支援件数 	
		対象期間	6年（3+3年）	

3-3.本調査：韓国：

LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）（傾向）

- 社会ニーズに基づく研究開発および産学連携を推進。大学の研究力や適性に応じて区分し、支援を提供
- 2025年、LiFE（生涯教育）、HiVE（職業教育）、地元大学再活性化、産学連携コンソーシアム創設支援等の8つのプロジェクトとともにRISEに統合されRISとなった



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

3-3.本調査：韓国：

RISE（Regional Innovation System & Education）（概要）

- 地域課題解決・地域人材流出抑止のため、中央政府から地方公共団体に予算執行権を移管。地方公共団体の裁量により対象領域や補助金用途が設定される

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業、地域イノベーション志向大学支援システム）		
概要	目的	<p>政府が大学財政支援事業の予算執行権を中央政府から自治体に移管し、地域と大学の同伴成長を模索する事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 目標：中央政府主導の高等教育機関への財政支援制度から脱却し、地域の特性とニーズに基づく大学支援体制のため、大学と地方政府が連携し、地域ごとの課題に対応する人材育成や研究開発を促進し、地域経済や社会の活性化・革新を目指す ■ 方向性：各地域ごとに「RISE委員会」が設置され、RISE基本計画、プロジェクト実施目標の選定・評価結果、パフォーマンス管理などの主要な推進項目に関する事項を審議・決定する。 ■ LINC等のRISE統合の背景 <p>○社会的背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口分布の変化と都市集中により地方人材の流出が続いており、危機打開のための地域レベルの努力が不十分である ・先端分野の技術・研究人材開発人材が不足しているが、高等教育・職業教育は対応できてない <p>○政府の構造的な背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政府の人材養成政策や事業などが部署ごとに個別に行われ、部署間の連携・協力が不足し、類似・重複した問題が発生していた <p>○政府の見解（政権運営方針・人材養成戦略会議、2022年）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年5月発表の政権運営方針には、高等教育に関連する5課題（①100万人デジタル人材の育成、②すべての人を人材に養成する学習革命、③大学の自律性拡大による躍動的な革新のハブの構築、④教育に対する国のアカウンタビリティの強化を通じた教育格差解消、⑤地方大学改革）が挙げられた ・人材養成戦力会議の先端分野の人材養成戦略として、教育・研究・訓練の柔軟性・開放性の向上で、大学の自律性拡大のための規制革新、研究人材の流入・育成の活性化、熟練度の高い実務技術人材の養成、生涯・職業教育訓練の充実地方主導の人材養成の基盤づくりが重要であるとされた。→産学連携・生涯教育、職業訓練等の地域需要を反映することが求められるため、これまで単独で行われてきた事業を集約し、地方公共団体に権限を移譲することで、地域の特性やニーズに応じて大学と地方公共団体、産業界との連携を進めるためのエコシステムが必要とされた 		
	施策のゴール	<p>補助金の用途</p> <p>自治体によって異なるが、産学連携プログラム、生涯教育・職業訓練等に活用される</p>		
施策の開始年		2025年（2023～2024年には7つの市と省にてパイロット事業を実施）		
対象機関/対象者		自治体（自治体から大学・大学院へ予算配分）		
支援金額	支援制度総額	■ 総額：2兆4000億ウォン（16億3920万USD）（2025年度）		
	1回あたり上限	（情報なし/非公表）		
支援機関		教育部		
支援実績（件数等）		全17自治体が参加		
根拠となる政策		第1次地方時代総合計画（2023～2027）		

3-3.本調査：韓国：

RISE（Regional Innovation System & Education）（効果）

- 地域課題解決・地域人材流出抑止のため、中央政府から地方公共団体に予算執行権を移管。地方公共団体の裁量により対象領域や補助金用途が設定される

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業、地域イノベーション志向大学支援システム）		
効果	研究者輩出人数	(情報なし/非公表)		
	スタートアップ・産学連携への効果	(情報なし/非公表)		
	地域振興・地域課題解決への効果	(情報なし/非公表)		
	特定領域・分野への効果	(情報なし/非公表)		

3-3.本調査：韓国：

RISE（Regional Innovation System & Education）（プロセス）

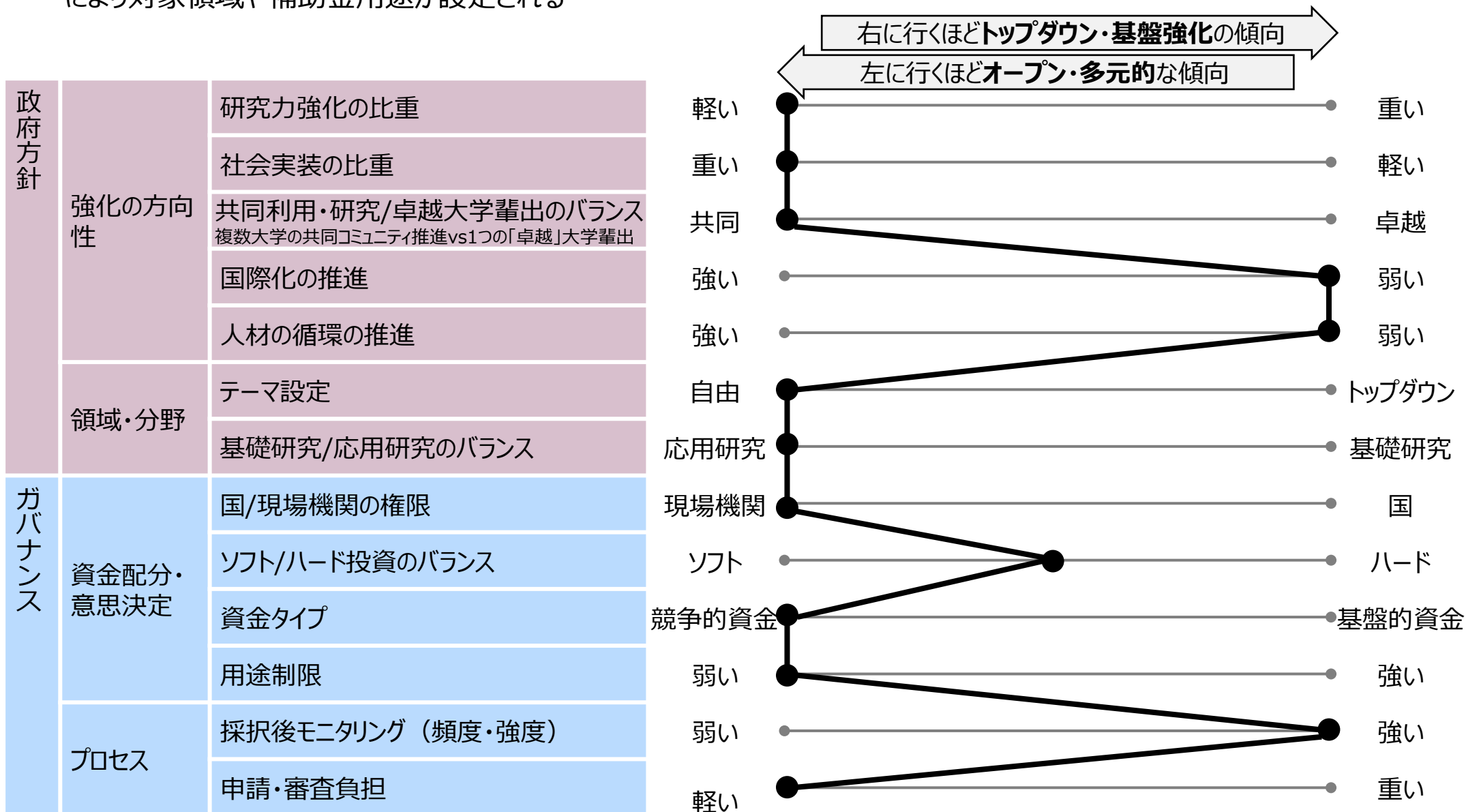
- 地域課題解決・地域人材流出抑止のため、中央政府から地方公共団体に予算執行権を移管。地方公共団体の裁量により対象領域や補助金用途が設定される

		①大学機能	②地域	③領域・分野
		RISE（Regional Innovation System & Education、地域革新中心大学支援事業、地域イノベーション志向大学支援システム）		
プロセス	申請受付	申請者の必要手続 ・提出書類 ・申請資格 等	■前提 ・17の広域自治体・道にRISE事業を運営するRISEセンターを指定。大学支援事業の選定・評価・管理を担う ■申請プロセス ※自治体によって異なる ・RISEプロジェクトの課題について申請を受け付け→選定	
	審査	審査者（・人数）	・各自治体のRISEセンターによって設置された評価委員会（韓国研究財団の専門家や産業界・研究機関の専門家を含む） ・人数については記載なし	
		審査方法	■ソウル市の例 ※自治体によって異なる ①書面開催 ②対面評価 ③事業費調整及び支援大学の審議・選定	
		審査観点	（情報なし/非公表）	
モニタリング	KPI	・事業計画の達成度と成果指標 →大学が事業計画で提示した「主要な推進内容」や「成果指標」の達成状況が厳格に評価 ・事業費の編成及び執行の適正性 ・地域イノベーションへの貢献度と成果の創出 →地域イノベーションのエコシステム構築達成度 →産学官連携の成果		
	対象期間	5年間		

3-3.本調査：韓国：

RISE（Regional Innovation System & Education）（傾向）

- 地域課題解決・地域人材流出抑止のため、中央政府から地方公共団体に予算執行権を移管。地方公共団体の裁量により対象領域や補助金用途が設定される



【各施策の「傾向」部分の見方】「概要」「効果」「プロセス」の調査結果を踏まえて施策の傾向を考察したものであり、必ずしも政策意図を網羅的かつ精緻に表現したものではない。また調査結果から読み取れない項目は評価していない。「研究力強化の比重」～「資金タイプ」は各施策の「概要」「効果」「プロセス」から絶対評価。「用途制限」～「申請・審査負担」は本業務で調査対象とした施策群の中で相対評価。いずれもパラメーターの左側/中間/右側の3通りとした

(参考) 韓国：関連政策等

#	政策名	概要
1	憲法127条	「国家は科学技術のイノベーションおよび情報と人材の開発を通じ、国民経済の発展に努めなければならない」と定め、科学技術を重視
2	第4次科学技術人材育成・支援基本計画 (2021～2025)	科学技術人材育成を目的に策定 パンデミック、気候変動、第四次産業革命の加速化などが進む中で人材確保の国際競争が激化していることや、ポストコロナ経済を牽引するデジタルやグリーン分野の人材需要が増大しているとの状況認識を挙げた上で、少子化・人口減少や、現場と教育とのミスマッチといった国内状況を踏まえ、変化に対応できる基礎力と問題解決力の育成、優秀な科学技術人材の流入促進、多様な人材が活躍できるダイナミックな体制構築等を重視
3	第1次産業教育及び産学研協力基本法 (2019～2023)	人材育成・技術移転・起業など、産学研協力を支援
4	第1次地方時代総合計画 (2023～2027)	地域格差問題や首都圏への人口集中により地方は消滅の危機を迎えているとし、地方のイノベーションを目指した新たな対策を公開 首都圏と同等の教育機会、就職機会を創出することを目的とする

(参考) 使用レート

- 日本銀行国際局による報告省令レート（令和8年2月分）を使用

国	為替（1USD=）	使用通貨
日本	156	円
イギリス	0.746	ポンド
ドイツ	0.855	ユーロ
オランダ	0.855	ユーロ
アメリカ	1	ドル
カナダ	1.38	カナダドル
ブラジル	5.46	リアル
中国	7.042	元
インド	90.09	ルピー
韓国	1,464.129	ウォン
南アフリカ	16.84	兰特
オーストラリア	1.504	豪ドル
ニュージーランド	1.72	NZD

4. Appendix

1. プレ調査結果詳細

ブレ調査：イギリス(1/4)

本調査対象に選定

- GDP、人口が日本に近い。世界トップレベルの研究力を持ち、社会実装にも注力

ブレ調査項目		欧州
		イギリス
(1)日本と環境が近い	大学数	296校 ※イギリスの教育省及びHESAは、大学数について2019年度より、国の機関補助の対象となる高等教育機関（Higher education institutions：HEIs）と対象とならない代替教育プロバイダー（Alternative Providers:APs）の別をなくし、合計数のみ表示。
	進学制度	<p>■前提</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イギリスはイングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドから構成されており、各地域において異なる教育制度が取られている。人口の大部分を占めるイングランド制度を取り上げる <p>■教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育段階は3つに分類される。 ・義務教育は5歳～15歳までの11年間 ・中等教育は義務教育段階（5年間）と非義務教育の大学進学準備や職業訓練の段階の2つに分かれる。 ・大学進学者はSix Forms→大学というルートになる。 <ul style="list-style-type: none"> ①Primary（初等教育）：6年間 <ul style="list-style-type: none"> ✓Year 1-6：義務教育 ②Secondary Education（中等教育） <ul style="list-style-type: none"> ✓Year7-11：義務教育 [5年間] ✓Six Forms：非義務教育、高等教育への準備 [2年間] ✓又は Further Education等：非義務教育、職業訓練等を行う ③Higher Education（高等教育）：非義務教育 [3年間]
	大学進学制度	<p>■出願</p> <p>各大学ではなく、Universities and College Admissions（UCAS）という入学仲介機関を通じて行う。志願できるコースは通常5つまで。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志願者の情報（志望理由、将来の希望進路、興味関心、推薦状、学力試験[GCSE・GCE]の結果等）や面接を実施し、総合的に判断される。※日本の総合型選抜に近い。 <p>■学力試験の制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学進学を目指す学生は、Year 11にGCSE（中等義務教育終了支援）統一試験を受ける。Six Formsへの入学可否に影響する。 <p>○主な学力試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓General Certificate of Secondary Education（前期中等教育証書）：主に16歳以下を対象とし学力認定試験 ✓General Certificate of Education（GCE、中等教育証書）：主として18歳以下を対象とした学力認定試験

プレ調査：イギリス(2/4)

本調査対象に選定

- GDP、人口が日本に近い。世界トップレベルの研究力を持ち、社会実装にも注力

プレ調査項目		欧州
		イギリス
(1)日本と環境が近い	国と地方の関係	イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランドは自治政府が置かれ、各地域に教育を所管する政府機関が設置されている。
	研究支援予算（億USD）	<p>■ 体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科学・イノベーション・技術省（Department for Science, Innovation and Technology : DSIT）が中心となって科学技術行政が進められている。政府最大のファンディング機関は、DSIT傘下の英国研究・イノベーション機構（UK Research and Innovation Agency : UKRI）であり、原則として、自主・自律の裁量権に基づくファンディングが行われている。 <p>■ 制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デュアル・サポート・システム（二元的助成）と呼ばれる <ul style="list-style-type: none"> ①ブロックグラント：高等教育機関への研究助成金を一括配分する。教育省傘下に設置された学生局（Office for Students : OfS）やUKRI下部組織の「Research England」が日本の運営交付金に該当するブロックグラントの配分を行う。 <ul style="list-style-type: none"> -ブロック・グラントの配分額は、4地域の研究資金配分組織が合同で実施する。 - 公的な研究評価制度である「研究卓説性取り組み（Research Excellence Framework : REF）に基づいてブロックグラントの配分が決定される。 ②競争的研究資金 <ul style="list-style-type: none"> UKRI傘下の各研究会議、Innovate UK、Research England等から提供される <p>■ 予算額</p> <p>各組織における高等教育機関（大学等）への予算は以下のとおりである。</p> <p>①ブロックグラント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OfS（学生局） <ul style="list-style-type: none"> -Capital Funding : 8,400万ポンド（112,560,000USD）（主に建設、資産の購入等に使用される） -SPG recurrent funding : 13億4,770万ポンド（1,805,918,000USD）（運営費等） ・Research England : 23億5,900万ポンド（3,161,060,000USD） <ul style="list-style-type: none"> -Higher Education Innovation Funding (HEIF) : 約20億ポンド（2,680,000,000USD） -Strategic Programmes funding : 約1.6億ポンド（214,400,000USD） -その他 <ul style="list-style-type: none"> ※8つのテーマに基づき、34の学際的な研究・イノベーションの促進を目的とする。 <p>②競争的研究資金</p>
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	3.686
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	6,914

プレ調査：イギリス(3/4)

本調査対象に選定

- GDP、人口が日本に近い。世界トップレベルの研究力を持ち、社会実装にも注力

プレ調査項目		欧州
イギリス		
(2)研究分野 で先行	QS最高ランク	2
	研究力上位20%の大学数	29
	研究力平均点	137.9
(3)社会実装	スタートアップの概況	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ投資額は米中に次ぐ世界3位かつ同じ欧州の独・仏の合計額を上回る。 ・世界に先駆け英国で初めて導入された規制のサンドボックス制度や、EISやSEIS等エンジェル投資優遇制度等、イノベーション創出に向け政府機関も積極的にサポートを行う。 ・フィンテックやライフサイエンス、サステナビリティの分野注目が集まる。
	産学連携の概況	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>UK Innovation Strategy (英国イノベーション戦略)</u> 長期的な国家戦略を策定。高等教育機関における研究成果と企業を結びつける仕組みの強化も政策ない重要テーマである。 ・<u>Knowledge Transfer Partnership (知識移転パートナーシップ)</u> -1975年以來、産業界と高等教育機関や研究機関を結ぶプラットフォームとして、大学・企業・政府支援で共同プロジェクトを組、数年にわたり知識・人材・技術を企業側に移転。 ・<u>Catapult Centre</u> 政府手動の技術・産業の連携拠点。Innovate UK (政府系機関) が設立した9つのセンターがハブとなり、大学・産業・スタートアップを結ぶ。
(4)地域分散	経済圏の数	ロンドンを中心とするロンドン都市圏 (Greater London Area) が最大の都市圏。その他、6つの大都市圏 (グレーター・マンチェスター、マージーサイド、サウス・ヨークシャー、タイン・アンド・ウェア、ウェスト・ミッドランズ、ウェスト・ヨークシャー) が存在する。

プレ調査：イギリス(4/4)

本調査対象に選定

- GDP、人口が日本に近い。世界トップレベルの研究力を持ち、社会実装にも注力

	欧州
プレ調査項目	イギリス
(5)情報有無、政府公表情報有無 信憑性	<p>■ 新産業の10か年計画「Invest 2035」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年ビジネス・通商省は「Invest 2035：英国の新時代産業戦略政策」を発表した。成長を牽引する潜在力が最も高いセクターや地域における成長への障壁に対処することに重点を置き、投資の増加、質の高い雇用のために適切な条件を整備し、英国全土のコミュニティに具体的な効果をもたらすことを目指すことが述べられている ・主要な政策領域の筆頭に人材とスキル（people and skills）を挙げ124、スキルの需要と供給のミスマッチ等の問題を指摘するとともに、関連の障壁の解消を課題としている。 <p>■ 研究者支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024年10月、科学・イノベーション・技術大臣は、全国の45の大学で生物科学、工学、環境科学などを専攻する4,700名以上の大学院生を支援するため、高等教育セクターに5億ポンドを投資することを発表した。 ・BBSRCとNERCが共同で運営する博士課程ランドスケープ助成金（Doctoral Landscape Awards）、EPSRCによる博士課程ランドスケープ助成金、NERCによる博士課程重点助成金（Doctoral Focal Awards）、の三つの枠組みにより支援が提供される
ヒアリング設定可否	<input type="radio"/>

プレ調査：ドイツ(1/2)

本調査対象に選定

- 大学数や進学制度の他、国と地方の関係やGDP等外部環境が日本に近い。研究力が高く、社会実装にも注力

プレ調査項目		欧州
		ドイツ
(1)日本と環境に近い	大学数	422校（2025年8月15日時点）
	進学制度	<p>■義務教育 義務教育は基本的に9年だが、一部州は10年である。 ・9年間の州 基礎学校（小学校）4年→中等教育前期（中学校）5年 ・10年間の州※ 基礎学校（小学校）4年→中等教育前期（中学校）6年 ※ベルリン、ブランデンブルク、ブレーメン、チュリンゲン</p> <p>■初等教育 基本的には4年間だが、ベルリン、ブランデンブルク州は実質的には基礎学校が6年生まであり、5年生と6年生は進路指導段階として位置付けられている。</p> <p>■中等教育 初等教育を通常10歳で修了後、以下進路に分かれる。 ○ハウプトシューレ（5年制） 卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。 ○実科学校（6年制） 卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職につく者が主として進む。 ○ギムナジウム（9年制） 大学進学希望者が主として進む。</p> <p>■高等教育 大学（総合大学、教育大学、神学大学、芸術大学など）と高等専門学校がある。 修了にあたって標準とされる修業年限は、通常大学で4年半、高等専門学校で4年以下とされているが、これを超えて在学する者が多い。</p>
	大学進学制度	<ul style="list-style-type: none"> 主に中等教育修了時に取得する一般大学入学資格（Abitur）を基礎とした資格審査 伝統的に職人の徒弟制度に由来する即戦力的な職業教育と、大学教育に代表される高等教育が明確に教育課程として分離されている特徴がある
	国と地方の関係	基本法に基づき、教育に関する権限は基本的に各州に属するため、教育政策は原則として各州が策定・実施している
	研究支援予算（億USD）	2026年度研究・技術・宇宙分野：約218億ユーロ（連邦政府予算（約189.56億ドル））+約11億ユーロ（特別資金（約9.56億ドル））

プレ調査：ドイツ(2/2)

本調査対象に選定

- 大学数や進学制度の他国と地方の関係やGDP等外部環境が日本に近い。研究力が高く、社会実装にも注力

プレ調査項目		欧州
		ドイツ
(1)日本と環境が近い	GDP (兆USD) (2024年 World Bank)	4.6856
	人口 (万人) (2024年7月1日 UN data)	8,455
(2)研究分野で先行	QS最高ランク	22
	研究力上位20%の大学数	17
	研究力平均点	126.5
(3)社会実装	スタートアップの概況	2024年上半期に1,384社のスタートアップが設立され、2024年通年では2,766社が設立されたことが報告されている。また、これは前年の2,498社から11%増加したことが報告されている。
	産学連携の概況	政府はスタートアップと大企業・研究機関との連携強化を重点施策として位置付けており、以下のような取組を実施している。 ■ スタートアップファクトリーズ 2025年に選定された10拠点において、126の大学・研究機関および144の企業・投資家パートナーが協力体制を築いている。これにより、研究成果の商業化を加速させ、2030年までに年間1,500社の設立を目指している。
(4)地域分散	経済圏の数	連邦制に基づき、各州が独自の経済・教育・政策を策定するため、経済圏も多極分散型となっている。
(5)情報有無、政府公表情報有無、信憑性		ドイツ政府は、産学連携を国家の経済成長とイノベーションの鍵と位置付けており、非常に体系的な戦略方針の策定や年次レポートの発行を行っている。 特に連邦教育研究省（BMBF）と連邦経済・気候保護省（BMWK）が中心となり、「未来戦略（Zukunftsstrategie Forschung und Innovation）」など主要な戦略や枠組みを展開している。 ・未来戦略（Zukunftsstrategie Forschung und Innovation）は2023年に閣議決定された、ドイツの現在の最上位イノベーション戦略であり、研究成果をいかに迅速に市場（産業界）や社会へつなげるかという「知識移転（Transfer）」が最大の重点項目の一つとなっている。 ・ハイテク戦略2025（High-Tech Strategy 2025）： 「未来戦略」の前身となる方針で、デジタル化、持続可能性、健康などの重点分野において、大学・研究機関と企業の共同研究を促進するための具体的なマイルストーンを定めていた。
	ヒアリング設定可否	○

プレ調査：オランダ(1/3)

本調査対象に選定

- 大学数は少なめだが、研究力が高い。社会実装に注力し、国外人材獲得、成長支援、ネットワーク支援等幅広い

プレ調査項目		欧州
		オランダ
(1)日本と環境に近い	大学数	<ul style="list-style-type: none"> ■ WO (Wetenschappelijk Onderwijs) : 研究大学 13校 ■ HBO (Hoger Beroepsonderwijs) : 応用科学大学 (職業大学) 43校
	進学制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 義務教育 5歳から16歳までが義務教育だが、中等教育の卒業資格 (Startkwalificatie) を保有しない場合は18歳まで教育を受ける義務が発生する。 ■ 進学制度 <ul style="list-style-type: none"> ①初等学校：8年間 日本の小学校にあたり、4歳から入学する。小学8年制の時に受験する全国統一学力テスト (Doorstroomtoets) の結果と学校からの推奨等により、中等教育以降のコースが確定する。 ②中等教育：4-6年間 <ul style="list-style-type: none"> a. VWO (大学進学準備) : 6年間 最も学術的な中等教育であり、修了後は大学 (WO) への進学が一般的である。 b. HAVO (一般的な中等教育) : 5年間 大学進学準備を目指す教育であり、主に修了後は大学 (HBO) への進学が一般的である。 c. VMBO (職業教育準備コース) : 4年間 実務技能・職業スキルが中心の内容であり、修了後は職業教育へ進むことが一般的である。 ③高等教育 <ul style="list-style-type: none"> a. WO (研究大学) 研究指向 (research-oriented) の高等教育である。 b. HBO (職業大学) 職業・実務指向 (profession-oriented) の高等教育である。
	大学進学制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ WO (研究大学) 進学にはVWO修了資格が必須である。修了資格保有者は原則入学は可能だが、医学部や歯学部など定員制の学部は追加試験、面接・動機書の提出などの選抜が行われる。 ■ HBO (職業大学) 進学にはVWO、HAVO、MBO (中等職業教育レベル4) の修了資格が必須である。修了証明に基づく資格判定に加え大学側の選抜による選抜も実施される。

プレ調査：オランダ(2/3)

本調査対象に選定

- 大学数は少なめだが、研究力が高い。社会実装に注力し、国外人材獲得、成長支援、ネットワーク支援等幅広い

プレ調査項目		欧州
		オランダ
(1)日本と環境が近い	国と地方の関係	国と地方は協働的実行制度が義務付けられており、国は教育の質の確保、教育機会の平等、学習内容の基本方針設定を担っているが、学校の管理・運営は設置者である自治体・市議会・財団等に広く委ねられている。
	研究支援予算（億USD）	2024年度の国内の研究開発支出（R&D expenditure）は約242億ユーロ（約210億ドル）が計上された。支出先の区分は企業、研究機関、高等教育機関別に公表されているが、詳細な支出先や用途は公開されていない。
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	1.2149
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	1.809
(2)研究分野で先行	QS最高ランク	47
	研究力上位20%の大学数	12
	研究力平均点	132.3
(3)社会実装	スタートアップの概況	<p>政府によるスタートアップ支援を公的に実施しており、スタートアップ支援・エコシステムの育成が進んでいる。</p> <p>■ Startup Box（スタートアップ資金・支援探索ツール） オランダ政府公式のスタートアップ支援検索ツールであり、公的資金・助成・税制措置・信用保証などの支援策をまとめて検索できる。</p> <p>■ Netherlands Enterprise Agency 政府系機関のスタートアップ/スケールアップ支援ページであり、起業・成長段階に応じた支援、メンター・専門家ネットワーク、省庁・自治体・専門機関との連携支援等の情報を提供している。</p> <p>■ Startup Visa 政府が実施しているスタートアップビザ制度であり、国外から来る起業家が革新的な事業をオランダで立ち上げることを支援するため、最大1年間の滞在許可でビジネス立ち上げが可能な制度である。</p>
	産学連携の概況	政府は民間企業と大学・研究機関の協力を促進する政策を進めており、税制優遇、イノベーション融資・助成、産学官ネットワーク支援（Netherlands Innovation Network）や重点産業セクター（Top Sector）の産学連携を含む戦略的イノベーション推進などを実施している。
(4)地域分散	経済圏の数	<p>政府統計では12個の州単位の経済圏が利用されている。ただ、空間計画・都市政策・戦略や分析では機能的地域区分として以下が利用される場合がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Randstad：最大の中核経済圏 ・Brainport Eindhoven：国家戦略的ハイテク地域 ・Food Valley：農業・食料イノベーション拠点 ・Rotterdam Port Area：港湾・物流・エネルギー中枢

プレ調査：オランダ(3/3)

本調査対象に選定

- 大学数は少なめだが、研究力が高い。社会実装に注力し、国外人材獲得、成長支援、ネットワーク支援等幅広い

	欧州
プレ調査項目	オランダ
(5)情報有無、政府公表情報有無 信憑性	<p>■ Top Sector Alliance for Knowledge and Innovation (TKI) 政府が指定した重点産業セクター（Top Sector）における政府主導の協働体制構築を支える中心的なプラットフォームである。</p> <p>■ National Science Agenda 産学連携を含む研究優先領域の政策方向性を示す政府主導の戦略文書であり、大学や公的研究機関が産業界と共同で取り組むべき研究分野の優先順位を設定する役割を担っている。</p>
ヒアリング設定可否	<input type="radio"/>

ブレ調査：アメリカ(1/4)

- 世界トップの研究力を持ち、社会実装の件数も圧倒的だが、日本と規模が大きく異なるため本調査対象からは除外

ブレ調査項目		米州	アメリカ																				
(1)日本と環境に近い	大学数	3,515校（2024-25）（学位取得可能な高等教育機関）	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>4年制以上</th> <th>2年制</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Public</td> <td>811</td> <td>727</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>Private nonprofit</td> <td>1,283</td> <td>82</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>Private for-profit</td> <td>260</td> <td>352</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,354</td> <td>1,161</td> <td>3,515</td> </tr> </tbody> </table> <p> ■ 区分について ・公立（Public）＝州立大学、コミュニティカレッジなど（州政府・地方政府が運営）、日本の国立＋公立に近い ・私立・非営利（Private nonprofit）＝営利目的ではない私立大学、日本の私立大学に該当 ・私立・営利（Private for-profit）＝営利目的の私立大学（職業訓練校等）、日本にはほぼ該当なし </p>		4年制以上	2年制	合計	Public	811	727	1,538	Private nonprofit	1,283	82	1,365	Private for-profit	260	352	612	合計	2,354	1,161	3,515
		4年制以上	2年制	合計																			
Public	811	727	1,538																				
Private nonprofit	1,283	82	1,365																				
Private for-profit	260	352	612																				
合計	2,354	1,161	3,515																				
進学制度	<p> ■ 初等教育（Elementary School）：Kindergarten（日本の年長に該当）＋Grade1～5またはGrade1～6の6年間が一般的だが、州や学区によって異なる。日本の小学校に該当 ■ 中等教育前期（Middle School / Junior High School）：Grade 6～8または7～8の2年あるいは3年が一般的。州や学区によって異なる。日本の中学校に該当 ■ 中等教育後期（High School / Secondary Education）：Grade 9～12の4年間が一般的。義務教育は多くの州で16歳または18歳まで。日本の高校に該当 ■ 高等教育（Higher Education）：Associate Degree（2年）コミュニティカレッジ（日本の短期大学に相当）、Bachelor's Degree（4年）大学（日本の学士課程に相当）、Master's Degree（2年）大学院修士課程、Doctoral Degree（3～5年）大学院博士課程 ■ 義務教育：州ごとに異なるが一般的には一般的には小学校（Elementary School）から中学校（Middle School/Junior High School）、高校（High School）の途中までの10年から13年間 </p>																						
大学進学制度	<p> ■ 概要 総合評価が主流で、高校の成績、標準化テスト（SAT（Scholastic Assessment Test）、ACT（American College Testing））のスコア、エッセイ、課外活動、個性などを総合的に評価。通常「高等学校卒業資格（High School Diploma）」が必要。また、Community Collegeから4年制大学への編入も盛んである ■ 主な出願要件 ・高校の成績（GPA） ・標準化テストのスコア：SAT（Scholastic Assessment Test）、ACT（American College Testing）、近年は提出不要も増加 ・エッセイ（志望理由書） ・推薦状（高校教員などから） ・課外活動歴・ボランティア・受賞歴など ・面接（必要な場合のみ） </p>																						

プレ調査：アメリカ(2/4)

- 世界トップの研究力を持ち、社会実装の件数も圧倒的だが、日本と規模が大きく異なるため本調査対象からは除外

プレ調査項目		米州																																				
		アメリカ																																				
(1)日本と環境に近い	国と地方の関係	<ul style="list-style-type: none"> ■ 連邦政府 (Federal Government) の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・法的枠組みや基本方針の作成、州や学区に対する補助金の交付、統計・情報収集と研究、教育政策のガイドラインの提示 ・教育に関する直接的な運営は行わない (運営は州あるいは学区) ■ 州政府 (State Government) の役割 <ul style="list-style-type: none"> ・教育制度・学校運営の主導的役割を担い、基準や方針の決定、州教育局 (State Department of Education) の設置・運営、州予算による学区や学校への資金配分等を行う ・連邦政府が策定した基本方針やガイドラインに沿って州の基準・方針等を策定するが、柔軟な運用が可能 ・教育現場の運営や方針の多くは学区 (School District) に権限委譲し、州は最低基準や方針を示す 																																				
	研究支援予算 (億USD)	<p>大学の研究費 (R&D支出) のうち、約55%は連邦政府が資金源となっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 大学の研究費の資金源別割合 (NSF HERD Survey, 2022年) <p>連邦政府：55% (約531億ドル/約8兆3,898億円)</p> <p>州・地方政府：7%</p> <p>企業：6%</p> <p>非営利団体・財団：6%</p> <p>大学自身 (自己資金)：22%</p> <p>その他：4%</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 連邦機関 (主要のみ) 別大学向け配分 (2022年) <table border="1"> <thead> <tr> <th>機関名 (主要機関)</th> <th>大学向け助成額 (億ドル)</th> <th>大学向け助成額 (円換算：億円)</th> <th>主な分野</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NIH (国立衛生研究所)</td> <td>233</td> <td>36,814</td> <td>医学・生命科学</td> </tr> <tr> <td>NSF (科学財団)</td> <td>57</td> <td>9,006</td> <td>自然科学・工学・基礎研究</td> </tr> <tr> <td>DOD (国防総省)</td> <td>45</td> <td>7,110</td> <td>工学・先端技術</td> </tr> <tr> <td>DOE (エネルギー省)</td> <td>21</td> <td>3,318</td> <td>物理・エネルギー科学</td> </tr> <tr> <td>NASA</td> <td>12</td> <td>1,896</td> <td>宇宙・地球科学</td> </tr> <tr> <td>USDA (農務省)</td> <td>11</td> <td>1,738</td> <td>農学・食品</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>52</td> <td>8,216</td> <td>各種</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>431</td> <td>68,098</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ■ 近年の傾向 <ul style="list-style-type: none"> ・連邦政府の大学向け研究費は緩やかに増加傾向 (2020年度から2022年度で数十億ドル増加) ・AI・量子・気候変動・バイオ分野の比重が高まっている ・民間・大学自身の拠出も増加中だが、連邦政府が依然最大の資金源 	機関名 (主要機関)	大学向け助成額 (億ドル)	大学向け助成額 (円換算：億円)	主な分野	NIH (国立衛生研究所)	233	36,814	医学・生命科学	NSF (科学財団)	57	9,006	自然科学・工学・基礎研究	DOD (国防総省)	45	7,110	工学・先端技術	DOE (エネルギー省)	21	3,318	物理・エネルギー科学	NASA	12	1,896	宇宙・地球科学	USDA (農務省)	11	1,738	農学・食品	その他	52	8,216	各種	合計	431	68,098	
機関名 (主要機関)	大学向け助成額 (億ドル)	大学向け助成額 (円換算：億円)	主な分野																																			
NIH (国立衛生研究所)	233	36,814	医学・生命科学																																			
NSF (科学財団)	57	9,006	自然科学・工学・基礎研究																																			
DOD (国防総省)	45	7,110	工学・先端技術																																			
DOE (エネルギー省)	21	3,318	物理・エネルギー科学																																			
NASA	12	1,896	宇宙・地球科学																																			
USDA (農務省)	11	1,738	農学・食品																																			
その他	52	8,216	各種																																			
合計	431	68,098																																				
	GDP (兆USD) (2024年 World Bank)	28.751																																				
	人口 (万人) (2024年7月1日 UN data)	34,543																																				

プレ調査：アメリカ(3/4)

- 世界トップの研究力を持ち、社会実装の件数も圧倒的だが、日本と規模が大きく異なるため本調査対象からは除外

プレ調査項目	米州
	アメリカ
(2)研究分野 で先行	<p>QS最高ランク</p> <p>研究力上位20%の大学数</p> <p>研究力平均点</p>
	<p>1</p> <p>44</p> <p>151.6</p>
(3)社会実装	<p>スタートアップの概況</p> <p>■スタートアップの設立件数（米国国勢調査局（U.S. Census Bureau）「Business Formation Statistics」による）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年、米国での新規ビジネス申請件数（Business Applications）は約544万件（過去最高水準）。このうち「High-Propensity Business Applications（従業員雇用や成長を見込むビジネス）」は約151万件。 <p>■スタートアップ企業数（2026年1月20日時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニコーン（評価額10億ドル以上の未上場企業）：733社（デカコーン、ヘクトコーン含む）（全世界1,295のうちの約56.6%） ・デカコーン（評価額100億ドル以上の未上場企業）：44社（ヘクトコーン含む）（全世界66社のうちの約66.7%） ・ヘクトコーン（評価額1000億ドル以上の未上場企業）：4社（全世界5社のうちの80%） <p>■政府による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Small Business Administration（SBA）：スタートアップ向け融資、助成金、起業支援プログラムを多数提供 ・SBIR/STTR（連邦政府によるイノベーション助成金）：年間30億ドル以上が小規模・スタートアップ企業に交付されている <p>産学連携の概況</p> <p>■概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米国の産学連携の主な形態は、共同研究（Sponsored Research）、技術移転（Technology Transfer）、ライセンス契約やスピノフ（大学発ベンチャー）、インターンシップや人材交流、共同イノベーション拠点（イノベーションハブ、サイエンスパークなど）である。 ・産業界から大学へのR&D資金は全体の5%強で、大学発スタートアップは年間1,000社超設立されている。 <p>■代表的な産学連携の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオテクノロジー：MIT、スタンフォード大学、UCシステムなどが製薬・バイオ企業と連携。 IT：シリコンバレーとスタンフォード大学、UCバークレーの密接な関係。 エネルギー・材料：国立研究所（United States Department of Energyの管轄）と大学、産業界の共同研究。 <p>■産学連携の支援政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Bayh-Dole Act（バイ＝ドール法, 1980年） 連邦政府資金による研究成果の知的財産権を大学・研究機関に帰属させ、産業界への技術移転の促進を目的として制定 ・SBIR/STTRプログラム 連邦政府が中小企業・大学連携プロジェクトに資金助成を行うプログラム <p>■近年の傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学発スタートアップの増加：技術移転事務所（TTO）の活発化、大学発ベンチャーの設立が増加傾向にある。 ・イノベーションエコシステム形成：大学・産業界・自治体・投資家が連携するイノベーションハブやサイエンスパークが拡大傾向にある、

プレ調査：アメリカ(4/4)

- 世界トップの研究力を持ち、社会実装の件数も圧倒的だが、日本と規模が大きく異なるため本調査対象からは除外

プレ調査項目		米州 アメリカ
(4)地域分散	経済圏の数	<p>経済圏の公式定義はなく、大都市圏（Metropolitan Statistical Area : MSA）や「メガリージョン（Mega Region）」という概念で区分される。</p> <p>■ MSA（Metropolitan Statistical Area） 米国国勢調査局が定義する都市部 + 周辺地域の経済的つながりを持つ単位。アメリカ本土のMSAは389（2023年3月OMB基準）で、ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、ヒューストン等が中心的な経済圏。</p> <p>■ メガリージョン 複数の都市圏が連続して大きな経済圏を形成している領域。都市計画・地理学・経済学など学術的・政策的な分野で使われる用語であり、研究機関やNPO、都市計画団体などが独自に定義・集計。America 2050の分類では、アメリカ本土で11のメガリージョンが定義されている。</p>
(5)情報有無、 信憑性	政府公表情報有無	<p>■ 産学連携に関する主要な公的統計・レポート</p> <p>① National Science Foundation（NSF）（科学・工学を支援する連邦機関）が発行する統計情報やレポート ・NSFの「Science and Engineering Indicators 2024」によると、2021年の米国大学全体の研究開発費（R&D）のうち、産業界からの資金提供は約61億ドル（全体の5.4%）。大学R&D資金の約半分は連邦政府が資金源となっており、産業界は3番目の資金源。</p> <p>② AUTM（Association of University Technology Managers、米国大学技術移転協会）「AUTM Licensing Activity Survey」：AUTMが実施する米国の大学や研究機関の技術移転・産学連携活動の規模や成果（特許、ライセンス、スタートアップ設立など）を毎年定量的に把握し、イノベーション創出の実態を明らかにするための調査</p>
	ヒアリング設定可否	○

ブレ調査：カナダ(1/2)

- 大学数、予算等日本と近い部分もあるが、進学制度に総合テストがない点が大きく異なり本調査対象から除外

ブレ調査項目		米州	カナダ
(1)日本と環境が近い	大学数		<ul style="list-style-type: none"> ■ 大学 (Universities) : 223校 主に学位 (学士・修士・博士) を教授する機関。 ■ カレッジ (Colleges/Institutes) : 213校 職業教育や専門スキルに特化した機関。
	進学制度		<ul style="list-style-type: none"> ■ 義務教育の期間 義務教育は6歳から16歳までの州が一般的だが、6歳から18歳までの州※も存在する。(※オンタリオ州、マニトバ州、ニューブランズウィック州、ヌナブト州) ■ 進学パターン <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な進学制度 カナダは6歳時にGrade1に入学し、初等教育にあたるGrade1-6、中等教育にあたるGrade7-12卒業後に4年制大学への進学が一般的な進学制度である。 ・独自の進学制度 <ol style="list-style-type: none"> ①ケベック州 フランス語のみが公用語とされている州であり、他州が12年間の初等・中等教育を受けるのに対し、ケベック州は中等教育が1年短く、Grade11に相当する年齢で卒業をする。卒業後は直接大学へ進学することはできず、CEGEP (セジェップ) という2年の公立カレッジへ進学した後、3年制大学への進学が可能となる。また、他州の大学へ進学する場合、CEGEPでの1年分が単位認定され、大学2年から編入するが多い。 ②ニューブランズウィック州 カナダで唯一英語とフランス語の両方が公用語となっている州であり、英語セクター (Anglophone) とフランス語セクター (Francophone) によって初等・中等教育の期間が異なる。ただし合計期間は他州と同様の12年間である。 ③プリンスエドワードアイランド州、サスカチュワン州 他州と同様に初等・中等教育の期間は12年間ではあるものの、中学校と高校が明確に分かれている特徴がある。
	大学進学制度		主に高校に相当するGrade11、Grade12のGPA、成績証明書、エッセイや推薦状、課外活動の実績等を大学別に提出し、応募する。
	国と地方の関係		憲法により、教育の運営・管理は州政府が権限を保有しており、カリキュラム策定、教員免許の発行、授業料の設定等は州政府が行っている。
	研究支援予算 (億USD)		2024年度予算には科学研究と学生支援に26億カナダドル (約37.18億ドル) が投入された。また、世界をリードする研究インフラと研究機構に7億3,400万カナダドル (約10億4,962万ドル) が投資された。

プレ調査：カナダ(2/2)

- 大学数、予算等日本と近い部分もあるが、進学制度に総合テストがない点が大きく異なり本調査対象から除外

プレ調査項目		米州	カナダ
(1)日本と環境が近い	GDP (兆USD) (2024年 World Bank)	2.2436	
	人口 (万人) (2024年7月1日 UN data)		3,974
(2)研究分野で先行	QS最高ランク	27	
	研究力上位20%の大学数	12	
	研究力平均点	131.3	
(3)社会実装	スタートアップの概況	カナダ政府はスタートアップ支援において、優遇制度を複数設けている。 ■ SR&ED税制優遇 当優遇は、R&Dに関する経費を税額控除する制度であり、対象となる費用は、給与、材料費、間接費および諸経費、SR&EDに関する契約費、第三者への支払いである。税額控除額は、カナダ人支配の非上場企業では300万カナダ・ドルを上限とする当該費用の35%、300万カナダ・ドルを超える分については当該費用の15%、そしてそれ以外の企業では当該費用の15%相当である。	
	産学連携の概況	■ グローバル人材戦略 カナダの企業が世界中から高度なITエンジニアや研究者を即座に採用できるよう、移民・難民・市民権省（IRCC）が提供している枠である。高度専門職の就労許可申請において、執拗書類が全てそろっている場合、最短2週間でビザが発行される。	
		■ イノベーション・クラスター イノベーション・科学経済開発省（ISED）が管轄している戦略的投資プログラムである。カナダ経済の競争力向上のため、企業・大学・研究機関を一つのクラスターとして結びつけるプロジェクトであり、現在の投資額は累計20億カナダドル（約14.5億米ドル）にのぼる。	
		■ Mitacs 政府出資の非営利組織であり、大学院生等への企業のR&Dプロジェクト派遣の補助などを実施している。	
(4)地域分散	経済圏の数	主な経済圏は大西洋地域、ケベック地域、オンタリオ地域、プレーリー地域、準州の5つに区分されている。	
(5)情報有無、政府公表情報有無 信憑性		■ Innovation and Skills Plan 連邦政府（ISED）が主導する最上位戦略であり、産学の壁を取り払い、大学の研究室から市場への流れの加速を目的としている。上記③「産学連携の概要」欄に記載ある「イノベーション・クラスター」は当戦略の一部である。	
	ヒアリング設定可否	○	

プレ調査：ブラジル(1/2)

- 社会実装に多少の政府施策はあるものの、他のプレ調査対象国と比較すると目立った成果はない

プレ調査項目		米州 ブラジル
(1)日本と環境が近い	大学数	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公立：317校 国立：122校、州立：139校、市立：56校 ■ 私立：2,244校
	進学制度	<ul style="list-style-type: none"> ■ 義務教育の期間 教育基本法（LDB）に基づき、義務教育は幼稚園から始まり、4歳から17歳までの計14年間である。 ■ 進学制度 ① 幼稚園（Educação Infantil）：2年間 日本の幼稚園にあたり、4歳と5歳が対象である。 ② 小・中学校（Ensino Fundamental）：9年間 日本の小学校と中学校が合わさった9年間過程が一般的である。小学校にあたる前半5年間は「Anos Iniciais」、中学校にあたる後半4年間は「Anos Finais」と呼び分けられている。 ③ 高校（Ensino Médio）：3年間 日本の高校に相当する。3年目には、大学進学に向けてENEM（全国中等教育学力試験）を受験する。 ④ 大学（Graduação）：2-6年間 一般的な学位の種類には学士、教職学士、技術学位があり、それぞれ期間が異なる。
	大学進学制度	高校3年目の11月に受験するENEM（全国中等教育学力試験）の点数に応じて、進学大学が決まる。ENEMは小論文形式の学力試験である。
	国と地方の関係	国、州、市の3つの行政レベルで役割が分担されている連邦協力体制（Regime de Colaboração）がとられており、国が主に高等教育、州が主に中等教育、市が主に初等教育および幼児教育の運営を担当している。
	研究支援予算（億USD）	科学技術イノベーション省（MCTI管轄）の2025年度予算は約190億レアル（約34億ドル）だったが、制度変更により差し引き制度が復活したことにより、年内に減額がされた。
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	2.185
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	2,111

プレ調査：ブラジル(2/2)

- 社会実装に多少の政府施策はあるものの、他のプレ調査対象国と比較すると目立った成果はない

プレ調査項目	米州	ブラジル
(2)研究分野 で先行	QS最高ランク	108
	研究力上位20%の大学数	2
	研究力平均点	128.3
(3)社会実装	スタートアップの概況	<p>ブラジルは中南米最大の中でも特にスタートアップ支援に力を入れており、特にデジタル銀行や農業技術分野が発達している。</p> <p>■ FINEP（資金補助制度） 科学技術イノベーション省（MCTI）が運営するプログラムであり、スタートアップ企業に対し、投資や助成を提供している。</p> <p>■ Marco Legal das Startups（スタートアップ法） 2021年に施行された法律であり、スタートアップが政府の入札に参加しやすくなる契約形態が作られた。また、エンジェル投資家の保護なども強化され、民間投資を呼び込みやすとした。</p>
	産学連携の概況	<p>大学と企業の共同研究、知識移転、技術開発プロジェクトは進んでいる一方で、事業化の支援は多くない。</p> <p>■ EMBRAPPII（Empresa Brasileira de Pesquisa e Inovação Industrial） 企業と大学などの研究機関の共同技術開発を促進する産業技術イノベーション支援機関である。主に共同R&Dの実行支援やインフラの提供を担っている。</p> <p>■ CNPq（Conselho Nacional de Desenvolvimento Científico e Tecnológico） 国家科学技術開発審議会が大学・研究者の基礎研究や共同研究プロジェクト支援を行う主要な資金共有機関である。主に研究助成金と奨学金支援を実施している。</p>
(4)地域分散	経済圏の数	全国統計・政策分析等は北部、北東部、南東部（最大の経済圏）、南部、中西部の5つの経済圏に区分されている。
(5)情報有無、 政府公表情報有無 信憑性		<p>■ Nova Industria Brasil ブラジルが2033年までの産業開発・革新強化戦略として策定した国家レベルの政策である。3000億レアルの資金が投じられており、企業・研究機関・政府が協働する仕組み（研究開発の支援、税制優遇、政府調達で国産品優先等）を作成している。</p> <p>■ Política Nacional de Inovação 連邦政府の法例で定める政策枠組みとしての国家イノベーション政策であり、研究・技術開発支援、企業と研究機関の協力促進、地方・連邦の政策連携を定めている。</p>
	ヒアリング設定可否	×

ブレ調査：中国(1/3)

- 都市群の発展を国家戦略に据える。また米国に次ぐ社会実装成果だが、米国同様日本と規模が大きく異なり本調査対象から除外

ブレ調査項目		アジア
		中国
(1)日本と環境が近い	大学数	<p>高等教育機関（大学・短期大学等）：3,072校（2023年）（中華人民共和国教育部「2023年全国教育事業発展統計公報」） 【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通本科高等学校（大学・学士課程）：1,304校 専科（短期大学等）1,418校 うち私立は265校 高等専科学校（短期大学等）：1,434校 うち私立は801校 成人高等教育機関：334校 <p>主に社会人や既卒者など成人を対象にした高等教育を提供する教育機関。一般の高等教育（普通本科・専科）とは異なり、働きながら学びたい人や、学歴をさらに高めたい社会人などのニーズに応えるために設置されており、普通高等教育と同じく「学士」「専科」などの学位・卒業証書が取得可能。教育部の公式統計では公立・私立の別の校数は明記されていないが、公立が多数を占める</p>
	進学制度	<ul style="list-style-type: none"> 小学校6年→初等中学3年（日本の中学校に相当）→高級中学3年（日本の高校に相当）→高等教育（大学・高等専科学校、成人高等教育機関等） 義務教育は小学校と初等中学の9年間で日本と同様 大学（本科）は日本の大学に相当し、通常4年制。医療・工学等で一部5年制もある 高等専科学校（日本の短期大学に相当）は通常3年制
	大学進学制度	<ul style="list-style-type: none"> 高級中学卒業時に「高考」（全国普通高等学校招生入学考试、全国大学入試試験）を受験 高考の成績+志望校の選択により大学・学部への進学が決定 一部、推薦制度（自主招生）や特別枠（芸術・体育等）もあり 専科（短期大学）への進学も高考の成績で決定 日本と同様、大学入試試験が主流
	国と地方の関係	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度・政策は中央政府（教育部）が基本方針・制度を策定 地方（省・市・自治区）が中央方針に基づき、具体的な運営・予算配分・学校設置等を実施 近年、地方政府の教育予算負担比率が増加傾向（2022年で教育予算の約6割が地方負担）にある 研究開発支援は、中央政府の「国家重点研究プロジェクト」等と、地方独自の補助金・プロジェクトが併存している
	研究支援予算（億USD）	<ul style="list-style-type: none"> 2024年研究支援予算（R&D支出）：年間36,130億元（約50,582億ドル、約79.9兆円 1元=0.14ドル、1ドル=158円で換算）2023年から8.3%増加 上記のうち、基礎研究への支出は、2500.9億元（約350億ドル、5,5兆円）2023年から10.7%増加 基礎研究が全体のR&D予算に占める割合は6.88%で前年より0.11ポイント増加。過去最高水準
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	18.7438
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	141,932

ブレ調査：中国(2/3)

- 都市群の発展を国家戦略に据える。また米国に次ぐ社会実装成果だが、米国同様日本と規模が大きく異なり本調査対象から除外

ブレ調査項目		アジア
		中国
(2)研究分野 で先行	QS最高ランク	14
	研究力上位20%の大学数	35
	研究力平均点	132.0
(3)社会実装	スタートアップの概況	<p>■ 概況</p> <p>中国は世界有数のスタートアップ大国であり、政府主導のイノベーション政策や巨大な市場規模、豊富な人材、資金調達環境の向上を背景に、特にIT・AI・バイオ・新エネルギー分野を中心に急成長している。</p> <p>■ 設立件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の公的統計では「スタートアップ」「ベンチャー企業」という厳密な分類はなく、主に「新設企業数」「新設テクノロジー企業数」「高新技术企業数」などが関連指標として使われるが、後者2指標が中国におけるスタートアップ・ベンチャー企業の主要な公的指標とされている。 ・新設企業総数（2023年）：約3,093,000社（国家市場監督管理総局） ・新規認定科技型中小企業（2023年）：約45,000社（科学技術部） ・新規認定高新技术企業（2023年）：約57,000社（科学技術部） <p>■ スタートアップ企業数（2026年1月20日時点）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユニコーン（評価額10億ドル以上の未上場企業）：154社（デカコーン、ヘクトコーン含む）（全世界1,295のうちの約11.9%） ・デカコーン（評価額100億ドル以上の未上場企業）：10社（ヘクトコーン含む）（全世界66社のうちの約15.2%） ・ヘクトコーン（評価額1000億ドル以上の未上場企業）：1社（全世界5社のうちの20%） <p>■ 政府による支援</p> <p>中国政府は「大衆創業、万衆創新（Mass Entrepreneurship and Innovation）」政策（2014年発表）を推進しており、スタートアップ創出・成長のためのインキュベーターや資金支援、税制優遇など多くの施策を展開している。</p>
	産学連携の概況	<p>■ 概況</p> <p>中国では、イノベーション促進・産業高度化・科学技術力強化のため、産学連携を国家戦略として重視しており、政府主導で大学・研究機関と企業の共同研究、技術移転、インキュベーションなどが活発化している。</p> <p>■ 主な施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家イノベーション体系建設：科学技術イノベーションを推進する枠組みの中で、産学官連携を重要な柱として位置づけている ・「大学科学技術園」制度：主要大学キャンパス内・近隣に科学技術パークを設置し、研究成果の事業化・スタートアップ育成を推進。 ・「産学研協同イノベーションセンター」制度：重点大学・研究機関・企業が共同でセンターを設立し、基礎研究から応用研究、事業化まで一体的に推進。 <p>■ 具体的事例</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「寧東エネルギー化学基地第十四次五カ年計画」2021年発表 <p>本計画では、「市場主導・企業主体・政産学研用連携の協調イノベーション体系」の整備を掲げ、産業クラスター内の主体間で研究課題・技術開発の分担と連携が促進され、地方公共団体が計画・資金・人材育成の面から支援する体制が強化されている。具体的には、企業と大学・研究所とが共同で省部級以上のイノベーションプラットフォームを27か所設立するなど、民間主導の連携から自治体主導の協調へと体制の転換が進められている。中国における政府・産業界・大学・研究機関・ユーザーが一体となったイノベーション体制の一例である。</p>

ブレ調査：中国(3/3)

- 都市群の発展を国家戦略に据える。また米国に次ぐ社会実装成果だが、米国同様日本と規模が大きく異なり本調査対象から除外

		アジア
ブレ調査項目		中国
(4)地域分散	経済圏の数	中国の主な経済圏は、京津冀（北京）、長江デルタ（上海）、珠江デルタ（広州・深圳・香港）の三大経済圏が中心で、これらが国全体のGDPの半分以上を占めている。加えて、地方にも成渝、中原、東北、福建など複数の経済圏が形成されており、国家戦略として都市群の発展が促進されている。
(5)情報有無、 信憑性	政府公表情報有無	■「2022年中国技術市場統計年報」（2022年中国技術市場統計年報）発行機関：中国科学技術部（MOST） ・産学連携による技術移転、大学・研究機関の技術契約件数、産学連携の成果と動向などを網羅した報告書
	ヒアリング設定可否	×

ブレ調査：インド(1/3)

本調査対象に選定

- 社会実装に注力。スタートアップの起業を支援し、圧倒的な件数の起業に成功している

ブレ調査項目		アジア インド
(1)日本と環境に近い	大学数	Universities : 1,213 (内訳は、政府運営が685校 (中央政府240校、州政府445校)、私立特認大学 (補助金あり) : 10校、私立 (補助金なし) 473校である) Colleges : 46,624 Standalone Institutions : 12,543
	進学制度	2020年に政府は新国家教育政策を発表し、「5・3・2・2 制度」から「5+3+3+4制度」の新制度に再編した。新制度は3歳から18歳までの子どもを対象にしており、幼児教育 (プリスクール) も含まれるのが特徴である。 【「5・3・2・2 制」】 ・初等学校 : 1 年生～5 年生 (7 歳～11 歳) ・上級初等学校 : 6 年生～8 年生 (12 歳～14 歳) ・中等学校 : 9 年生～10 年生 (14 歳～16 歳) ・上級中等学校 (または職業訓練学校) : 11 年生～12 年生 (17 歳～18 歳) 【「5+3+3+4制度」】 ・幼児教育 : 5年 (プリスクール : 3年 (3～6歳)、クラス1～2 : 2年 (6～8歳)) ・基礎段階 (クラス3～5) : 2年 (8～11歳) ・中間段階 (クラス6～8) : 3年 (11～14歳) ・中等教育 (クラス9～12) : 4年 (14～18歳)
	大学進学制度	①全国共通の大学入学試験 (Common University Entrance Test (CUET)) 全国のすべての中央大学/参加大学(州立・認定・私立)の学部プログラムへの入学試験である。 ②分野別全国共通試験 : 専門系学部はそれぞれの分野別の入学試験を受ける。 -工学系 : JEE (Joint Entrance Examination) -医学系 : NEET (National Eligibility cum Entrance Test) -法学系 : CLAT (Common Law Admission Test)
	国と地方の関係	・教育省 : 高等教育は高等教育部局が所管である。教育政策や戦略の策定、中央大学 (Central Universities) や国立大学の設立・運営、資金配分・財政支援、教育改革・イノベーションの推進などである。 ・国家試験機関 (National Testing Agency) ; 教育省は、2017年に高等教育 (University) への入学試験の試験を標準化、かつ、試験運営を行うためにを独立機関として設立した。 ・地方公共団体 : 州立大学の権限を有し、州立大学の設立・運営を行う。

プレ調査：インド(2/3)

本調査対象に選定

- 社会実装に注力。スタートアップの起業を支援し、圧倒的な件数の起業に成功している

プレ調査項目		アジア
		インド
(1)日本と環境が近い	研究支援予算（億USD）	<ul style="list-style-type: none"> ・2024-25年度の高等教育部局の全体予算配分は47,619.77億ルピー（約573.7億ドル）（前年度より3,525.15億ルピー（7.99%）増加） その中で、「教育改革・イノベーションの推進」に関する予算の内訳は下記の通りである。 -卓越機関（IOE）：1800億ルピー（約21.69億ドル） -プラダン・マンティリ高等教育奨励計画（PM-USP）：1558億ルピー（約18.77億ドル） -国家見習い訓練計画（NATS）：600億ルピー（約7.23億ドル） -ICTを活用した教育推進計画（National Mission in Education through ICT）：480億ルピー（約5.78億ドル） -学際的教育・研究改善計画（MERITE）：200億ルピー（約2.41億ドル） -人工知能（AI）分野の3つの卓越センター設立事業：255億ルピー（約3.07億ドル）
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	3.9099
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	145,093
	(2)研究分野で先行	QS最高ランク
	研究力上位20%の大学数	12
	研究力平均点	130.4

プレ調査：インド(3/3)

本調査対象に選定

- 社会実装に注力。スタートアップの起業を支援し、圧倒的な件数の起業に成功している

プレ調査項目	アジア	インド
(3)社会実装	スタートアップの概況	<p>・ユニコーン企業数：約110社以上（2024年時点）</p> <p>・2016年に、「スタートアップ・インド」として、スタートアップの起業を後押しするとともに経済成長や雇用創出を目指すイニシアチブを開始した。同イニシアチブでは、資金調達機会の拡充、税制上の優遇措置や会社設立手続きの改善などの規制環境整備、インキュベーション施設などのインフラの充実、スタートアップ・エコシステム関係者への情報提供などを通じて、スタートアップ支援を行う。2016年以降、DPIITに認定を受けたスタートアップ数は年々増加傾向で、2023年で12万3,714社である。州・連邦直轄領別にみると、マハラシュトラ州が約2万1,000社と最も多く、カルナタカ州が約1万2,600社、デリー準州が約1万2,500社、ウッタル・プラデシュ州が約1万900社、グジャラート州が約9,200社と続く。</p>
	産学連携の概況	<p>・スタートアップの分野別では、ITサービス（約1万3,500社）、ヘルスケア・ライフサイエンス（約1万1,000社）、教育（約7,100社）などが多い。</p> <p>・官民学の取組では、「T-hub」が注目されている。T-hubは、テランガナ州政府、教育・研究機関、民間企業などと提携し、メンターシップ、資金調達機会、コワーキングスペース、ネットワーキングなどをインド国内外のスタートアップに提供する非営利のインキュベーターである。拠点となるテランガナ州はインドの中でもIT産業の一大集積地として知られ、中心都市であるハイデラバードにはマイクロソフト、アップル、グーグル、アマゾンなどが開発拠点を設けている。また、ライフサイエンス関連企業が800社以上所在し、インドの医薬品生産の約30%が州内で行われるなど、医薬品分野でも注目される州だ。スタートアップ支援に関しては、テランガナ州政府は2016年、物理インフラの整備、持続可能な資金調達モデルの確立、人材育成、産学連携、社会課題解決型企業の創出の5つの柱から成る「イノベーション政策2016外部サイトへ、新しいウィンドウが開きます」を発表した。ITや製薬などの企業集積を生かしながら、州内のイノベーションや起業を促進し、技術主導型のエコシステムを構築することを目指す。州のスタートアップ支援は、テランガナ州政府情報技術・電子通信局（ITE&C）が主管しており、ITE&Cが運営するポータルサイト「スタートアップ・テランガナ」によると在州内には6,660社を超えるスタートアップが存在する。</p>
(4)地域分散	経済圏の数	28の州と8つの連邦直轄領から構成され、州は自治行政権を持ち、連邦直轄領はインド中央政府が直接統治している。首都は北部のニューデリー、西部にムンバイ、南部にベンガルールとチェンナイ、東部にコルカタがある。
(5)情報有無	政府公表情報有無 信憑性	教育省は、2020年に国家教育政策(National Education Policy 2020)を策定した。本政策では、インドの精神に根ざした教育システムを通じて、インドを持続可能な公平で活気ある知識社会へと変革し、質の高い教育をすべての人に提供し、インドを世界的な知識の源にすることを目指し、大規模な教育変革を掲げた。高等教育においても、学際的かつ全人的教育への移行、機関の自律性、国立研究財団設立を通じた質の高い研究の促進、教員の継続的な専門能力開発、技術の統合、高等教育の国際化、ガバナンスと規制構造の再構築、学際的なカリキュラムなど提言をしている。2047年の先進インドに至る「アムリット・カール」期に、インドを熟練人材の世界的な拠点にすることを長期目標とする。
	ヒアリング設定可否	○

プレ調査：韓国(1/4)

本調査対象に選定

- 国と地方の関係、進学制度、人口等の環境や研究力が日本に近いのに加えて、社会実装に注力

プレ調査項目		アジア
		韓国
(1)日本と環境が近い	大学数	約186校（国立：29校、公立：10校、私立：147校）（日本の4年制大学に該当する大学）
	進学制度	小学校6年間、中学校3年間、高校3年間、大学4年間または短大2~3年間の6-3-3-4のラダー制。義務教育は小学校と中学校の9年間。「韓国別紙」の図表参照
	大学進学制度	<p>■ 基本概要</p> <p>韓国の大学進学は、「高校卒業（または同等資格を取得）」した者が、下記2つのいずれかの方法で進学するのが一般的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・수시모집（随時募集） <p>日本の「推薦入試」や「AO入試」に相当。各大学独自の選抜基準で、主に書類審査・面接・学校成績（内申）・課外活動などで選考。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・정시모집（定時募集） <p>日本の「一般入試」に相当。主に「大学修学能力試験（수능, Suneung）」の成績と、場合によっては大学独自の追加試験（面接・論述など）で選考。</p> <p>■ 大学修学能力試験（수능, CSAT）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・韓国教育部が主管する、全国統一の大学入試試験で毎年11月に1回実施。国語、数学、英語、韓国史、社会/科学/職業（選択）、第二外国語/漢文などの科目で構成される。 ・多くの大学で定時募集の主要な選抜基準となる。一部の大学や学部では、수능成績が必須ではなく、随時募集や特別選考で別基準を採用する場合もある。 <p>■ 入試方式の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、随時募集（推薦・AO型）が増加傾向にあり、2023年度では、約60%前後が随時募集、40%前後が定時募集で入学している。
国と地方の関係	<ul style="list-style-type: none"> ・中央（教育部）：制度設計、基準策定、予算・監督、大学政策を担当 ・地方（教育庁）：学校運営、教員管理、地域教育政策、現場支援を担当 ・法律で役割分担が明記され、住民選挙による教育長選出など分権化が進んでいる。関連する法規は「교육기본법（教育基本法）」「지방교육자치에 관한 법률（地方教育自治法）」「초·중등교육법（初・中等教育法）」「고등교육법（高等教育法）」等 	

プレ調査：韓国(2/4)

本調査対象に選定

- 国と地方の関係、進学制度、人口等の環境や研究力が日本に近いのに加えて、社会実装に注力

プレ調査項目		アジア
		韓国
(1)日本と環境に近い	研究支援予算（億USD）	<p>韓国の2025年度大学研究支援予算は約4兆1,000億ウォン（複数の事業合計、教育部・科学技術情報通信部の合算）と過去最大規模。近年はほぼ毎年増額傾向で、特に国家戦略産業分野や人材育成、地域大学支援を強化している。</p> <p>■ 2025年度大学研究支援予算の主な内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BK21事業（大学院・人材育成）：約4,000億ウォン（約273,200,000USD） ・大学基礎研究支援：1兆ウォン超（683,000,000USD超） ・国家戦略産業分野大学支援：2,000億ウォン超（136,600,000USD超） ・地域大学革新プラットフォーム：1,000億ウォン超（68,300,000USD超） <p>■ 産学連携に関する予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業）：約4,000億ウォン（約273,200,000USD） ・国家戦略産業分野 産学協力・人材育成事業（半導体・AI・バイオ等、産業界と連携した特化型人材育成・共同研究）：約2,000億ウォン（約136,600,000USD） ・地域革新プラットフォーム事業（産学官連携、地方大学を核とした産学官連携による地域産業育成）：約1,000億ウォン超（約68,300,000USD超） <p>■ 産学連携予算の傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、韓国政府は大学発イノベーションや人材供給力強化を重視し、産学連携予算を拡大している。INC事業は産学連携の中核の事業であり、インターンシップ、共同研究、スタートアップ支援など実践的な連携が推進されている。 ・国家戦略産業（半導体・AI・バイオ等）へ重点杯分をしており、産業界の需要に即した人材育成や共同研究を強化している。 ・地方創生・産業活性化の観点から、地域産業・地域大学の連携強化のための地域革新プラットフォーム事業の予算を拡大している。
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	1.8754
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	5,175
	(2)研究分野で先行	QS最高ランク
	研究力上位20%の大学数	29
	研究力平均点	137.9

プレ調査：韓国(3/4)

本調査対象に選定

- 国と地方の関係、進学制度、人口等の環境や研究力が日本に近いのに加えて、社会実装に注力

プレ調査項目	アジア
	韓国
(3)社会実装	<p>■ 概況</p> <ul style="list-style-type: none"> 韓国のスタートアップ・エコシステムは、ソウルを中心に近年急速に発展しており、2023年末時点で韓国国内スタートアップ数は約34,000社。 世界的な都市ランキング（Startup Genome「Global Startup Ecosystem Report 2023」）では、ソウルがグローバル15位にランクインしている。 AI、バイオヘルス、フィンテック、モビリティ、グリーンテック（環境・エネルギー）などが中心。 Cbinsights2026年1月28日時点で韓国のユニコーン企業数は15社（ヘクトコーン、デカコーンはなし）（日本のユニコーンは8社）。代表例：Toss（金融）、Yello Mobile（Consumer & Retail）、Kurly（Consumer & Retail）。 <p>■ 政府による主な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 中小ベンチャー企業部（MSS）を中心に、創業資金、インキュベーション、グローバル進出、規制緩和など幅広い支援策を展開。 TIPS（民間主導型技術創業支援）として、民間VCやアクセラレーターと連携し、優れた技術系スタートアップを発掘・育成。 K-Startup Grand Challengeなど海外起業家・スタートアップの誘致も積極的。
産学連携の概況	<p>■ 概要</p> <p>韓国では、「第5次科学技術基本計画」などを通じ、科学技術・イノベーション政策を国家成長の中心に位置付け、産学連携を重要な柱と位置付けている。重点分野は半導体、AI、バイオヘルス、グリーン技術など。</p> <p>特に政府主導で「産学協力先導大学育成事業（LINC 3.0）」や、国家戦略産業分野での産学官連携、地域革新プラットフォーム事業などが推進されている。（2025年予算については、「研究支援予算」を参照）</p> <p>また、大学・研究機関と産業界の共同研究・技術移転を促進し、スタートアップ創出にも注力している。</p> <p>■ 政府による主な政策・事業</p> <ul style="list-style-type: none"> LINC 3.0（産学協力先導大学育成事業） <p>概要：大学が産業界と連携し、現場ニーズに応じた教育・実践型人材育成・共同研究・スタートアップ支援などを実施。</p> <p>参加大学：2023年度は約100校が参加。</p> <p>主な活動：インターンシップ、共同研究、産業界と連携したカリキュラム開発、技術移転、産学協力拠点の設置など。</p> <ul style="list-style-type: none"> 国家戦略産業分野産学連携 <p>半導体、AI、バイオ、グリーンテックなど成長分野で、大学と産業界が共同で人材育成・研究開発・施設整備を推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域革新プラットフォーム事業 <p>地方大学・自治体・産業界が連携し、地域産業の競争力強化と人材供給を目指す。地域ごとに産学官が協力し、産業ニーズに応じた教育・研究拠点を形成。</p> <p>■ 産学連携に関する主な成果と課題</p> <p>共同研究件数や技術移転収入は年々増加しており、2022年度の大学と企業の共同研究件数は約3万件、技術移転収入は約1,600億ウォン（約109,280,000USD）規模とされる。一方で、産業界ニーズとのマッチングや成果の事業化、地域格差の是正などが課題として指摘されている。</p>

プレ調査：韓国(4/4)

本調査対象に選定

- 国と地方の関係、進学制度、人口等の環境や研究力が日本に近いのに加えて、社会実装に注力

プレ調査項目		アジア
プレ調査項目		韓国
(4)地域分散	経済圏の数	<p>韓国における経済圏は、「広域市・道」（광역시·도：広域行政区分）や、国家均衡発展政策、統計区分、大都市圏基本法などに基づいた「広域経済圏（メガリージョン）」の区分が使われている。特に、近年、国家均衡発展政策やメガリージョン（메가시티）政策により、韓国政府や統計庁では次のような「広域経済圏」区分を用いることが多い。</p> <p>■主な広域経済圏</p> <ul style="list-style-type: none"> ・首都圏（수도권）ソウル特別市・仁川広域市・京畿道 ソウル・仁川 人口・産業の中心、人口約2,600万人 ・東南圏（동남권）釜山広域市・蔚山広域市・慶尚南道 釜山・蔚山 産業・港湾の中心、釜山港 ・大田・忠清圏（대전·충청권）大田広域市・世宗特別自治市・忠清北/南道 大田・世宗 科学技術・研究開発拠点 ・大邱・慶北圏（대구·경북권）大邱広域市・慶尚北道 大邱 伝統産業・機械・繊維 ・光州・全南圏（광주·전남권）光州広域市・全羅南道 光州 自動車・エネルギー・農業 ・済州圏（제주권）済州特別自治道 済州 観光・農業 <p>※国家均衡発展委員会（국가균형발전위원회）や統計庁の資料、「大都市圏基本法（대도시권 광역교통 관리에 관한 특별법）」などに基づく。</p>
(5)情報有無、信憑性	政府公表情報有無 ヒアリング設定可否	<p>産学研究協力主導大学開発プロジェクト(LINC 3.0)基本計画（2024年）等の産学連携に関する政府発表情報あり</p> <p>△</p>

ブレ調査：南アフリカ(1/2)

- 研究力が他の国と比較して大きく劣後している。また大学数や進学制度も日本と大きく異なる

ブレ調査項目		アフリカ 南アフリカ
(1)日本と環境が近い	大学数	担当所管であるDepartment of Higher Education and Training（高等教育訓練省）により認可された26の大学がある（すべて国立）
	進学制度	義務教育はGrade1～9（7歳から15歳）である。 ・Grade 1～Grade 7：初等教育 ・Grade 8～Grade 10：中等教育 ・Grade 11～Grade12：高校教育
	大学進学制度	大学入試の共通テストは存在しない。高校卒業時に取得する全国統一資格（National Senior Certificate（NSC））の成績が選抜の基準となる。
	国と地方の関係	南アフリカの大学は、すべて国立で、高等教育訓練省（Department of Higher Education and Training）が所管し、高等教育に関する政策、大学の設立・認可・監督・運営、資金配分などを一貫して担っている。地方公共団体に高等教育における役割はない。
	研究支援予算（億USD）	2022-2023年度は、282億8,200万ランド（約15.29億米ドル）、前年比2.1%増加で、主な資金提供者は、政府が206.64億ランド（約11.17億米ドル）、企業が117.54億ランド（約6.36億米ドル）、および外国からの資金源が70.6億ランド（約3.82億米ドル）である
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	0.4011
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	6,321
(2)研究分野で先行	QS最高ランク	150
	研究力上位20%の大学数	2
	研究力平均点	118.9

プレ調査：南アフリカ(2/2)

- 研究力が他の国と比較して大きく劣後している。また大学数や進学制度も日本と大きく異なる

プレ調査項目		アフリカ 南アフリカ
(3)社会実装	スタートアップの概況	<ul style="list-style-type: none"> ユニコーン企業数：2社（2024年時点） アフリカにおいて、南アフリカ共和国、ナイジェリア、エジプト、ケニアの4か国はスタートアップ投資の分野のBIG4と称されている。 「2024 AFRICA TECH VENTURE CAPITAL」によると、アフリカのスタートアップの調達（出資および融資）は国別で首位はナイジェリアで5億2,000万ドル（103件）（前年比11%増）、2位は南アフリカ共和国で4億5,900万ドル（67件）（前年比16%減）、3位はエジプトで2億9,700万ドル（89件）（前年比31%減）、4位はケニアで2億2,100万ドル（59件）（前年比34%減）。上位4位の合計は前年の79%から、67%まで低下したものの、上位4か国で大半を占める。 StartupBlink（世界中のスタートアップや起業家支援環境をデータベース化し、ランキングや分析レポートを提供するグローバルなリサーチプラットフォーム）によると、南アフリカには、2025年時点で1,270のスタートアップがある。 南アフリカのスタートアップでは、Edtechが主要領域で、国内に41のスタートアップが存在する。
	産学連携の概況	<ul style="list-style-type: none"> 2015年にAfrican Research Universities Alliance（ARUA）が、アフリカの主要な研究大学によって構成される大学連合として設立された（本部は南アフリカのUniversity of the Witwatersrand内に設置）。アフリカ大陸における質の高い研究活動を推進することを目的にし、南アフリカは6つの大学が加盟している。南アフリカは、2004年以降、科学技術省と国立研究財団が異なる大学に関連する12の卓越センター（Centres of Excellence）を運営している。卓越センターの5つの主要分野は、(1) 研究/知識生産、(2) 教育と訓練、(3) 情報仲介、(4) ネットワーキング、(5) サービス提供である。
(4)地域分散	経済圏の数	プレトリア（行政府）、ケープタウン（立法府）、ブルームフォンテン（司法府）である。ヨハネスブルクが経済・金融・商業の中心都市である。
(5)情報有無、政府公表情報有無 信憑性		<ul style="list-style-type: none"> 2013年に、高等教育訓練省が「White Paper for Post-School Education and Training」で、高等教育と職業教育・訓練（ポストスクールと称される）に関する中長期的な政策方針をまとめた。 2024年に、高等教育訓練省が「REVISED STRATEGIC PLAN 2025 - 2030」で、今後、2025～2030年の5年間の高等教育と職業教育・訓練分野における政策方針・目標・実施計画を発表した。
	ヒアリング設定可否	×

プレ調査：オーストラリア(1/5)

- 研究力や社会実装は先進しており我が国施策の参考になるものの、大学数や地方（州）の裁量権の大きさが日本と異なり本調査対象から除外

プレ調査項目		オセアニア オーストラリア
(1)日本と環境に近い	大学数	<ul style="list-style-type: none"> ・Australian University：国立（連邦政府）1、公立（州立）35、私立6） ・Overseas University：Carnegie Mellon University Australiaの1校 ■ オーストラリアにおける高等教育機関の分類 <p>Higher Education Standards Framework (Threshold Standards) 2021により、「Australian University」「Overseas University」「University College」「Institute of Higher Education」の4つの区分に分類される。なお、「Higher Education Standards Framework」は高等教育機関の登録要件として使用されており、TEQSA（Tertiary Education Quality and Standards Agency（オーストラリア高等教育質・基準機構））が登録審査を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Australian University：オーストラリアの大学（1～2の研究分野のみを提供する大学も含む） ・Overseas University in Australia：少なくとも1つ以上海外の高等教育資格を提供する大学（1～2の研究分野のみを提供する大学も含む） ・University College：大学以外の高等教育機関のうち、提供するコースの70%以上で自己認証権を保有する等、一定の要件を満たすもの ・Institute of Higher Education：その他の高等教育機関 ■ 連邦政府による大学一覧の公開 <p>Department of Education（連邦教育省）は、「Universities Australia」（大学協会）や「TEQSA（Tertiary Education Quality and Standards Agency）」と連携し、各大学の正式認可や大学種別、州ごとの分類を毎年更新しており、最新情報は教育省HPやTEQSAの「National Register」など公式ウェブサイトで開催されている</p>
	進学制度	<p>初等教育（Primary Education）、中等教育（Secondary Education）、高等教育（Higher Education）の三つの主要な段階にわけられる。また、教育体系は、オーストラリア資格フレームワーク（AQF）によって管理されており、各教育段階で修得できる資格も明確に定義されている。区分や年数などは州によって若干の相違がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 初等教育 <p>Foundation Year（kindergarten, pre-primary, preparatory等）1年→Year 6またはYear 7までの概ね6～7年間。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 中等教育 <p>Year 7（またはYear 8）からYear 12までの5～6年間。SecondaryあるいはMiddle Years等の3～4年間、Senior SecondaryあるいはSenior Years等の2～3年間等に分かれる。</p> <p>卒業後は高等教育として、大学や専門訓練機関（TAFE）への進学が可能。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 高等教育 <p>大学数> ■ オーストラリアにおける高等教育機関の分類を参照</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 義務教育 <p>6歳前後から16歳までが義務教育に該当。クイーンズランド州、西オーストラリア州：Prep（1年間）+Year 1～6（初等教育）+Year 7～10（中等教育）での11年間、ニューサウスウェールズ州（NSW）等では、幼稚園（Kindergarten）やPreparatory YearからスタートしてYear 10までの11年間が多い。Year10は日本の高校1年に該当</p>

プレ調査：オーストラリア(2/5)

- 研究力や社会実装は先進しており我が国施策の参考になるものの、大学数や地方（州）の裁量権の大きさが日本と異なり本調査対象から除外

プレ調査項目		オセアニア オーストラリア
(1)日本と環境に近い	大学進学制度	<p>一般的に学部への入学はAustralian Tertiary Admission Rank (ATAR) をもとに行われる。</p> <p>■ ATARI オーストラリア全体の同世代の中での「順位（ランク）」を示す全州共通の指標で、数字が高いほど競争力があり、大学や学部によって必要なATARスコアが定められている。大学進学を目指す場合、Senior Secondary Education (Year 11~12) で各州独自の資格（例えばNSW州はHigher School Certificate : HSC）を取得するが、その成績や科目履修状況がATAR算出に使用される。</p> <p>■ 多様な入学ルートとサポート制度 オーストラリアでは一般的なATAR以外にも、職業訓練校(TAFE)修了者や他分野からの進学希望者にも多くの「Pathways（進学経路）」があり、各大学が個別に設けた推薦入試（Schools Recommendation Scheme: SRS）や社会的困難者向け支援（Educational Access Scheme: EAS）、エリートアスリートや芸術家のための特別枠（Elite Athlete and Performer Scheme: EAPS）など、多様な環境に対応した制度が整備されている。さらに、国際バカロレア（IB）や海外取得資格も公式換算スケールを用いて進学評価に加えることができる。</p>
	国と地方の関係	<p>オーストラリアは連邦国家であり、教育は憲法上、州の責任とされる。特に初等・中等教育について、州は独自の権限を持っているが、各州に共通点も多く、また連邦政府も財政援助など大きな役割を果たしている。近年は連邦全体を視野に入れた教育政策も打ち出されている。</p> <p>■ 連邦政府による教育行政 就学前から高等教育・職業教育に至るまで教育・訓練省（Department of Education and Training）が担当しており、教育財政の負担を通じた関与を中心に教育政策の策定・実施に当たっている。</p> <p>■ 州による教育行政 学校、カリキュラム、評価、教員人事など、教育に関する権限は基本的に州が有しており、各州に教育を所管する省がそれぞれ設置されている。各州の連携・協力を図り、連邦間の重要事項について審議するオーストラリア政府間審議会（COAG）の下に教育に関する審議会が置かれ、各州の教育政策・制度の調整を図っている。</p> <p>■ 新技術分野への研究投資強化 成長産業や先端技術分野への集中投資が進められており、例えば「Next Generation Quantum Graduates Program」では量子技術分野の人材育成・産学連携プロジェクトとして、大学と業界の実課題に直結する博士課程研究を支援しています。2023年時点で合計360万豪ドルの予算が投じられ、対象となる学生は11大学で産業界と共同した研究課題に従事し、量子関連分野の国内人材パイプラインを強化しています[4]。 こうしたターゲティング予算は、大学ごとの先端分野特化施策（たとえばバイオテクノロジー、分散型量子計算、冷却原子実験プラットフォームなど）とも連動</p>

プレ調査：オーストラリア(3/5)

- 研究力や社会実装は先進しており我が国施策の参考になるものの、大学数や地方（州）の裁量権の大きさが日本と異なり本調査対象から除外

プレ調査項目		オセアニア オーストラリア
(1)日本と環境に近い	研究支援予算（億USD）	<ul style="list-style-type: none"> ■大学の研究等に対する予算（2025-26 教育庁予算から） ・教育庁予算総額：74,463,957千豪ドル（49,518,531,400USD） ●（教育庁予算のうちの）大学の研究に対するする予算：総額15,629,998千豪ドル（10,393,948,670USD）（Outcome 2 合計額） このうち、プログラム2.5（高等教育研究投資）予算：2,361,169千豪ドル、プログラム2.6（研究能力）に対する予算が763,771千豪ドル（507,907,715USD） 大学の研究支援における重点分野は、「高等教育の質向上」「国際教育の持続的成長」「世界水準の研究システムの維持（研究支援、研究訓練、国家研究インフラ）」「地方大学や教育的に不利な学生層への追加支援」「医療人材養成（特に初期医学課程）」「産業連携・国際共同研究の促進」などが挙げられている。 ●（教育庁予算のうちの）産学連携に関する予算 ・ARC（Australian Research Council オーストラリア研究評議会）のプログラム1.2「Linkage – Cross Sector Research Partnerships」が該当し、プログラム1.2総額は406,406千豪ドル（270,259,990USD） ・プログラム1.2は、研究セクター内外の研究者間の協力を伴う優れた国際競争力のある研究プロジェクト、インフラ、卓越センターを支援することで、オーストラリアの研究およびイノベーション能力を構築することを目的としている。また、産業界やその他のエンドユーザーとの連携、国際協力、国家優先分野における能力強化を促進することが明記されている。 ■新技術分野への研究投資強化 ・大学研究支援策のうち、成長産業や先端技術分野への集中投資が進められており、例えば「Next Generation Quantum Graduates Program」では量子技術分野の人材育成・産学連携プロジェクトとして、大学と業界の実課題に直結する博士課程研究を支援している。2023年時点で合計360万豪ドル（2,394,000USD）の予算が投じられ、対象となる学生は11大学で産業界と共同した研究課題に従事し、量子関連分野の国内人材パイプラインを強化している。これらのターゲティング予算は、大学ごとの先端分野特化施策（たとえばバイオテクノロジー、分散型量子計算、冷却原子実験プラットフォームなど）とも連動しており、豪州の国際的な研究競争力維持に資している。
	GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	1.757
	人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	2,645
(2)研究分野で先行	QS最高ランク	19
	研究力上位20%の大学数	29
	研究力平均点	137.9

プレ調査：オーストラリア(4/5)

- 研究力や社会実装は先進しており我が国施策の参考になるものの、大学数や地方（州）の裁量権の大きさが日本と異なり本調査対象から除外

プレ調査項目	オセアニア
(3)社会実装	オーストラリア
スタートアップの概況	<p>■ 概況 オーストラリアのスタートアップ・エコシステムは、シドニー、メルボルン、ブリスベンを中心に急速に成長しており、政府は、起業支援、ベンチャーキャピタルへの税制優遇、インキュベーション施設整備など多様な支援策を展開している。</p> <p>■ 政府支援の一例 Startup Year Program：2023年に開始。大学生が起業活動を行うためのローンと教育プログラムを提供。 Accelerating Commercialisation：製品・サービスの商業化を目指すスタートアップに最大100万豪ドル（665,000USD）の助成金。現在は終了しているが、2015年～2023年で約650社、総額約3,288百万豪ドル（2,186,520,000USD）の支援実績 その他州政府によるアクセラレータープログラム向けの助成金等</p> <p>■ シドニーの状況 ・グローバル・スタートアップ・エコシステム・ランキング2025において、シドニー（ニューサウスウェールズ州(NSW)州都）は2025年は世界25位 ・シドニーは、南半球を代表するテックイノベーションのエコシステムであり、3,000以上のテックスタートアップがある。2024年では、NSW州のスタートアップがオーストラリアの総スタートアップ資金の65%を占めている。シドニーは2024年「世界で最も革新的な都市トップ25」に選ばれており、政府によるAI導入やフィンテック、サイバーセキュリティ、クリエイティブ&ゲーミング、クオンタムテクノロジーの強みで評価されている。シドニーにグローバル本社を持つ国際的に認められたユニコーンには、Atlassian、Canva、Immutable、Deputyなどがある。</p>
産学連携の概況	<p>■ 政府による産学連携に対する支援 ・産学連携が経済成長と雇用創出の鍵と位置づけられている。政府主導のプログラムとしては「Trailblazer Universities Program」や「Medical Science Co-investment Plan」などがあり、大学主導の研究成果を産業化につなげるための予算が設定されており、「商業化支援」「実証実験」「社会実装」など段階に応じて支援が行われている。</p> <p>■ 今後の支援の方向性 ・2024年2月発表の最新大学政策（Australian Universities Accord）において、従来型の学術研究一辺倒から、社会・産業との連携や研究成果の社会還元重点を移す方向性が明記されている。</p> <p>■ 政府によるスタートアップ支援（前項目の追加） ・代表例：「CSIRO Kick-Start」プログラム。イノベティブなオーストラリア国内のスタートアップや中小企業に対し、CSIRO研究者との共同研究や実証、プロトタイプ開発などのR&D活動に対して、1万～5万豪ドルを提供しています[。プロジェクト期間は最長12か月、年間325社以上の企業がこの枠組みを活用しており、世界的研究機関との協働を通じて製品化・事業化への壁を低減している。 ・「Industry Growth Program」により、産業分野ごとの優先テーマに基づくスケールアップや新技術開発にむけた支援も実施している。従来のR&D支援に加え、市場参入・拡大やプロトタイピング、事業化サポートまでを一貫してフォローする点が特徴である。</p>

プレ調査：オーストラリア(5/5)

- 研究力や社会実装は先進しており我が国施策の参考になるものの、大学数や地方（州）の裁量権の大きさが日本と異なり本調査対象から除外

プレ調査項目		オセアニア オーストラリア
(4)地域分散	経済圏の数	<p>・経済圏は、大きくは連邦国家6州と2準州と考えられる。</p> <p>・ニューサウスウェールズ州（シドニー）、ビクトリア州（メルボルン）、西オーストラリア州（パース）、クイーンズランド州（ブリスベン）などの主要都市圏に経済活動が集中しており、特にシドニーとメルボルンは製造業、サービス業、金融など多様な産業が集積している。パースなど西部では資源開発や輸出依存型経済が展開されており、クイーンズランド州北部や南オーストラリア州は農業・鉱業が強い傾向がある。人口分布や地域の経済的特徴は、オーストラリア統計局の地理的単位（Local Government Area, Statistical Areaなど）で詳細に分析されている。</p>
(5)情報有無、政府公表情報有無 信憑性		<p>政府が関与する産学連携の事例</p> <p>■「Critical Minerals Strategy 2023–2030」</p> <p>資源関連産業と研究機関の連携を推進する国家戦略、政府・研究機関・産業界が共同でミネラル資源の探索・開発・技術革新に取り組む体制や、大学との共同研究プログラム、技術移転等が具体的に記載されている。戦略として、産学連携プラットフォームの整備、分野横断型の研究開発投資、国際協力体制の強化なども示されており、特に、電池やクリーンエネルギー関連分野では、大学や公的研究機関と企業の協調によるイノベーション創出例が多く報告されている。</p>
	ヒアリング設定可否	○

プレ調査：ニュージーランド(1/2)

- 大学数や国・地方の教育政策のありかたが日本と大きく異なる

プレ調査項目		オセアニア
		ニュージーランド
(1)日本と環境が近い	大学数	8校（うち7校は総合大学）
	進学制度	義務教育年齢：6～16歳 ※学校教育は5歳から開始可能 ✓初等教育：Year 1～Year 8（概ね5～12歳の児童が対象） ✓中等教育：Year 9～Year 13（12～17歳の生徒が対象） ・Year 12以下：義務教育 ・Year 13：義務教育ではない。大学進学を目指す生徒はYear13まで学校に残ることが一般的。
	大学進学制度	■前提 ・多くの学部において、入学条件を満たした学生は全員入学できる状態である。 ・1学期に多くの学生が必要な単位を習得できずに退学する。 ■大学入試制度 ・External Assessment（全国統一の記述式統一テスト）とInternal Assessment（校内評価）によって行われる。 ■大学入学資格 （最低資格は下記。学部ごとによって指定のApproved Subjectsやレベルが異なる） ①NCEA（National Certificate of Educational Achievement）Level 3 ②NCEA Level 3のうち、3つのApproved Subjects（科目）について14単位を取っていること ③読解力に相当する10単位を取っていること ④数的思考に相当する10単位を取っていること
	国と地方の関係	国（教育省）がカリキュラムや予算を含む教育政策を担当。
	研究支援予算（億USD）	■金額 ・政府による支出は10億NZD（約 5.79億USD） ○総額：64億NZD※2024～2025年 ✓民間事業者による支出：40億NZD（約 23.16億USD） ✓政府機関による支出：10億NZD（約 5.79億USD） ✓高等教育機関による支出：13億NZD（約 7.527億USD）
GDP（兆USD） （2024年 World Bank）	0.2601	
人口（万人） （2024年7月1日 UN data）	517	

プレ調査：ニュージーランド(2/2)

- 大学数や国・地方の教育政策のありかたが日本と大きく異なる

		オセアニア
プレ調査項目		ニュージーランド
(2)研究分野 で先行	QS最高ランク	65
	研究力上位20%の大学数	4
	研究力平均点	126.5
(3)社会実装	スタートアップの概況	<ul style="list-style-type: none"> ニュージーランドには約2,400のスタートアップがあり、そのうち58%がオークランド、15%がウェリントン、8%がクライストチャーチに存在している。 スタートアップ創業者の4分の1が女性であり、各国平均や他国の状況を上回る。
	産学連携の概況	<ul style="list-style-type: none"> 国が主導する産学連携支援・スタートアップ支援が複数存在。 <p>■ 産学連携、研究開発支援</p> <p><u>①Callaghan Innovation（政府系機関）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 企業のR&D活動を支援し、大学や研究機関との連携を促す。資金提供やコンサルティング、人材交流等のサービスを提供している。 ※2025年1月に廃止がアナウンス <p><u>②Research & Development Tax Incentive（研究開発費に係る税控除）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携による研究開発への投資を促すため、企業に対して税控除制度を設定。
(4)地域分散	経済圏の数	首都はウェリントンであるが、経済の中心はオークランドとなっている。その他地方都市として、クライストチャーチやハミルトンがある。
(5)情報有無、 政府公表情報有無 信憑性		<p>■ AI国家戦略（2025年8月発表）</p> <ul style="list-style-type: none"> AIが2038年までに国内総生産(GDP)に760億NZD（約 440.04億USD）を追加する可能性があるとの見込み、農業、医療、教育、観光など多様な分野での生産性向上に貢献すると位置づけている 年間12億NZD（約 6.948億USD）の政府投資を基盤に、ニュージーランドのロビンソン研究所への7100万NZD（約 4,110.9万USD）の資金拠出を皮切りとした高度技術研究機関の整備が進められている。 マースデン基金、キャタリスト基金、研究開発税制を通じて、研究成果の事業化を促進する方針である。 <p>■ 科学制度改革への着手</p> <ul style="list-style-type: none"> 7つある研究機関を3つの公的研究機関へ再編する 人工知能、量子コンピューター等の技術に関する研究、能力、商業的な普及を提供する先端技術研究機関を設立する。 科学・イノベーション・技術資金による研究のための知的財産(IP)管理に関する国家政策の策定 等
		ヒアリング設定可否

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課したりは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲
はこちらをご覧ください
[https://www.bsigroup.com/
/clientDirectory](https://www.bsigroup.com/clientDirectory)